

令和元年度 第2回 岩手県生涯学習審議会 岩手県社会教育委員会議

期日：令和2年1月28日（火）

場所：サンセール盛岡 1F ダイヤモンド

資 料

令和元年度主要施策の実施状況及び令和2年度事業計画について

- | | | |
|-------|--|-------|
| 資料1-1 | 令和元年度生涯学習・文化財行政
主要施策の実施状況の概要 | P3~34 |
| 資料1-2 | 令和2年度生涯学習文化財行政の事業計画（案）
生涯学習・文化財行政の体系図 | P36 |
| | 1 生涯学習の推進 | P38 |
| | 2 家庭教育の支援 | P40 |
| | 3 青少年の学習活動の支援 | P42 |
| | 4 成人・高齢者の学習活動の支援 | P46 |
| | 5 社会教育の充実 | P48 |
| | 6 文化財の保護 | P50 |
| | 7 社会教育施設等の環境整備 | P52 |
| 資料2 | 学校調整課 | P54 |
| 資料3 | 学校教育課 | P56 |
| 資料4 | 保健体育課 | P58 |
| 資料5 | 県立生涯学習推進センター | P60 |
| 資料6 | 県立図書館 | P62 |
| 資料7 | 県立博物館 | P64 |
| 資料8 | 県立美術館 | P68 |
| 資料9 | 県立青少年の家 | P70 |
| 資料10 | 今後求められる施策の方向性について | P77 |
| 資料11 | 令和2年度社会教育関係団体活動費
補助金の交付について | P97 |

岩手県教育委員会

令和元年度

生涯学習・文化財行政事業 実施状況の概要

令和2年1月28日現在

- ア 生涯学習の推進
- イ 家庭教育の支援
- ウ 青少年の学習活動の支援
- エ 成人・高齢者の学習活動の支援
- オ 社会教育の充実
- カ 文化財の保護
- キ 社会教育施設等の環境整備

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課

ア 生涯学習の推進

施 策		生涯学習推進体制の充実
<p>(1) 施策の方向 生涯学習推進本部や生涯学習審議会を通して、生涯学習の総合的な推進を図るとともに、生涯学習推進の基盤整備及び生涯学習関連施策の効果的な推進を図るため、大学等高等教育機関や民間との連携のもとに調査研究を推進する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
生涯学習推進体制調査	市町村における生涯学習推進体制等に関する実態を把握し、生涯学習推進の基礎資料とする。	ア 期 日 10月1日現在 イ 対 象 全市町村 (33) ※生涯学習推進センターより依頼済み
岩手県生涯学習審議会	生涯学習の普及奨励及び推進方策等について協議し、生涯学習の総合的な推進を図る。	ア 期 日 ①7月18日(木)、②1月28日(火) イ 会 場 サンセール盛岡 ウ 内 容 ① 7月18日(木) ・令和元年度主要施策について ・今後求められる施策の方向性について ② 1月28日(火) ・令和元年度主要施策の実施状況報告及び令和2年度事業計画の説明について ・今後求められる施策の方向性について ・令和2年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について
生涯学習推進研究開発事業	県民の生涯にわたる学習活動の充実並びに市町村の関係機関・団体の学習活動を支援するため、生涯学習に関する情報提供、関係職員研修等、生涯学習に関する研究開発を行う。	《岩手県生涯学習推進研究発表会》 ア 期 日 2月6日(木)～2月7日(金) イ 内 容 ○ 講演 ○ 研究発表・協議 ○ 事例発表・協議
<p>(3) 成果と課題</p> <p>○ 昨年に引き続き、県生涯学習審議会において、「次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」をテーマとして設定し、「いわて県民計画」や「教育振興計画」に反映された生涯学習の推進に関わる内容を、グループ討議等を通じ、さらなる具体的な取り組み方について積極的な御意見を各委員から頂くことができた。</p> <p>● 会議において各委員よりいただいた意見の整理を行い、2年間の審議のまとめと来期への具体的な問題提起について準備を進め津必要がある。</p> <p>● 他部局（領域）との連携により、「地域づくり」等の視点も含め生涯学習施策をさらに幅広く展開していくことを目指し、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報提供の仕組みの充実を図るとともに、地域づくり人材の育成のための教育分野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場を提供するなど、生涯学習推進センターの機能強化を推進する必要がある。</p>		

施 策	生涯学習の普及奨励	
<p>(1) 施策の方向 生涯学習ボランティア活動推進事業を継続し、学習成果を地域社会に生かすことのできる環境の維持に努める。また、市町村や高等教育機関、民間等との連携・協力により、広域的な学習機会や学習情報を県民に提供する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況
<p>生涯学習情報提供システム運営事業</p> <p>HP 「まなびネットいわて」</p>	<p>県民の学習活動を支援するため、県と市町村及び関係機関が相互に連携・協力し、インターネットの活用等による学習者のニーズに応じた情報の提供を図る。</p>	<p>○ HP「まなびネットいわて」の運用</p> <p>ア HP掲載内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者・ボランティア情報 ・講座・イベント情報 ・団体・グループ情報 ・教材情報・施設情報・新聞記事検索 ・相談・支援 等 <p>イ データベース更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベース 4,214件 (3,583件) ・システム利用数 66,766件 (59,978件) <p>※いずれもR1年12月末現在 (H30同期)</p> <p>○ SNSの運用を通じた周知・啓発 (10月開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェイスブック リーチ数 1,254 ・ツイッター インプレッション数 2,143 <p>※いずれもR1年12月末現在</p> <p>○生涯学習情報 (メールマガジン) 提供 「いわてマナビイマガジン」の配信 (月2回配信)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・178～190号 (計13号) 発行済 <p>○生涯学習情報紙 「岩手県立生涯学習推進センター情報」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部数 700部 ・年間4回 (100号～103号) うち100号・101号・102号発行済
<p>生涯学習ボランティア活動推進事業</p>	<p>生涯学習の成果を生かす観点からボランティア活動を促進する事業を継続し、県民がこれまで蓄積してきた学習の成果を地域社会における諸活動の中で生かすことのできる環境の維持に努める。</p>	<p>○生涯学習ボランティアセンターの設置及び情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習相談
<p>生涯学習電話相談「マナビイコール」</p>	<p>生涯学習等の事業推進や活動に関する電話相談に応じる。</p>	<p>ア 期 日 4月～3月</p> <p>毎週 月～金 9:00～17:00</p> <p>イ 相談件数 134件 (155件)</p> <p>※R1年12月末現在 (H30同期)</p>

<p>高等学校卒業程度認定試験</p>	<p>様々な理由で高等学校を卒業できなかった者等の学習成果を適正に評価し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するために実施する。</p>	<p>○第1回 8月5日(月)～6日(火) 【会場：県立生涯学習推進センター】 ※文科省の委託業者が実施主管 ・出願 49人(58人) ・受験 43人(45人) ・合格 17人(15人) ※ () 内はH30年度の実績</p> <p>○第2回 11月9日(土)～10日(日) 【会場：県立生涯学習推進センター】 ※県教委が実施主管 ・出願 50人(55人) ・受験 40人(48人) ・合格 20人(25人) ※ () 内はH30年度の実績</p>
---------------------	---	--

(3) 成果と課題

- ホームページの運用について
生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」について、今日的な課題に対応したコンテンツを充実させるとともに、最新情報の掲載等、県民及び社会教育関係者にとって有益な情報を提供することができている。また、他部局（領域）との連携による地域づくり等の視点も含めた学習情報の提供も充実させており、利用状況も伸びてきている。
- 生涯学習情報の提供について
生涯学習情報（メールマガジン）「いわてマナビイマガジン」、生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」により、学校教育関係者、県教育関係機関・施設、市町村教育委員会生涯学習・社会教育担当課等に生涯学習・社会教育に係る最新の情報を定期的に提供している。また、より広範囲・広い世代への学習情報提供を目的として、10月より、SNS（フェイスブック、ツイッター）の運用を開始した。
- 生涯学習ボランティア活動促進事業・生涯学習電話相談「マナビイコール」について
指導者・ボランティア情報を一元管理し、活動希望者と活動機会に関する情報の収集と提供に努めている。生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」HPにおける情報提供のみならず、生涯学習等の事業推進や活動に関する電話相談「マナビイコール」においても人物紹介等の情報提供を行っている。
- 今後も、地域づくり等の視点も含めて生涯学習施策をさらに幅広く展開していくことを目指し、他部局（領域）との連携による「まなびネットいわて」「マナビイコール」の対応範囲の拡張を推進するとともに、SNSやICTの活用による研修会のライブ送信や研修コンテンツの蓄積などの研修環境の充実、市町村との情報共有を一層進めながら全県としての生涯学習情報の一層の充実などを図り、県民の学習機会の拡大に向けた学習環境を構築していく必要がある。

イ 家庭教育の支援

施策	学習機会の提供	
<p>(1) 施策の方向</p> <p>① 親等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会の提供に努める。</p> <p>② 親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを推進する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
親子共同体験 推進事業	親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。	<p>ア 主 管 各青少年の家</p> <p>イ 期 日 5月～3月</p> <p>ウ 内 容 野外炊事、自然体験活動等</p> <p>○ 県南青少年の家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ファミリートレッキング」 6月8日(土) 5家族11人 登山 ・ 「かるがも親子体験教室」 ①7月6日(土) 20家族48名 親子deアウトドアクッキング編 ②8月10日(土)～11日(日) 12家族24名 親子deキャンプ!編 ③9月7日(土) 6家族15名 親子de創作活動・保護者交流会編 ・ 「みどりのキャンパス・ふれあいフェスティバル」 9月1日(日) 179名 ピザ作り体験、創作活動、川遊び体験等 <p>○ 陸中海岸青少年の家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「家族ふれあい塾」 5月11日(土) 大人17人 子ども20人 ピザ生地作り、ピザ焼き ・ 「マリンランド陸中フェスタ」 9月8日(日) 642名 創作体験、ニュースポーツ体験等 ・ 「親子でエンジョイ1day夜釣り」 11月23日(土) 夜釣り(堤防釣り)等 <p>○ 県北青少年の家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ステラパル春まつり」 5月12日(日) 506人 創作体験、ニュースポーツ体験等 ・ 「プラネタリウム鑑賞デー」 ①6月30日(日) 109人 ②9月29日(日)81人 ③12月8日(日) ・ 「親子でアウトドアチャレンジ」 6月15日(土)～16日(日) 19家族49人 テント設営、野外炊事等 ・ 「わんぱく広場」6月30日(日) 62人 自然体験活動、野外炊事等 ・ 「親子でアウトドアクッキング」9月29日(日) 20家族54名 野外炊事等 <p>○ 3施設合同事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「親子deチャレンジ」 会場：陸中海岸青少年の家 8月3日(土)～4日(日) 28家族91名 海洋スポーツ体験等
効果的な学習 機会の提供 市町村への補助 金交付 【被災者支援総合 交付金事業】 【国庫補助事業】	保護者を対象に、関係機関団体等との連携のもと、広域的な教育課題に即した講座や先進事例の紹介、ワークショップ等の学習機会を提供する。	<p>ア 期 日 4月～3月</p> <p>イ 実施市町村</p> <p>① 被災者支援交付金事業 <u>11市町村 (151講座)</u> 紫波町、遠野市、金ケ崎町、一関市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、久慈市、普代村、洋野町、二戸市</p> <p>② 国庫補助事業 <u>4市町 (54講座)</u> 西和賀町、平泉町、二戸市、軽米町</p> <p>ウ 内 容 ・ 家庭教育支援に関する講座等の学習機会の提供</p>
<p>(3) 成果と課題</p> <p>○ 各施設で実施した親子の共同体験推進事業では、創意工夫された取組により多様な体験を提供することができた。</p> <p>○ 被災者支援総合交付金事業・国庫補助事業では、県内市町村において年間205講座の実施が見込まれており、課題に即した取組が展開されている。</p> <p>● 引き続き、親子共同体験推進事業等により、家庭教育に関する学習機会や親子のふれあいの場、子育ての仲間づくりの場を提供し、家庭教育支援の充実を図る必要がある。</p>		

施策	子育て支援体制の充実	
<p>(1) 施策の方向 子育てや家庭教育についての相談体制の充実を図り、広く学習情報や学習資料を提供するとともに、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施し、家庭教育を支える環境づくりを推進する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
<p>家庭教育支援体制整備 【国庫事業】</p>	<p>地域の子育てサポーターや子育て支援団体等の活動支援と各種事業連携を通して、地域の家庭教育・子育て支援体制整備を図る。</p>	<p>○「岩手県学校・家庭・地域の連携による支援活動促進委員会」 年2回開催 ①5/21 (12人) ②1/24</p> <p>○「家庭教育・子育て支援担当者研修会」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 5/20 ウ 内 容 講演、情報交流 エ 対 象 行政担当者 (44人)</p> <p>○「子育て・家庭教育相談担当者研修会」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 ①10/1 ②2/18 予定 ウ 内 容 講義 エ 対 象 相談機関担当者 (①34人)</p>
<p>子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化による活動促進 【国庫事業】</p>	<p>岩手県子育てサポーターと県、各市町村の子育て支援関係者との交流促進、相互理解を図り、本県の子育て支援の充実および子育てサポーターの資質向上・活動促進を図るとともに、相互のネットワークを形成することにより、本県の家庭教育の充実に資する。</p>	<p>○「子育て・親育ちサポートサロン」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 5月～8月 ① 6/28 沿岸南部会場(10人) ② 5/30 宮古会場(31人) ③ 8/27 県北会場(21人) ウ 内 容 講話、演習、ふれあい遊び エ 対 象 子育て中の保護者、行政担当者、子育てサポーター、子育て支援関係者等</p> <p>○「子育て支援活動交流研修会」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 9/5 ウ 内 容 講話、事例発表、説明、ワークショップ エ 対 象 子育てサポーター、支援実践者等 (26人)</p> <p>○「家庭教育・子育て支援実践セミナー」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 ① 7/31 花巻市生涯学園都市会館 (18人) ② 8/ 7 花巻市生涯学園都市会館 (13人) ③ 8/21 花巻市生涯学園都市会館 (15人) ④ 8/28 花巻市生涯学園都市会館 (10人)</p> <p>○「子育て支援ネットワーク研修会」 ア 主 管 各教育事務所 イ 期日・内容 ① 盛岡教育事務所 10/ 4 (53人) 講義・演習 ② 中部教育事務所 9/18 (16人) 講義・演習 ③ 県南教育事務所 8/23 (12人) 11/8 (63人) 講演・情報交流 ④ 沿岸南部事務所 9/20 (17人) 講演・情報交換 ⑤ 宮古教育事務所 10/ 3 (21人) 講義・演習・情報交換 ⑥ 県北教育事務所 10/ 2 (47人) 講義・演習 エ 対 象 行政関係者、子育てサポーター養成講座修了者、子育て支援関係者等</p> <p>○「いわて家庭教育・子育てサポートカフェ」 ア 主 管 生涯学習文化財課 イ 期 日 11月22日 (ホテルメトロポリタン盛岡) ウ 内 容 講演、事例発表、情報交流 エ 対 象 子育てサポーター、行政担当者 (28人)</p>
<p>(3) 成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 推進センター主管事業において、企画段階から市町村と連携した事業づくり、SNSを活用した事業周知、「共生社会の実現のための子育て支援」等現代的課題を取り上げた研修会の実施など、事業の充実を図ることができた。 ○ 各教育事務所主管事業において、保健福祉部局及び市町村担当課との連携を図りながら、各地域における子育て支援に係るネットワークの構築を図ることができた。 ○ ● 文部科学省「家庭教育支援チーム」への登録が1件あった(現在2チーム登録)。家庭教育を支える環境づくりの推進のため、本制度の継続的な周知や登録の促進が必要である。 		

施 策	学習情報の提供と相談体制の充実	
<p>(1) 施策の方向</p> <p>① 子育てに不安や悩みを抱える親等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、関係機関等との連携を図る。</p> <p>② 家庭教育に関する親の学習活動を促進するため、広く県民に学習情報や学習資料を提供することに努める。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
子育て電話相談 「すこやかダイヤル」	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置し、家庭教育を支える環境づくりを推進する。	<p>ア 開設場所 生涯学習推進センター</p> <p>イ 開設期間 通年</p> <p>ウ 開設日時 月～金曜日（毎日10:00～17:00）ただし、国民の祝日、年末・年始は除く。</p> <p>エ 電話番号 0198-27-2134（夜間は留守電、FAX）</p> <p>オ 相談員会議 随時開催</p> <p><利用状況> H29年度:759件、H30年度:544件、R1年度:491件（12月末現在）</p>
子育てメール相談 「すこやかメール相談」	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置し、家庭教育を支える環境づくりを推進する。	<p>ア 開設場所 生涯学習推進センター</p> <p>イ 開設期間 通年</p> <p>ウ 携帯サイトアドレス kosodatem@pref.iwate.jp</p> <p>エ 内容 ・子育てに関するメールによる相談</p> <p>オ メール相談件数 H29年度:194件、H30年度:184件、R1年度:159件（12月末現在）</p>
「すこやかメールマガジン」	メールマガジンによる家庭教育に役立つ情報の提供や、教育に関する意識啓発に取り組み、家庭教育を支える環境づくりを推進する。	<p>ア 開設場所 生涯学習推進センター</p> <p>イ 開設期間 通年</p> <p>ウ 配信日時 毎週木曜配信</p> <p>エ 内 容 I Tを活用した子育てに関する情報提供</p> <p>オ 登録者数 H29年度末:1,041件、H30年度末:1,141件 R1年度:1,825件（12月末現在）</p>
家庭教育手帳の周知	乳幼児から小・中学校の子どもをめぐる家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供する。（電子データによる提供周知）	<p>ア 家庭教育手帳<ドキドキ子育て> 対象 妊娠期～乳幼児の親</p> <p>イ 家庭教育手帳<ワクワク子育て> 対象 小学1～4年生の親</p> <p>ウ 家庭教育手帳<イキイキ子育て> 対象 小学5、6年生及び中学生の親</p> <p>※手帳については、文部科学省HPより適宜ダウンロードして活用を図る。</p>
<p>(3) 成果と課題</p> <p>○ 12月末現在の相談件数は、昨年度比で「すこやかダイヤル」が1割程度増加し、「すこやかメール相談」は同程度受理している。「すこやかメール相談」では、18時～6時までの相談受理が35件あった。必要に応じて他の相談機関や専門機関を紹介するなど、他の関係機関と連携した対応を行っている。</p> <p>○ すこやかメールマガジンは、読者にとって親しみやすく共感できる内容であるとともに、多くの学びや気づきを提供する充実した内容となっており、登録数も増加している。</p> <p>● 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、充実した学習情報の提供を継続するとともに、SNSを活用した、効果的な情報発信や相談体制の整備を推進していく必要がある。</p>		

ウ 青少年の学習活動の支援

施 策	教育振興運動充実事業	
<p>(1) 施策の方向（令和元年度の重点的取組）</p> <p>① 全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」の取組について、5年間の取組の成果を検証・共有するとともに、令和2年度以降の取組の方向性を明らかにする。</p> <p>② 組織的・持続的な推進体制の整備を目指し、推進組織や実践区のあり方、より広く地域住民が参画するしくみ等のための見直しや検討を進める。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
県推進幹事会	教育振興運動の推進に関する事項について協議を行う。	<p>ア 期日 ①7月8日(12人) ②2月3日(予定)</p> <p>イ 会場 県庁10階 教育委員室</p> <p>ウ 内容</p> <p>① H30 事業実施状況・運動推進状況について</p> <p>② R1 運動推進方針・推進事業について</p>
市町村担当者等研修会	<p>(1) 学校が地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校づくり」の充実方策に係る国及び県の取組や、「学校を核とした地域づくり」を効果的に進めるための教育振興運動のあり方等について理解を深める。</p> <p>(2) 「取組の成果が十分に確認・共有されていない傾向にあること」や「推進体制について具体的な見直しや検討が進められていない傾向にあること」など、各市町村及び地区における運動推進上の課題解決を図るための方策を探る。</p>	<p>ア 期日 令和元年5月15日(水)</p> <p>イ 場所 生涯学習推進センター</p> <p>ウ 対象 ・市町村担当者、実践区リーダー ・教育事務所社会教育主事 ・教育振興運動担当指導主事</p> <p>エ 内容</p> <p>①行政説明 「本県における地域と学校の連携・協働のあり方について」 「令和元年度教育振興運動推進方針と重点的取組について」</p> <p>②演習 「みんなで教振！5か年プランについて振り返ろう」</p> <p>③情報交換 「教育振興運動をさらによいものにしていくために」</p> <p>オ 参加者 62人</p>
「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム・教育振興運動推進研修会	<p>(1) 「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて考え、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入やその取組方策の理解を深める。</p> <p>(2) 最終年度を迎える「みんなで教振！5か年プラン」の取組状況や「学校を核とした地域づくり」を効果的に進めるためのこれからの教育振興運動のあり方等について理解を深める。</p>	<p>ア 期日 6～7月</p> <p>イ 対象 学校関係者(小中義務教育学校は1名悉皆)、PTA関係者、教育委員会関係者、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者、その他県民等</p> <p>ウ 会場 各教育事務所管内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡地区 (6/ 7 姫神ホール)232人 ・中部地区 (6/24 生涯学習推進センター)154人 ・県南地区 (6/ 5 前沢ふれあいセンター)184人 ・沿岸南部地区 (7/ 9 三陸公民館)131人 ・宮古地区 (6/26 宮古市民文化会館)124人 ・県北地区 (7/17 久慈市民文化会館)125人 <p style="text-align: right;">計 950人</p> <p>エ 内容 行政説明、講演、事例発表、パネルディスカッション等</p>
教育振興運動55周年集約大会	平成27年度から推進してきた「みんなで教振！5か年プラン」の取組の成果を検証・共有するとともに、令和2年度以降の取組の方向性を明らかにする。	<p>ア 期日 令和2年1月15日(水)</p> <p>イ 場所 小田島組☆ほ～る(アイーナ7階)</p> <p>ウ 対象 教育振興運動推進関係者、県民</p> <p>エ 内容</p> <p>① 説明 「みんなで教振！5か年プラン」の取組状況について</p>

		<p>② 事例発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」に係る取組（八幡平市） ・地域の教育課題の解決を図る取組（田野畑村） <p>③ 講演</p> <p>「未来社会（Society 5.0）を見据えた『情報メディアとの上手な付き合い方』」 神奈川大学特任教授 近藤 昭一 氏</p> <p>オ 参加者 335人</p>
地域連携窓口教員位置づけ推進	公立小中義務教育学校及び県立高等学校等の校務分掌上への地域連携窓口教員位置づけ推進を図ることを通して、学社連携・融合、教育振興運動、開かれた学校づくりの一層の推進を図る。	<p>ア 内容</p> <p>① 「学校教育指導指針」の趣旨を踏まえた位置付けの推進</p> <p>② 「窓口教員の位置づけ率」及び「保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合※」の調査</p> <p>※「いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン」における指標（小・中学校）</p> <p>イ 調査結果</p> <p>① 窓口教員の位置づけ率：全校種 100%</p> <p>② 「保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：100.0% ・中学校：90.4% ・高校：83.1% ・特別支援学校：73.3%
教員への周知・啓発強化	各教育事務所等で実施する公立小中学校の初任者研修（2年次研修）及び教職10年研修等を通して、学社連携・融合、教育振興運動等の趣旨の理解を図る。	<p>ア 期日 5月～</p> <p>イ 場所 各教育事務所</p> <p>ウ 対象 小中学校初任者（2年次）研修、10年研修</p> <p>エ 内容</p> <p>① 生涯学習と社会教育について</p> <p>② 学校・家庭・地域の連携について</p> <p>③ 教育振興運動について</p> <p>④ 全県共通課題「情報メディアとの上手な付き合い方」について</p>
周知・啓発事業	各種会議等において、「みんなで教振！5か年プラン」の概要について広く周知する。	<p>○ 教育長会議、校長会議、主管課長会議等における「みんなで教振！5か年プラン」の説明</p> <p>○ 教振メールコーナーによる啓発と事例紹介等</p> <p>○ 教育振興運動推進状況調査の実施（11月）</p> <p>○ イメージソング「Hand In Hand」の周知</p>
青少年の家プログラム充実事業	現代的課題や本県の教育課題解決に向けたプログラム開発を通して、心豊かでたくましい青少年の育成を図る。	<p>○ 3青少年の家において、次のプログラム開発に取り組む。</p> <p>ア 特色ある自然体験プログラム</p> <p>イ 不登校児童生徒等対応</p> <p>ウ プログラムボランティア研修プログラム</p>
地域活性化推進事業	県社教主事が連携し、当該市町村等が抱える課題の把握や実態に応じた支援を行う。	<p>ア 期日 6月～</p> <p>イ 対象 市町村、実践区、学校等</p> <p>ウ 会場 各教育事務所における管内市町村</p> <p>エ 内容 市町村・実践区の実態把握、研修会の実施等</p>
<p>(3) 成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ フォーラム・推進研修会、55周年集約大会等の実施による、関係者の理解促進 ○ 各市町村・地域における推進体制等の見直し・検討 ○ 地域活性化推進事業等の実施による市町村への継続的な支援 ○ 推進検討委員会の開催による「令和2年度以降の推進の方向性及び事業内容」の検討 ● 参加者のニーズに対応したフォーラム・推進研修会の実施 ● 市町村や地域の実態に即した支援の継続 		

施 策	子どもの読書活動推進事業	
<p>(1) 施策の方向 本県における子どもの読書活動の充実・向上を図り、生涯にわたる学びの基盤形成に資する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事 業 名	趣 旨	実 施 状 況
子どもの読書活動推進体制整備事業	<p>○子どもの読書活動全般に係る方針等を検討し、その推進に資する。</p> <p>○子どもの読書推進に係る課題等について検討するとともに、各地域における推進体制の構築を図る。</p>	<p>ア 岩手県子どもの読書活動推進委員会</p> <p>①第1回委員会(6/19 県立図書館)：14人(H30 報告、R1 計画等)</p> <p>②第2回委員会(1/31 県立図書館) ※実施予定</p> <p>イ 子どもの読書活動推進体制整備事業(各地域事業)</p> <p>①盛岡教育事務所：県立図書館(1/30) ※実施予定</p> <p>②中部教育事務所：花巻合庁(5/8) 22人</p> <p>③県南教育事務所：(1/24) ※実施予定</p> <p>④沿岸南部教育事務所：大船渡合庁(5/9) 17人</p> <p>⑤宮古教育事務所：宮古合庁(2/14) ※実施予定</p> <p>⑥県北教育事務所：久慈市中央市民センター(5/29) 24人</p> <p>ウ 岩手県子どもの読書状況調査</p> <p>県内における児童生徒の読書に係る状況の調査を通じ、経年の推移等を把握するとともに、今後の施策展開の基礎資料とする。</p> <p>【調査スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月1日(金)～11日(月)：調査実施期間 ・11月18日(月)：各学校→各教育事務所へ集計表提出〆切 ・11月25日(月)：各教育事務所→生涯学習文化財課提出〆切 <p>※ 第4次岩手県子どもの読書活動推進計画策定に伴い、設問の一部を追加(問4、問6)・変更(問7)</p> <p>問4 「読んだ本のうち図書館利用以外で最も多かったもの」</p> <p>問6 「本を読んだ時間帯」</p> <p>問7 [変更前] 「本を読まなかった」理由 [変更後] 「本を読んだ」理由</p>
子どもの読書活動普及啓発事業	<p>○子どもの読書推進に係る総合的な計画を策定し公表する。</p> <p>○小中高生の読書活動推進に資する。</p>	<p>ア 「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校、関係機関あて送付(4月) ・各種会議・研修会等、あらゆる機会を通じて紹介、啓発 <p>イ ブックリスト『いわての小学生のためのおすすめ図書100選』及びブックリスト『いわての中学生のためのおすすめ図書100選』活用促進</p> <p>【いわ100きつず・いわ100の配付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小学1年生及び新中学1年生に配付(9/30業者より発送) ・指導者用(予備)、掲載図書一覧も配付(各校10冊) ・いわ100きつず掲載図書一覧(エクセル)をまなびネットいわてに掲載 ・令和2年度も新小学1年生及び新中学1年生に配付予定

<p>子どもの読書活動推進研修事業</p>	<p>○県域全体及び県内各地域の実情等に対応した読書に係るボランティア等の資質の向上を図る。</p> <p>○中高生の更なる読書活動推進のために、学校と関係機関との連携体制の構築及び担当者の資質の向上を図る。</p>	<p>○ 読書ボランティア等研修会 <生涯学習推進センター主管研修> ①中央研修会：生涯学習推進センター(6/18) 227人 <各教育事務所主管研修> ②盛岡教育事務所：葛巻町ふれあい宿舎グリーンテッジ(9/10) 46人 ③中部教育事務所：管内4地域で開催 ・花巻市立東和図書館(10/2) 52人 ・西和賀町まちなか交流館(10/25) 5人 ・遠野市立図書館(11/1) 28人 ・北上市立中央図書館(11/21) 51人 ④県南教育事務所：管内2地域で開催 ・江刺生涯学習センター(9/28) 17人 ・一関市立一関図書館(11/30) 42人 ⑤沿岸南部教育事務所：大船渡市立三陸公民館(8/21) 20人 ⑥宮古教育事務所：宮古合庁(11/25) 34人 ⑦県北教育事務所：二戸合庁(9/12) 88人</p> <p>○ 中・高等学校図書館担当者等研修会 <各教育事務所主管研修> ①盛岡教育事務所：国立岩手山青少年交流の家(8/5) 62人 ②中部教育事務所：花巻市交流会館(7/31) 36人 ③県南教育事務所：東山地域交流センター(6/21) 57人 ④沿岸南部教育事務所：大槌町文化交流センター(8/1) 30人 ⑤宮古教育事務所：宮古合庁(7/29) 35人 ⑥県北教育事務所：久慈合庁(7/29) 31人</p>
<p>その他</p>	<p>表彰関係</p>	<p>「子供の読書活動優秀実践図書館・団体(個人)」に対する文部科学大臣表彰 【推薦スケジュール】 ・11月8日(金)：各教育事務所→生涯学習文化財課提出〆切 ・11月26日(火)：推薦選考委員会 ・12月4日(水)：文部科学省あて提出</p>
<p>(3)成果と課題</p> <p>○6～8月に各教育事務所が実施した「中・高等学校図書館担当者等研修会」など、各種会議・研修会等を通じて、「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」について周知・普及を進めることができた。</p> <p>○センター及び各教育事務所が実施した「読書ボランティア等研修会」では、参加者のニーズに対応した企画・運営がなされており、充実した研修事業を展開することができた。</p> <p>○各地域の推進体制整備事業は、地域の実態に応じて、内容や対象者等を工夫し実施されている。</p> <p>●各地域の推進体制整備においては、引き続き幼保関係者との連携強化を図る必要がある。併せて、子どもの読書活動推進事業の実施基本要項により、事業についての十分な検討が必要である。</p>		

施 策	「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」・「学校と地域の協働推進事業」 (国庫事業)	
<p>(1) 施策の方向 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動の推進を通して、地域に応じた教育課題の解決を図るとともに、放課後の安全な居場所づくりや、地域と学校の連携体制の構築及び沿岸部における中高生等への学習支援など、今日的な課題への対応の充実を図る。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
<p>「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」 (被災者支援総合交付金：仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業)</p> <p>「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」</p>	<p>震災により甚大な被害を受けた県内各地域が当面している現代的な課題の解決を図るとともに、学びや交流活動等を推進することにより、地域におけるコミュニティ形成の充実に資する。</p> <p>学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開し、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地域のコミュニティの活性化を図る。</p>	<p>ア 岩手県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会 (1) 第1回促進委員会 5月21日(火) 12人 (2) 評価・検証委員会 12月17日(火) 11名 ① 移動こども図書館事業(大船渡市) ② 遠野市放課後子供教室(遠野市) (3) 第2回促進委員会 1月24日(金)</p> <p>イ 学校支援活動(地域学校協働本部) (1) 市町村国庫事業 19市町村 64本部 (R1計画) (2) 地域学校協働活動推進員養成研修講座 7月3日(水) 参加45人 (3) 地域学校協働活動推進員研修会 【基礎編】 9月26日(木) 参加45人 【応用編】 11月15日(金) 参加35人 (4) 学校と地域の連携・協働研修会 8月8日(木) 参加45人</p> <p>ウ 放課後子供教室 (1) 市町村国庫事業 23市町村 113教室 (R1計画) (2) 放課後子ども総合プラン指導者合同研修会 ① 第1回 6月11日(火) 参加70人 ② 第2回 9月9日(月) 参加128人 ③ 第3回 2月9日(日) 予定</p> <p>エ 家庭教育支援事業 (1) 市町村国庫事業 14市町村 199講座 (R1計画) (2) 推進センター及び教育事務所事業支援 ① 子育て・親育ちサポートサロン(再掲) ② 家庭教育・子育て支援実践セミナー(再掲) ③ 子育て支援活動交流研修会(再掲) ④ 子育て支援活動交流研修会(再掲) ⑤ いわて家庭教育・子育てサポートカフェ(再掲)</p> <p>オ 沿岸被災地支援 (1) 中高生の学習支援 5市町 14か所 (2) 移動図書館 2市 43か所</p>
<p>(3) 成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県直営事業及び市町村・委託団体による間接補助事業の計画的・効果的な実施 ○ 実施意向調査を踏まえた、R2予算に係る検討 ● 被災者支援総合交付金の終了(R2)を踏まえた予算確保 ● 地域の変容(仮設住宅の解消等)や事業スキームの変化(補助要件の変更等)への対応 		

【被災者支援総合交付金事業】

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」

1 趣 旨

東日本大震災津波からの自律的な復興に向け、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくり。

2 現 状

- (1) 令和元年 12 月 31 日現在、未だに 986 名の方々が応急・みなし仮設住宅に居住しており、災害公営住宅等への転居に伴う新たなコミュニティ形成の必要性が生じている。
- (2) 地域住民や団体等の取組により、子どもの学習環境の好転が図られているとともに継続的な研修会（家庭教育支援各種研修、放課後子ども総合プラン教室合同研修会、地域コーディネーター研修会等）実施による人材育成が進み、子供の学習支援を媒介とした地域住民の交流によるコミュニティ再生が進んできている。

3 課 題

- (1) 今後も学習や交流の場を確保し地域コミュニティの再生を促進するとともに、研修機会の充実を図り、さらなる人材育成を推進していくことが求められている。
- (2) 令和元年度の補助金交付については、例年多額の不用が発生していることを理由に年度当初の申請額から大幅に減額されており、限られた財源で効率的に各事業を推進する必要がある。（年度当初の申請額 210,388,935 円→交付決定額 191,522,170 円）

4 取組方針

- (1) 地域の実況を把握しながら、各市町村、各教育事務所、県立生涯学習推進センター及び各団体による、地域コミュニティ再生及びネットワーク形成を図ることを主眼とした事業展開とする。
- (2) 新たな学校、家庭、地域の連携・協働の仕組みづくりの視点から、仮設住宅および周辺地域で生活する子どもの学習環境のさらなる好転を図るなど、地域住民が参画する子どもの学習支援活動を引き続き推進する。
- (3) 被災者支援総合交付金の終了予定（令和 2 年度）を見越し、市町村の学校、家庭、地域の連携・協働の組織体制の見直しを促し、より効率的で持続可能な仕組みづくりを進める。
- (4) 評価・検証委員会を設置し、事業効果の測定を行いながら効果的に事業推進する。

5 令和元年度事業内容 ※実施数等は別紙参照

事 業	内 容
家庭教育支援	・家庭教育支援に係る人材の育成及び学習機会の提供等
放課後子供教室	・「地域学校協働活動推進員（コーディネーター）」「学習指導者」「学習サポーター」を配置 ・安全・安心な居場所を確保し、体験活動や交流活動、学びの場等を提供
地域学校協働活動 （学校支援活動）	・「地域学校協働本部（学校支援地域本部）」を設置し、「地域学校協働活動推進員（コーディネーター）」「学習指導者」「学習サポーター」を配置 ・学校支援活動の実施による地域と学校の協働促進
評価・検証委員会	市町村が実施する評価・検証委員会に係る経費
沿岸被災地支援事業	・沿岸被災地における中高生が自学自習に取り組む場を確保 ・子どもの学習支援を行うことにより、地域住民の学習・交流機会等の充実を図り、コミュニティの再生を促進

【国庫補助事業】「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」
(学校を核とした地域力強化プラン)

「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」

1 事業の目的

未来を担う子供たちを健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子供たちを育む体制づくりを目指す必要がある。

そのため、幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。

- (1) 授業等における学習補助や教員の業務補助などの学校支援活動
- (2) 女性の活躍促進を阻む「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての子供たちが放課後等に安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行う総合的な放課後対策支援
- (3) 保護者等への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援

2 令和元年度実施市町村

葛巻町、西和賀町、平泉町、二戸市、軽米町、九戸村、一戸町…7市町村

3 令和元年度事業実施内容

- (1) 地域学校協働活動（学校支援活動）（西和賀町、平泉町、軽米町、九戸村、一戸町）
地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子供たちが安心して暮らせる環境づくりを推進する事業
- (2) 放課後子供教室事業（葛巻町、平泉町、二戸市、軽米町、九戸村、一戸町）
全ての子供たちが放課後等に安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行う総合的な放課後対策支援などの取組
- (3) 家庭教育支援事業（西和賀町、平泉町、二戸市、軽米町）
保護者等への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援の取組

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（R1.12月） （※被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」）

東日本大震災津波による課題
 ●新たなコミュニティ形成
 ●安全・安心な居場所の確保
 等子供の学習環境の好転
 潜在的な課題
 ●地域コミュニティの弱体化

子どもの学習支援による 地域コミュニティの構築

学校・家庭・地域の教育支援活動促進委員会
 （事業内容の検討、事業の視察、事業の検証・評価）

学校・家庭・地域の教育支援活動促進委員会の設置

- 1 県事業
 (1) 学校・家庭・地域の教育支援活動促進委員会の開催
 ※委員12名(社会教育、学校教育、青少年教育、PTA、子育て支援、教育行政等の関係者、学識経験者)
 (2) 事業実地状況調査 ※：8月～1月
 (3) 各研修会の視察、評価・検証

国庫事業の評価・検証委員会を兼ねて実施

放課後子供教室
 （安全な居場所づくり）

- 放課後子ども教室推進事業
- 1 県事業
 放課後子どもプラン
 指導者合同研修会
 ※全県3回(うち1回は保健福祉部局主管)
- 2 市町村への間接補助
 (1) 放課後子供教室の開催
 ※R1計画23市町村113教室(注)
 ※H30実績23市町村105教室
 ※H29実績22市町村108教室

家庭教育支援
 （研修機会、人材育成）

- 家庭教育支援事業
- 1 県事業
 (1) 子育て・親育ちサポートサロン
 ※3箇所
 (2) 家庭教育・子育て支援実践セミナー
 ※3箇所
 (3) 子育て支援活動交流研修会
 (4) 地区子育て支援ネットワーク研修会
 ※6回
 (5) いわて家庭教育・子育てサポートカフェ
 (6) 家庭教育・子育て支援担当者研修会
 (7) 子育て・家庭教育相談担当者研修会
 ※2回
 (8) 読書ボランティア研修会
 ※全県1回、6教育事務所で各1回
 (9) ブックリスト配布
- 2 市町村への間接補助
 (1) 地域課題解決の活動・講座
 ※R1計画14市町村199講座(注)
 ※H30実績14市町村206講座
 ※H29実績14市町村244講座

取組の方向性
 ①学び・交流の場の確保
 ②地域の緊急課題への対応
 ③子育てを支える人材育成

「知縁」によるソーシャル
 キャピタルづくり

沿岸被災地支援
 （中高生の学習支援、地域の交流促進）

- 中学生の学習支援
- 団体等への間接補助
 中高生の学びの場の確保
 ※R1計画沿岸5市町14箇所
 ※H30実績5市町村19箇所
 ※H29実績5市町村21箇所
 ※団体
 ◇子どものエンパワメントいわて（一般社団法人）

地域の交流促進

団体等への間接補助
 地域の交流の場の確保
 ※R1計画沿岸2市町43箇所
 ※H30実績2市43か所
 ※H29実績2市49か所
 ※団体
 ◇移動こども図書館事業
 実行委員会

（注）国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金」で実施の場合を含む

子ども・子育て新制度と放課後子ども総合プランについて

子ども・子育て支援新制度（平成24年8月子育て支援関連3法の改正、平成27年4月施行）
 （主なポイント） ■ 認定こども園制度の改善 ■ 地域の子ども子育て支援の充実 ■ 給付の見直し

「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月） ■ 女性の更なる活躍推進 → 放課後児童クラブ等の拡充

新・放課後子ども総合プラン（平成30年9月）

【趣旨・目的】

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を進める。

【国全体の目標 2019～2023年度】

- 2021年度までに放課後児童クラブについて、約25万人分を新たに整備
- 全小学校区（約2万か所）で放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体型で実施
- 学校施設を徹底活用した実施促進 新たに開設する放課後児童クラブの80%は学校内で実施
- 子どもの自主性を尊重し、子どもの健全育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年4月）
 （厚生労働省令第63号）

- 放課後児童支援員の配置
- 支援の単位（クラス）毎に支援員を2人以上配置
- 都道府県知事が行う研修を修了した者を支援員として認定

■ 岩手県放課後子ども総合プラン

推進の方針：「県内全小学校区に公的な居場所を一つ以上設置」【設置率】H28 93.1%、H29 94.8%、H30 95.2%

教育委員会

- 放課後子ども教室の実施
 H28 国庫委託事業、補助事業 22市町村、107教室
 H29 被災者支援総合交付金事業、補助事業 22市町村、110教室
 H30 被災者支援総合交付金事業、補助事業 23市町村、105教室
- 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会の開催
 ○ 国庫委託事業の実施状況等について協議

連携事業

- 放課後児童支援員の研修会の開催
 主催：子ども子育て支援課
 共催：生涯学習文化財課
 主管：生涯学習推進センター
 期間：6月～11月
 会場：県内4会場（盛岡、県南、沿岸、県北）
- 放課後子ども総合プラン指導者研修会の実施
 放課後子ども教室や放課後児童クラブの指導者向けの研修会を連携して実施
 計3回（生文課2回、支援課1回で分担）

保健福祉部子ども子育て支援課

- 放課後児童クラブの実施
 H27 32市町村、313箇所
 H28 32市町村、323箇所
 H29 32市町村、342箇所
 H30 32市町村、351箇所
- 児童館
 （市町村による運営H24～交付税措置）
 H27 21市町村、104箇所
 H28 18市町村、99箇所
 H29 17市町村、79箇所
 H30 16市町村、77箇所

■ 推進の方向性 ⇒ ○ 研修会の実施と参加者アンケートを踏まえた研修内容の改善及び充実

- 事業周知の推進、事業評価の実施
- 推進方針の見直し・検討協議

地域学校協働活動（学校支援活動）について

1 活動の目的

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。

2 活動の概要

(1) 小・中学校区単位に「地域学校協働本部」を設置。

(2) 地域学校協働活動推進員、地域コーディネーターを配置。

※ 地域学校協働推進員、地域コーディネーター

→地域の方（PTA OB・OG も含む）や保護者など、学校と地域の現状をよく理解している人材を想定

(3) 運営委員会（市町村）（事業計画の作成、安全管理方策、活動プログラムの企画、事業の検証・評価）※既存の組織等をもって代替することができる。

※ 運営委員会

→学校関係者、行政関係者、PTA関係者、社会教育関係者、学識経験者等で構成

(4) 協議会（学校区ごと）（教育活動の実施方法等の検討、事業関係者の情報共有）

※既存の組織等をもって代替することができる。必置ではない

※ 協議会

→学校関係者、地域学校協働活動推進員等、教育活動推進員等で構成

※ 地域学校協働活動推進員、地域コーディネーターは、地域学校協働活動に参加する意欲のある地域住民（ボランティア）の協力を得るとともに、各学校への支援をコーディネートする。

※ 地域学校協働活動の活動例

場面	支援事項	支援内容
管理運営	教育環境改善	校舎補修、ペンキ塗り、校舎清掃、除草、花壇・畑づくり等
	学校運営協力	登下校指導、プール監視、教科学習指導補助等
小学校	総合的な学習の時間	国際理解、環境学習、郷土学習、福祉学習等
	伝統芸能	太鼓、お囃子、盆踊り、獅子舞等
	読書	読み聞かせ、お話し会、昔話収集等
	クラブ活動	茶道、華道、調理将棋、楽器演奏、合唱、英会話、書道等
	教科	生活科(地域探訪)、家庭科(調理・被服実習)、音楽(笛、尺八、大正琴)、社会(郷土学習)等
	体験活動	キャンプ、レクリエーション、ボランティア活動等
中学校	教科	パソコン指導補助、郷土料理指導等
	体験活動	ボランティア・職場体験・保育体験・野外活動補助等
	部活動	柔道・剣道・球技・吹奏楽・踊り・合唱・郷土芸能指導等
放課後等	教科学習（復習）	学習支援

3 令和元年度の成果と課題

○19市町村 64本部 149校

○魅力ある事業の実施、学校の負担の軽減、学校と地域とのつながりが図られている。

○郷土学習を進めるため、地域資源・人材を活用した取組がみられ、地域住民の活躍の場となっている。

●地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員、コーディネーターの養成が必要である。

●「放課後子供教室」「家庭教育支援事業」等と一層の連携による地域学校協働活動の推進が必要である。

3 青少年の学習活動の支援

施 策		いわて地域・学校連携促進事業	
1 施策の方向			
学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し教育効果を高めるため、学校が地域の人々と目標を共有し、一体となって子供たちを育むコミュニティ・スクールを促進する等、地域・学校の連携強化を支援する。			
2 事業実施状況 (R1)【資料1】			
項 目	事業名	趣旨等	実施状況
(1) 情報発信	ア 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム (地区別)	(1) 「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて考え、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や取組の充実に資する。 (2) 最終年度を迎える「みんなで教振! 5 か年プラン」の取組状況や「学校を核とした地域づくり」を効果的に進めるためのこれからの教育振興運動のあり方等について理解を深める。	ア 期日 6～7月 イ 対象 学校関係者 (小中義務教育学校は1名 悉皆)、PTA関係者、教育委員会関係者、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者、その他県民等 ※計950人参加 ウ 会場 各教育事務所管内 ・盛岡地区 (6/7 姫神ホール)232人 ・中部地区 (6/24 生涯学習推進センター)154人 ・県南地区 (6/5 前沢ふれあいセンター)184人 ・沿岸南部地区 (7/9 三陸公民館)131人 ・宮古地区 (6/26 宮古市民文化会館)124人 ・県北地区 (7/17 久慈市民文化会館)125人 エ 内容 行政説明、講演、事例発表等
	イ 啓発リーフレット	CS導入に向けて導入モデル等の情報を発信する。	・地域向けリーフレット作成予定。配付は次年度以降を予定。 ・岩手県PTA連合会「会報PTAいわて」に提言「地域・学校の連携・協働を」を掲載。 ・岩手日報に県PTAリーダー研修会で説明した「本県の地域学校連携・協働とコミュニティ・スクール」について掲載。
(2) 行政説明	ウ 市町村教育委員会訪問説明会	関係者が共通認識のもと地域と学校の連携・協働の一層の推進が図られるよう、教育委員会の学校教育及び社会教育関係者 (首長部局を含む) を対象に県施策の方向性に関して説明し、各市町村の動向を伺う。	・2年間で、県内全ての市町村を訪問。(別紙参照) ・会議等での説明を実施 県立校長会議 (4/13) 80名 県立副校長会議 (4/23) 80名 県社教連絡協議会第1回理事会 (4/24) 15名 PTA連合会理事会 (5/10) 20名 岩手県高P連総会 (6/5) 263名 岩手県PTAリーダー研修会 (7/6) 480名
(3) 支援及び事例収集	エ 地域学校連携・協働推進支援	教育関係機関、園や学校、社会教育関係機関及び団体の要請に応じて、県教育委員会の地域学校連携担当指導主事及び社会教育主事が訪問支援をすることにより、地域学校連携・協働推進のための諸課題解決や「コミュニティ・スクール」へのスムーズな導入等に資する。	・岩手町教育振興運動推進委員会総会 (5/21) 60名 ・一関市社会教育委員会会議 (6/3) 30名 ・新採用職員等研修会 (7/30) 75名 ・新任主任研修会 (8/8) 25名

	オ 社会教育施設の有効活用	地域学校の連携・協働の望ましい在り方を社会教育施設活用の視点から考える。	取組事例の収集
(4) 調査・研究	カ 地域学校連携・協働推進モデル研究指定	地域と学校が連携・協働する方策の一つである小・中学校及び義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入の在り方についての研究を進め、本県の地域と学校の連携・協働の改善充実を図ることができるように本事業を実施し、その成果の普及を図る	八幡平市教育委員会（2年目） ・平舘小学校 ・寺田小学校 ・西根第一中学校 ・平舘高校 陸前高田市教育委員会（1年目） 県立西和賀高等学校（1年目） 県立高田高等学校（1年目）
	キ 連携・協働に関する実態把握や意識調査	関係者の意識調査を行い、連携・協働に関する本県の実態を把握する。	・「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（地区別）（※各関係者対象） ・地区校長研修講座（※校長対象）
(5) 研修	ク 総合教育センター等研修	管理職・教諭等を対象にした研修を行うことによって、地域・学校連携に関する理解を深める。	・総合教育センター・各事務所 授業力向上研修 「小学校（教科外）」7/30 「中学校（教科外）」8/7 「高等学校（教科外）」8/2 「特別支援学校（教科外）」7/30 キャリア教育実践講座 6/10 新任教務主任研修講座 6/4
(6) 検討	コ 検討委員会	地域学校連携・協働の在り方に関して、本庁各課一体となった推進のため、必要な事項を検討する。	第1回：令和元年9月5日（木） 第2回：令和2年1月21日（火）

3 実施した事業の成果（○）と課題（●）・令和2年度事業の改善・方向性

(1) 実施した事業の成果と課題

ア 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（地区別）

- 行政説明、実践事例の発表及びCSマイスターの講演や助言によるCSの理解及び周知
- 地域の実態に応じたフォーラムの内容精査・検討

イ 啓発リーフレット

- 訪問支援等で活用

ウ 市町村教育委員会訪問説明会

- 行政関係者への施策周知
- 各市町村の現状や今後の動向の把握
- 要請に応じた支援への移行

エ 地域学校連携・協働推進支援

- 関係者への施策周知の機会
- 本事業の活用の啓発

オ 社会教育施設の有効活用

- 活用例の紹介

カ 地域学校連携・協働推進モデル研究指定

- 県立高等学校におけるCS導入の実践研究
- 発表の機会の確保（岩手県教育研究発表会における分科会設定）
- 新規指定の検討

キ 連携・協働に関する実態把握や意識調査

- 調査内容の検討

ク 総合教育センター等研修

- 学校関係者への周知・理解

(2) 令和2年度の改善の方向について

ア 重点

CS導入事例の収集及び周知を図り、本県の地域学校協働活動の充実を図る。

イ 具体的改善の視点

- ① 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（地区別）の内容や持ち方
- ② 「岩手県教育研究発表会」の分科会の内容や持ち方の検討
- ③ 要請に応じた支援への移行

地域学校連携・協働の推進に関する県施策の展開

1 目的
「地域とともにある学校づくり」に向け、学校運営協議会設置に向けた5年間の施策（地域学校連携・協働促進事業）を展開し、本県の地域学校連携・協働の充実に資する。

2 5年間のスケジュール（見直し）
(1) 5年後までにめざす連携・協働

全ての学校において、学校運営協議会を通して学校が地域と連携・協働するしくみを整備し、本県の地域学校連携・協働を充実する。

(2) いわて地域学校連携・協働推進事業の見直し（※ 年度毎に進捗状況を確認し、必要に応じて修正を図る。）

	H29	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
	施策の構想	施策の周知①	施策の周知②	CSの試行①	CSの試行②	CSの実施
本県施策の流れ						
市町村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・連携・協働の必要性の理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する学校の地域学校連携・協働に関する実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校における地域との連携・協働に関する成果と課題の自覚 ・促進プログラム等の活用による連携・協働のしくみの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する学校の連携・協働する組織立ち上げに関する支援 ・「学校運営協議会規則」の作成 		
各学校	<ul style="list-style-type: none"> ・連携・協働の必要性の理解 					
県教委担当課等の主な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 県の方向性の整理 2 県施策の基礎固め 3 教育事務所説明会 4 フォーラム開催（文科省・県主催） 5 県の実態把握 	<ol style="list-style-type: none"> 1 県の実態把握と方向性の構築 2 教育委員会説明会（H30～H31）【※学校教育・社会教育主管課対象】 3 関係者対象の研修実施 《主な研修》 ・総合教育センター研修（H30～）推進センター研修 ・管理職対象研修 4 地区別フォーラム開催（県主催） 5 検討委員会における協議（本庁関係課等） 6 研究指定事業の実施（教育委員会及び小・中・義務教育学校） ※県立学校については状況をみて判断 7 啓発リーフレット作成 	<ol style="list-style-type: none"> 1 CS 導入例等の周知 2 委員会及び各学校への具体的支援 《支援内容（例）》 ・推進（準備）委員会の発足に関すること ・組織づくり（教育委員会、学校）に関すること ・管理職や教職員研修各組織・団体との連絡調整に関すること ・地域学校協働活動推進員の養成に関すること ・校内教職員研修の充実に関すること 等 			
主な取組のスケジュール	①情報発信・共有	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（岩手大会） 				
	②行政説明	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事務所説明会 				
	③支援及び事例収集	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校連携・協働推進支援 ・社会教育施設の有効活用 				
	④調査・研究		<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校連携・協働推進モデル研究指定 ・連携・協働に関する実態把握や意識調査等 			
	⑤研修		<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センター研修 （授業力向上研修・特別研修） 			
	⑥検討		<ul style="list-style-type: none"> ・推進方策に関する検討委員会 			
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園指導要領全面实施 		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校指導要領全面实施 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校指導要領全面实施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地教法改正（見込み） ・高等学校指導要領《年次進行で実施》

継続実施

3 今後の主な取組

項目	R1 (2019)【実績】	R2 (2020)
① 情報発信・共有	<p>■地区別「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（各教育事務所）</p> <p>期 日：6～7月 場 所：各教育事務所管内（6箇所） 内 容：行政説明、実践事例発表等 対 象：各地区の学校関係者、教育行政関係者、教育振興運動関係者、PTA、一般県民等</p>	<p>■地区別「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（各教育事務所）</p> <p>期 日：未定 場 所：各教育事務所管内（6箇所） 内 容：※各教育事務所が実情に応じて内容を検討 対 象：各地区の学校関係者、教育行政関係者、学校運営協議会委員、PTA、県民等</p>
② 行政説明	<p>■啓発リーフレットの作成（予定）</p> <p>内 容：CS導入の意義、取組例等 配布対象：PTA、県民等</p>	<p>■啓発リーフレットの作成（予定）</p> <p>内 容：CSによる地域学校協働活動の意義、取組例等 配布対象：学校関係者、PTA、県民等</p>
③ 支援及び事例収集	<p>■市町村教育委員会説明会</p> <p>期 日：5～12月 場 所：各市町村教育委員会（16市町村） 内 容：学校・家庭・地域の連携・協働やコミュニティ・スクール等に関する国や県の施策説明及び情報交換 対 象：学校教育、社会教育を主管する関係者等</p>	<p>※県内全市町村を対象とした訪問説明会を終えたことから、今後は、要請等に応じて実施</p>
④ 調査・研究	<p>■地域学校連携・協働推進支援</p> <p>期 日：通年 場 所：各教育事務所、市町村、学校、地区等 内 容：要請に応じた支援（各市町村等が抱える諸課題の解決策、連携・協働の推進方策等） 対 象：教育事務所、市町村教育委員会、園、学校、PTA、社会教育関係機関、団体等</p>	<p>■地域学校連携・協働推進支援</p> <p>期 日：通年 場 所：各教育事務所、市町村、学校、地区等 内 容：要請に応じた支援（各市町村等が抱える諸課題の解決策、連携・協働の推進方策等） 対 象：教育事務所、市町村教育委員会、園、学校、PTA、社会教育関係機関、団体等</p>
	<p>■社会教育施設の有効活用</p> <p>期 日：通年 場 所：各青少年教育施設等 内 容：社会教育施設を活用した授業の取組事例収集</p>	<p>■社会教育施設の有効活用</p> <p>期 日：通年 場 所：各青少年教育施設等 内 容：社会教育施設を活用した授業の取組事例紹介</p>
	<p>■地域学校連携・協働推進モデル研究指定</p> <p>市町村教育委員会等への指定により、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入等、地域学校の連携・協働の在り方や充実・改善に関する調査研究を行うとともにその成果を普及啓発することを通じて、地域学校の連携・協働の推進に資する。 2年次：八幡平市教育委員会 1年次：陸前高田市教育委員会 県立西和賀高等学校 県立高田高等学校 ※岩手県教育研究発表会 コミュニティ・スクール分科会にて発表</p>	<p>■地域学校連携・協働推進モデル研究指定</p> <p>市町村教育委員会等への指定により、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入等、地域学校の連携・協働の在り方や充実・改善に関する調査研究を行うとともにその成果を普及啓発することを通じて、地域学校の連携・協働の推進に資する。 2年次：陸前高田市教育委員会 県立西和賀高等学校 県立高田高等学校 1年次：北上市教育委員会 ※岩手県教育研究発表会 コミュニティ・スクール分科会にて発表</p>
⑤ 研修	<p>■連携・協働に関する実態把握や意識調査等</p> <p>期 日：5～7月（地区別研修会等開催時） 内 容：コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に関する意識調査 対 象：コミュニティ・小・中・義務教育学校校長、各地区の学校関係者、教育行政関係者、教育振興運動関係者、PTA、一般県民等</p>	<p>■連携・協働に関する実態把握や意識調査等</p> <p>期 日：5～7月（地区別研修会等開催時） 内 容：コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に関する意識調査 対 象：コミュニティ・小・中・義務教育学校校長、各地区の学校関係者、教育行政関係者、教育振興運動関係者、PTA、一般県民等</p>
	<p>各地区小中学校長研修講座</p> <p>■総合教育センター研修</p> <p>※H31（2019年度）研修講座（総合教育センター） ・授業力向上研修「小学校（教科外）、中学校（教科外）、高等学校（教科外）、特支（教科外）」 ・教職専門研修・いわてキャリア実践研修講座Ⅰ ・小・中学校新任教務主任研修講座</p>	<p>■各地区小中学校長研修講座</p> <p>■総合教育センター研修</p> <p>※H31（2019年度）研修講座（総合教育センター） ・授業力向上研修「小学校（教科外）、中学校（教科外）、高等学校（教科外）、特支（教科外）」 ・教職専門研修・いわてキャリア実践研修講座Ⅰ ・小・中学校新任教務主任研修講座</p>
⑥ 検討	<p>■地域学校連携・協働推進検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域学校連携・協働の在り方に関して情報共有と必要な事項を検討するため、県教委事務局内学校教育・社会教育関係課及び総合教育・生涯学習推進センターによる検討委員会を設置する。 	<p>■地域学校連携・協働推進検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域学校連携・協働の在り方に関して情報共有と必要な事項を検討するため、県教委事務局内学校教育・社会教育関係課及び総合教育・生涯学習推進センターによる検討委員会を設置する。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入・設置推進状況

I 本県のCS導入・設置状況（R1.5.1現在）

令和元年度 6市町村 34校（7.3%） 全国：6,767校（23.7%）
 （H30年度 6市町村 30校（6.3%） 全国：5,432校（14.7%））
 （H29年度 4市町村 17校（3.5%） 全国：3,600校（11.7%））

《内訳》	H19：岩泉町（岩泉小、岩泉中）
	H20：岩泉町（小本小、小本中）
	H21：岩泉町（門小、小川中）
	H25：普代村（普代小、普代中）
	H28：大槌町（大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中）
	H29：金ケ崎町（金ケ崎小、三ケ尻小、第一小、西小、永岡小、金ケ崎中）
	H30：八幡平市（安代小、寄木小）
	山田町（豊間根小、荒川小、大沢小、山田北小、山田南小、織笠小、轟小、船越小、大浦小、 豊間根中、山田中）
	R1：八幡平市（平館小、寺田小、西根中、西根第一中）

II CS導入意向調査結果より

	教育事務所	市町村数		増減
		R1.5.1	R1.11.15	
既に地教行法に基づくコミュニティ・スクールを導入している。または2021（R3）年度までに導入する予定がある。	【盛岡】	2	5	3増
	【中部】	1	1	1増1減
	【県南】	1	1	
	【沿南】	2	2	
	【宮古】	3	3	1増1減
	【県北】	1	2	1増
	計	10	14	＋4（6増2減）
2022（R4）年度以降に、地教行法に基づくコミュニティ・スクールを導入する計画がある。	【盛岡】	3	0	3減
	【中部】	3	3	1増1減
	【県南】	1	1	
	【沿南】	2	2	
	【宮古】	0	1	1増
	【県北】	5	4	1減
	計	14	11	－3（2増5減）
コミュニティ・スクールの導入に向けた具体的な動きはとっていない。	【盛岡】	3	3	
	【県南】	2	2	※国補助事業希望
	【沿南】	1	1	
	【宮古】	1	0	1減
	【県北】	2	2	※国補助事業希望
	計	9	8	－1

- ・5/1時点で比べて、「既に地教行法に基づくコミュニティ・スクールを導入している。または2021年度までに導入する予定がある」とする市町村が4市町村増えている。(6市町村増、2市町村減)
- ・5/1時点で「既に地教行法に基づくコミュニティ・スクールを導入している。または2021年度までに導入する予定がある。」としていた2市町は、十分な検討及び地域・学校への周知等丁寧に進めていこうとしていることから計画を変更した。両市町とも当初の計画より1年遅れの2022年度に全小中学校導入予定。
- ・11/15時点で「コミュニティ・スクールの導入に向けた具体的な動きはとっていない」としているうちの※4市町は、令和2年度の国3/1補助事業(地域と学校の連携・協働体制構築事業)の実施を希望。補助要件として、「①コミュニティ・スクールを導入していること、または導入に向けた具体的な計画があること」「②地域学校協働活動推進員を配置すること」がある。今後、補助事業申請の際には、導入に向けた検討を開始していく必要がある。なお、1市は、導入について、既存組織との関連や予算検討、導入による成果と課題等について研究中であり、1町は学校教育主管課と社会教育主管課が連携して、導入について前向きに話し合いを始めているところである。

<参考：CS導入予定市町村数>

R2： 9市町村(新規3)

R3： 14市町村(新規5)

III 今後の取組について

項目	令和2年度の取組
1 情報発信・共有 ① 地域とともにある学校づくり推進フォーラムについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容をコミュニティ・スクールや地域学校協働活動に関するものとし、教育事務所ごとに、管内の実情に応じて実施する。 ・ 対象を学校の教員、学校運営協議会委員、学校関係者とする。
② 啓発リーフレットについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度は、地域学校協働活動の協力依頼やボランティアとして参加する際の留意点を掲載予定。
2 行政説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全市町村教育委員会の訪問を終えたことから、令和2年度は必要に応じて対応する。
3 支援及び事例収集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育事務所、教育委員会、各種団体、学校等からの要請に応じた支援の継続。 ・ コミュニティ・スクール導入市町村等からの情報収集。
4 調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元・2年度研究指定：陸前高田市教育委員会、西和賀高等学校、高田高等学校 ・ 令和2・3年度研究指定：北上市教育委員会
5 研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業力向上研修等の継続実施。 ・ 推進方策に係る検討委員会の継続。(年2回実施)

IV その他

- ・ 県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則を策定中。令和2年4月1日施行予定。
- ・ 保護者・地域向けリーフレット作成中。今年度中に、公立幼・小・中・高・特支に見本用として3部ずつ、教育事務所及び市町村教育委員会に10部ずつ配付予定。来年度のフォーラム参加者や各種団体等の研修会参加者に配付予定。まなびネットいわてのHPに掲載(ダウンロード可とする)予定。

エ 成人・高齢者の学習活動の支援

施 策	成人・高齢者の学習活動の支援	
<p>(1) 施策の方向</p> <p>ア 現代的な課題に対応したプログラムの企画・立案を促進する。</p> <p>イ 県民の生涯学習ボランティア活動の活性化を図るため、学習で得た成果を地域社会における諸活動に生かす環境の整備に努める。</p> <p>ウ 個人学習の充実を図るため、各種メディアの活用による講座への参加を奨励するとともに、図書館、博物館等社会教育施設の活用を促進する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
現代的課題対応プログラム促進事業	現代的な課題に関する専門的研修を実施し、資質の向上を図る。	<p>ア 事業プログラム企画運営研修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月30日 参加者25人 <p>イ コミュニケーションスキルアップ研修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月1日 参加者77人 <p>ウ 学校と地域の連携・協働研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月8日 参加者45人 <p>エ 広報スキルアップ研修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月4日 参加者40人 ・ 7月5日 参加者41人
教育メディア利用促進事業 16mm映写機操作技術講習会	映画機材の適切な使用管理のため、必要な知識と技術を関係者に習得させ、その認定を行い指導者の養成を図る。	<p>ア 期 日 随時</p> <p>イ 会 場 各協議会等</p> <p>ウ 内 容 講義、実習</p> <p>エ 実 績 のべ7回(56名)12月末時点</p>
生涯学習情報提供システム運営事業(再掲) 学習メニューのHP掲載	県民の学習活動を支援するため、県と市町村及び関係機関が相互に連携・協力し、インターネットの活用等による学習者のニーズに応じた情報の提供を図る。	<p>ア HP「まなびネットいわて」の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者・ボランティア情報 ・ 講座・イベント情報 ・ 団体・グループ情報 ・ 教材・施設・新聞記事情報 ・ 子育てサポーター <p>イ メールマガジン提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マナビメールマガジン ・ 子育てメールマガジン <p>ウ 県立生涯学習推進センター情報発行</p>
高齢者の学習活動支援・活用場の情報提供等		世代間交流や青少年関連事業、学校支援活動、子どもの居場所づくり、教育振興運動等への高齢者の参加促進及び活動状況の県民への事例周知等
<p>(3) 成果と課題</p> <p>○ 現代的な課題に関する専門的研修のプログラムの企画・立案し、対象者のニーズに応じた効果的な事業の実施に努めている。また、各地域視聴覚教育協議会等との連携のもと、16mm映写機操作技術講習会を継続的に実施し、実績を積み重ねている。</p> <p>○ 生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」による県民への情報提供を行い、利用者数も増加傾向にある。今後も学習情報データベースの充実を図るとともに、メールマガジンの配信等を含め、多様なツールの活用を努めたい。</p> <p>● 高齢者の学習活動支援・活用については、学校支援活動、教育振興運動等の活動状況に関する情報の収集や提供等、市町村及び関係機関の協力を得ながら一層の充実を図っていく必要がある。</p>		

オ 社会教育の充実

施 策	指導体制の充実	
<p>(1) 施策の方向</p> <p>ア 生涯学習を今後、一層推進するためには、社会教育に関する専門的な人材が必要とされていることから、市町村教育委員会事務局に専任社会教育主事の設置促進を図るため、社会教育主事講習の受講等を奨励し、市町村における社会教育職員体制が充実するよう助言指導する。</p> <p>イ 市町村の社会教育指導員の独自設置を促すとともに、社会教育指導員の資質向上のための研修を充実する。</p> <p>ウ 県研修及び文部科学省、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等が主催する専門研修の受講を計画的にすすめるとともに研修体制の確立を図る。</p> <p>エ 社会教育関係職員等の資質の向上を図るために、社会教育に関するメールマガジンの配信を定期的に行う。</p> <p>オ 市町村社会教育職員を支援するため、県社会教育主事による出前研修を積極的に行う。</p> <p>カ 社会教育関係団体の自主活動を促進するため、活動費補助を行うとともに、国及び県レベルの指導者研修への参加を奨励し、指導者の養成確保と資質の向上を図る。</p> <p>(2) 事業実施状況</p> <p>ア 諸会議の開催</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
岩手県社会教育委員会 議	社会教育に関する諸計画の立案並びに調査研究を行い、本県社会教育の振興を図る。	<p>ア 期 日 ① 7月18日(水) ② 1月28日(火)</p> <p>イ 会 場 サンセール盛岡</p> <p>ウ 内 容</p> <p>① 7月18日(水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度主要施策について ・今後の重点施策について <p>② 1月28日(火)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度主要施策の実施状況報告及び令和2年度事業計画の説明について ・今後求められる施策の方向性について ・令和2年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について
岩手県社会教育主事等 会議	本県社会教育行政の方針や計画について共通理解を深め、その展開に必要な助言指導の内容を協議するとともに、行政施策推進上の課題を明らかにし、本県社会教育の振興を図る。	<p>ア 期 日 ① 4月4日(木)～5日(金) ② 10月29日(火)～30日(水) ③ 2月12日(水) ※予定</p> <p>イ 会 場 ①サンセール盛岡 ②生涯学習推進センター ③岩手県庁</p> <p>ウ 内 容 県生涯学習文化行政の方針と計画、研修、県生涯学習文化事業の反省と次年度計画、国庫委託事業の計画、研修等</p>
市町村社会教育主管課 長会議 (教育事務所主管事業)	県社会教育行政の方針並びに施策の重点等について理解を深めるとともに、市町村社会教育行政の推進に資する。	<p>ア 期日 4月～5月(6か所)</p> <p>イ 会場 各教育事務所等</p> <p>ウ 内容 県生涯学習文化行政の方針と計画、県及び市町村生涯学習文化行政の推進</p>

「チーム社教」推進事業	県社会教育主事等でチームを編成し、市町村生涯学習・社会教育行政の実態を把握し、市町村の課題やその解決に向けた支援方策等の検討・整理や具体的な取組を通して、本県社会教育の一層の推進を図る。	<p>ア 期日 通年</p> <p>イ 会場 各市町村等</p> <p>ウ 内容 (※予定)</p> <p>①盛岡：市町及び県が実施する生涯学習・社会教育事業の運営支援 9/29, 10/4, (2/14)</p> <p>②中部：花巻市市民講座企画懇談会の支援 7/24, 8/21/10/1 北上市「マナビイ鬼ッズ塾」の支援 10/5, 12/7, (2/15)</p> <p>③県南：一関市子ども健全育成プラン指導者等合同研修会の支援 6/28, 11/27</p> <p>④宮古：宮古地区社会教育関係職員研修会の支援 5/9～10 山田町 地域学校協働活動サポーター育成講座の支援 7/23, 8/26</p> <p>⑤県北：久慈市教育振興運動実践交流大会 11/23</p>
<p>イ 社会教育関係職員研修の充実（現職教育）</p> <p>① 市町村職員・関係職員研修、有志指導者研修、養成研修、社会教育関係団体との共催事業 ※ 生涯学習推進センター事業実施計画に掲載</p> <p>② 文部科学省・文化庁・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター研修講座等</p>		
全国生涯学習センター等研究交流会	全国の生涯学習センター等の代表者・職員等を対象に、生涯学習センター等の運営上の課題等について研究協議等を行う。	<p>ア 期日 5月23日(木)～24日(金)</p> <p>イ 会場 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター (※以下国社研と記載)</p> <p>ウ 内容 講義、研究協議、パネルディスカッション等</p> <p>エ 参加者数 1人(推進センター)</p>
公民館職員専門講座	公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術について研修を行い、地域の指導者的立場にある公民館職員としての力量を高める。	<p>ア 期日 6月4日(火)～7日(金)</p> <p>イ 会場 国社研</p> <p>ウ 内容 講義、事例研究、演習等</p> <p>エ 参加者数 2人(推進センター、県北教育事務所)</p>
図書館司書専門講座	司書として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県・指定都市等での指導的立場になりうる司書及び図書館経営の中核を担うリーダーとしての力量を高める。	<p>ア 期日 6月17日(月)～28日(金)</p> <p>イ 会場 国社研等</p> <p>ウ 内容 講義、事例研究、演習、現地研修等</p> <p>エ 参加者数 参加者なし</p>
全国博物館長会議	全国の国公立の博物館長に参加を求め、今後、地域に開かれた博物館、社会教育・文化施設としての博物館が一層発展するため、博物館をめぐる諸課題の把握及び対策を検討する。	<p>ア 期日 7月3日(水)</p> <p>イ 会場 文部科学省</p> <p>ウ 内容 行政説明、事業説明、基調講演、事例発表等</p> <p>エ 参加者数 3人(県立博物館、盛岡市子ども科学館、花巻市博物館)</p>

美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修	全国の小・中・高等学校等の教員と美術館の学芸員などが一堂に会し、グループ討議等を行うことにより、美術館を活用した鑑賞教育の充実及び学校と美術館の一層の連携を図る。	ア 期 日 7月29日(月)～30日(火) イ 会 場 国立国際美術館、大阪大学中之島センター ウ 内 容 グループワーク、事例紹介、講演、ワールドカフェ等 エ 参加者数 2人(県立美術館、北上翔南高等学校)
新任図書館長研修	新任の図書館長に対し、図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。	ア 期 日 9月3日(火)～6日(金) イ 会 場 主会場 国社研等 副会場 各都道府県(ネット配信) ウ 内 容 講義、実践報告等 エ 参加者数 3人(県立図書館、北上市立中央図書館、釜石市立図書館)
博物館長研修	新任の博物館長等に対し、博物館の管理・運営、サービスに関する専門知識や、博物館を取り巻く社会の動向などについて研修を行い、博物館運営の責任者としての力量を高める。	ア 期 日 10月2日(水)～4日(金) イ 会 場 国社研 ウ 内 容 基調講演、講義、シンポジウム等 エ 参加者数 4人(県立美術館、盛岡市子ども科学館、遠野市立博物館、御所野縄文博物館)
社会教育主事専門講座	社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。	ア 期 日 11月5日(火)～8日(金) イ 会 場 国社研 ウ 内 容 講義、グループ協議、演習、特別講演等 エ 参加者数 1人(宮古教育事務所)
博物館学芸員専門講座	学芸員として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、指導的立場になりうる学芸員としての力量を高める。	ア 期 日 12月11日(水)～13日(金) イ 会 場 国社研 ウ 内 容 講演、講義、シンポジウム、演習等 エ 参加者数 1人(北上市立鬼の館)
地域教育力を高めるボランティアセミナー	社会教育実践研究センターにおける地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について周知を図るとともに、研究協議や情報交換等を通して、参加者相互の交流を図る機会とする。	ア 期 日 12月19日(木)～20日(金) イ 会 場 国社研 ウ 内 容 行政説明、調査報告、事例研究、グループ協議、シンポジウム等 エ 参加者数 2人(推進センター、沿岸南部教育事務所)
社会教育主事講習	社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省より委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施するもの。	<弘前大学社会教育主事講習> ア 期 日 7月16日(火)～8月8日(木) 事前研修会 7月10日(水) イ 会 場 弘前大学等 ウ 内 容 講義、演習、グループ研究等 エ 受講者数 5人(うち教員5名) <国立教育政策研究所 社会教育主事講習> ア 期日 A 7月19日(金)～8月23日(金) B 1月20日(月)～2月27日(水) イ 会 場 国社研等 ウ 内 容 講義、演習、グループ研究等 エ 受講者数 A:1人 B:0人

社会教育関係団体活動費補助事業

社会教育法第13条による補助金交付団体

＜総括団体＞

岩手県社会教育関係団体連絡協議会

＜構成10団体＞

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1 岩手県青年団体協議会 | 6 (一社)岩手県PTA連合会 |
| 2 日本ボーイスカウト岩手連盟 | 7 岩手県高等学校PTA連合会 |
| 3 ガールスカウト岩手県連盟 | 8 岩手県社会教育連絡協議会 |
| 4 NPO法人岩手県地域婦人団体協議会 | 9 岩手県ユネスコ協会連盟 |
| 5 岩手県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会 | 10 岩手県子ども会育成連合会 |

(3) 成果と課題

① 県社会教育主事等会議

○ 年3回設定し、県の施策等についての共通理解や意見交流を図る機会とするとともに、課題等について協議を行い、意見を施策（「チーム社教」推進事業等）へ反映することができた。

第2回の会議では、文部科学省職員を講師招聘し、国庫事業について学ぶ機会を設け、理解を深めることができた。また、各市町村からの参加・協力を得て実施したことにより、市町村と共通理解を図ることができた。

○● 第1回会議日程を4月第1週に設定したことにより、早い時期に県の施策を共有することができた。一方、新年度早々の開催のため、各公所における会議に係る準備等、負担が大きかった。

○ 事前の資料配布、プレゼン形式の各公所の事業説明等、効果的な情報共有ができた。

● 今後もプレゼン形式の事業説明、協議・情報交流の時間、日程に余裕を持った準備期間等の設定等により、会議内容の一層の充実を図る。

② 国の研修会等への参加について

○ 国の研修事業については、積極的に参加奨励を行い、希望に沿って研修に参加する体制を進めることができた。

● 関係者の資質向上につなげるため、未受講者への計画的な受講推薦を行っていく必要がある。

③ 社会教育団体補助金について

○ 「事業実施状況調査」を全団体に対して実施し、事業内容や会計状況の把握を行った。補助金の適正執行の確認のみならず補助団体の活動についても理解を深めることができた。

○ 各団体とも、地域の実情やニーズを踏まえた活動を展開している。

○ 団体に対する補助金等の支援について、全国的に縮小される傾向にあるが、県の施策の方向性に対する貢献度が高いことから、今後も継続した事業の実施に努める。

④ 「チーム社教」推進事業について

○ 各教育事務所社教が中心となり、管内市町村の課題解決につながる実態把握、事業支援等に取り組んだ。隣接事務所間で課題解決のための事業を共同開催するなど工夫した実施も見られた。次年度も継続し市町村の課題解決につながる支援を行っていききたい。

● 年間目標及び計画を設定し、計画に基づいた実施となるよう推進していく必要がある。

⑤ 社会教育主事講習について

○ 弘前大学で開催された講習について5名が受講した。

○ 教員出身の若手の有資格確保のため、教育事務所からの推薦者の旅費を公費負担する「社会教育主事有資格者教員養成事業」の実施により、5名の受講者を確保することができた。

● 来年度も青森県での開催である。より多くの受講を得られるよう、早目の周知を行う。

● 来年度も引き続き、教員出身の若手の有資格確保のため、「社会教育主事有資格者教員養成事業」を実施していく。

● 来年度からの受講者は「社会教育士」を称することができることを、広く周知していく。

カ 文化財の保護

施策	文化財の保存と管理	
(1) 施策の方向 文化財の有効な活用を図るため、計画的な学術調査を実施のうえ指定を推進し、貴重な文化財の保護を行う。 文化財の現状を把握し、必要な保存修理等の事業を計画的に進める。		
(2) 事業実施状況		
事業名	趣旨	実施状況
文化財保護審議会	文化財の保護活用を図るため、専門的な意見を徴する。	ア 第1回 令和元年9月13日 イ 第2回 令和2年1月31日 ・岩手県指定文化財の審議
文化財指定推進調査事業	文化財の保護活用を図るため、詳細な学術調査を行い、指定を促進する。	指定候補物件調査 3件
文化財パトロール事業	文化財保護指導員による保存管理実態の把握、及び指導・助言。	13名の保護指導員（1名欠員）により、県下一円を年間通じてパトロールする
文化財保護管理事業	市町村等が行う文化財保存修理事業等に対し、経費の一部を助成する。	ア 史跡等保存整備事業 無量光院跡、毛越寺境内附鎮守社跡、旧観自在王院庭園（平泉町）、御所野遺跡（一戸町）、橋野高炉跡（釜石市） イ 指定有形文化財修理防災事業 旧後藤正治家住宅（奥州市）、木造七仏薬師如来像（紫波町）、木造不動明王坐像（平泉町）
史跡等公有化事業	市町村が行う史跡公有化事業に対して経費の一部を助成する。	令和元年度は該当なし
カモシカ特別対策事業	カモシカ食害対策事業に対し、経費の一部を助成するとともに生息調査を実施し、保護及び被害防止を図る。	ア 食害防止用忌避剤塗布等 2町 イ 保護地域特別調査 北奥羽山系 ウ 保護地域通常調査 北上山地 南奥羽山系
銃砲刀剣類登録事業	銃砲刀剣類所持等取締法第14条の規定による登録	ア 登録審査 県庁：奇数月20日（隔月実施） イ 登録件数 令和元年12月31日現在 34,066件
(3) 成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財の調査と新たな指定により、保存と活用への道が開かれた。 ○ 計画的に事業を実施し、文化財の保護等を推進した。 ○ 文化財の保存修理等には多額の費用を要することから、計画的・重点的に事業を進める必要がある。 ○ 東日本大震災津波により被災した文化財等については、被災ミュージアム再興事業により修復や被災地博物館等への支援を行っているが、今後も継続した支援が必要となっている。 		

施策	埋蔵文化財の保護		
<p>(1) 施策の方向 我が国の歴史や文化を知るうえで欠くことのできない埋蔵文化財を適切に保護し活用を図るため、各種開発事業との調整、調査研究を行うための施設の拡充、出土資料の適切な保存、管理を行う。</p>			
<p>(2) 事業実施状況</p>			
事業名	趣 旨	実 施 状 況	
県内遺跡調査事業	開発事業に先立ち埋蔵文化財の保護を図るため、遺跡の分布状況を把握し、確認調査を実施する。	ア 分布調査確認遺跡数 28件 イ 試掘調査 32件 ※件数は令和元年12月27日現在	
埋蔵文化財包蔵地周知事業	遺跡の所在を広く周知し、その保護の徹底を図る。	ア 遺跡台帳・遺跡基本図の整備 イ " (DVD-ROM版)の作製、配布 ウ 開発事業に先立つ遺跡の確認調査と事前協議 エ 市町村文化財担当者の研修、指導助言	
埋蔵文化財緊急調査事業	市町村が埋蔵文化財の記録保存のために行う緊急調査に対し、経費の一部を助成する。	次の事業に対して助成した。 ア 発掘調査等	14市町村
農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業	農業基盤整備に伴う発掘調査事業の一部を負担する。(発掘調査及び報告書の刊行)	<発掘調査・整理作業> ア 経営体育成基盤整備事業 若柳中部地区 (奥州市) 明神下遺跡 イ 経営体育成基盤整備事業 万丁目地区 (花巻市) 万丁目遺跡	
県立埋蔵文化財センター管理運営	埋蔵文化財の調査及び保護並びに出土品、資料の整理研究等を実施する。	ア 所報「わらびて」、紀要を編集、刊行 イ 発掘技術講習会、埋蔵文化財展、公開講座を実施。 ウ 出土遺物の分類、収蔵、保存業務	
<p>(3) 成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 埋蔵文化財の保護のため、遺跡の所在を確認し、周知徹底を図り、開発事業に対しては、埋蔵文化財についての理解と協力のもとに調整を図り、一部については発掘調査を実施して記録保存を行った。 ○ 発掘調査で得られた出土品の公開、調査研究、保存活用、譲与等を円滑に行うため、資料の再整理及び再収納を行った。 ○ 県内埋蔵文化財担当者の資質向上を図るための研修会等を実施した(平成31年4月)。 			

施 策	平泉文化の調査研究の推進と情報発信	
<p>(1) 施策の方向 国指定史跡柳之御所遺跡内の土地の公有化を行い、内容確認の発掘調査を進めながら、史跡整備を実施する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
柳之御所遺跡土地公有化事業	史跡柳之御所遺跡内に残る民有地の公有化を推進する。	用地取得 ※平成28～30年度休止
柳之御所遺跡整備調査事業	史跡柳之御所遺跡を整備し、教育的活用を図る。	ア 内容確認のための発掘調査の実施 イ 調査整備指導委員会の開催 ウ 柳之御所史跡公園の公開 エ 整備実施設計の策定 オ 遺跡整備工事の実施
平泉文化研究機関整備推進事業	平泉文化に係る調査研究を推進し、平泉を研究する人材の育成を行いながら、本県の学術文化レベルの向上を図るとともに、世界遺産拡張登録への契機とする。	ア 平泉文化研究に係る調査研究の推進 イ 平泉文化フォーラムの開催 令和元年11月30日(土) 一関文化センター(中ホール) 県内外から約300名が参加 ウ 平泉文化研究成果の普及啓発活動 平泉文化研究年報の刊行(第20号)
<p>(3) 成果と課題</p> <p>【成果】柳之御所遺跡の「堀外部地区」を対象とする発掘調査を実施中。今年度調査では柳之御所遺跡と中尊寺(金色堂)を繋ぐ道路跡の延長部分を確認するとともに、道路には新旧2時期あることと塀の存在が明らかになっている。</p> <p>【課題】現在の「平泉文化の総合的研究基本計画」が令和元年度で終了することから、令和2年度以降の新研究計画を策定中であること。</p>		
施 策	世界遺産登録の推進	
<p>(1) 施策の方向 世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北を中心とする縄文遺跡群」について、早期の世界遺産登録の実現を図る。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
世界遺産登録推進事業	世界遺産追加登録及び保存管理のための事務を着実に推進するとともに、普及啓発事業により、平泉文化に対する県民の理解と関心を促す。	ア 世界遺産に関する授業の実施 実践事例集や参考資料を各学校に配付 呼び水的に県で出前授業を実施(知事・職員:94校、うち教育事務所実施数72校) イ 教職員への普及啓発に向けた研修会の開催 (年2回:夏季・冬期休業中に実施し、各回10～15名程度が参加) ※ 1/9に平泉で第2回目を実施(校長・副校長を含めた10名の教職員が参加)
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業	一戸町「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を実現する。	ア 国内フォーラム ・令和2年2月2日(日):アートホテル盛岡(3階 鳳凰の間:入場無料・申込不要) ・令和2年1月25日(土):4道県共通フォーラム(東京都)
<p>(3) 成果と課題</p> <p>○ 県内の児童生徒が、岩手県にある世界遺産の「平泉」や「橋野鉄鉱山」に興味や関心を持ってもらうことを目的として、世界遺産に関する授業を導入するよう各学校に奨励するとともに、知事及び職員による世界遺産授業を94回実施している中で、世界遺産登録を目指している一戸町の「御所野遺跡」についても紹介し、啓発に努めた。(うち、教育事務所実施数72回)</p> <p>○ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、ワーキンググループに参加し、推薦書作成の準備を進め提出したところ。</p>		

キ 社会教育施設等の環境整備

施 策	社会教育施設の整備充実	
<p>(1) 施策の方向 県民の生涯学習を支援、援助するため、県立の社会教育施設の整備を図るとともに、市町村の社会教育施設整備計画の指導、調整を進め、住民の多様かつ専門的な学習活動に応える。また、施設設備や教育機器の有効活用を図り、学習効果の向上に努める。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
県立青少年の家施設整備 充実事業	施設の機能を充実するため、施設の改修工事等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 【県南青少年の家】 ・電話交換設備等更新工事 【県北青少年の家】 ・トイレ改修工事 ・創作室床改修工事 ・非常用発電機更新工事 【陸中青少年の家】 ・重油槽埋設配管改修工事 ・非常用自家発電装置点検整備
地域視聴覚ライブラリーの整備充実	県内地域視聴覚ライブラリーの設置の充実と機能の強化を図り、学校教育及び社会教育の学習方法の改善に資するとともに、視聴覚ライブラリー相互の連携を強化し、視聴覚教材や教材の利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館視聴覚資料団体貸出部門 (視聴覚ライブラリー) (県立図書館) ・盛岡教育事務所管内教育振興協議会 (盛岡市) ・花巻市立図書館視聴覚教育ライブラリー (花巻市) ・遠野市視聴覚ライブラリー (遠野市) ・北上市視聴覚ライブラリー (北上市) ・西和賀町視聴覚ライブラリー (西和賀町) ・県南第一地域視聴覚教育協議会 (奥州市) ・県南第一《江刺分館》 (奥州市江刺区) ・県南第一《一関分館》 (一関市) ・県南第一《千厩分館》 (一関市千厩町) ・大船渡市視聴覚ライブラリー (大船渡市) ・釜石市視聴覚ライブラリー (釜石市) ・大槌町視聴覚ライブラリー (大槌町) ・宮古市視聴覚ライブラリー (宮古市) ・山田町視聴覚ライブラリー (山田町) ・岩泉町視聴覚ライブラリー (岩泉町) ・久慈市視聴覚ライブラリー (久慈市) ・二戸市視聴覚ライブラリー (二戸市)
県立美術館施設整備事業	美術館の適切な維持管理及び施設利用者の安全とニーズに配慮した施設運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・空気調和器改修工事 ・中央監視システム更新工事 ・非常用ガスタービン発電装置点検整備 ・冷水流量計更新工事
県立博物館施設整備事業	博物館の適切な維持管理及び施設利用者の安全とニーズに配慮した施設運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用発電機更新工事 ・冷却塔更新工事 ・オイル地下タンクFRPライニング工事 ・電話交換機更新工事
<p>(3) 成果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年の家の施設整備により、利用者へのサービスの向上が図られるとともに、利用の増加が期待される。 ○ 地域視聴覚協議会及び各視聴覚ライブラリーは、市町村合併等に伴い、単独市町村運営のライブラリーが増加傾向にある。今後、利用者へのサービスを維持していくとともに、視聴覚教材利用の向上が図られるよう、指導を行っていきたい。 		

令和2年度

生涯学習・文化財行政の事業計画(案)

生涯学習・文化財行政の体系

- 1 生涯学習の推進
- 2 家庭教育の支援
- 3 青少年の学習活動の支援
- 4 成人・高齢者の学習活動の支援
- 5 社会教育の充実
- 6 文化財の保護
- 7 社会教育施設等の環境整備

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課

令和2年度 生涯学習・文化財行政の体系

いわて県民計画 2019～2028

I 健康余暇 II 家族・子育て III 教育

～東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて～

岩手県教育振興計画

計画
期間

2019年度～2023年度
までの5年間

岩手の教育をめぐる状況

1 岩手の教育の歩み

- ・ 平成18年の教育基本法の改正以降、社会全体での教育改革が進行
- ・ 教育振興運動や「いわて教育の日」などの取組の推進
- ・ 学習定着度状況調査による「わかる授業」の実践
- ・ 県立美術館、県立図書館の整備等
- ・ 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催
- ・ 平泉の文化遺産や橋野鉄鉱山の世界遺産登録

2 社会状況の変化

- ・ 人口減少・少子化・高齢化の進行
- ・ 急速な技術革新やグローバル化の進展
- ・ 子どもを取り巻く社会経済的な課題の表面化
- ・ 地域間格差の拡大
- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興

3 岩手県の教育の現状と課題

学校教育

- 子どもたちをめぐる課題
 - ・ 授業力の向上や家庭学習の定着
 - ・ 情報社会に主体的に対応する力の育成
 - ・ 運動習慣の定着
 - ・ 特別支援教育における発達段階に応じた支援や指導
 - ・ いじめへの適切な対応
 - ・ 問題行動等の未然防止、早期発見・適切な対応
- 教職員のスキルの継承と負担の増加
 - ・ 働き方改革による「チームとしての学校」の推進
- 高校卒業後の進学や就職を取り巻く環境
 - ・ 大学入試制度改革への対応
 - ・ 地元定着の促進に向けたキャリア教育の充実
- 学校の統廃合や施設の老朽化
 - ・ 教育の質の保証と学ぶ機会の保障

社会教育・家庭教育

- 家庭の状況変化
 - ・ 社会全体での教育力の向上
- 地域コミュニティの変化
 - ・ 教育振興運動や生涯学習による
地域コミュニティの維持向上
- 人生100年時代の到来
 - ・ 生涯にわたって学び続けられる環境づくり
- 文化芸術・スポーツへの関心の高まり
 - ・ 文化芸術やスポーツの推進と
地域への愛着の醸成





社会教育・家庭教育

目指す姿

県民が、主体的・相互的に連携し、助け合うことにより、家庭の教育力の向上に努めるとともに、地域課題の解決に向けた取組や、文化芸術・スポーツ活動などへの参加により、生涯を通じて楽しく学び、生き生きと生活しています。

取組の
視点

視点1

岩手だからこそできる教育、やるべき教育の推進

視点2

郷土に誇りと愛着を持つ心を育み、岩手で、世界で活躍する人材を育成

視点3

学びの場の復興の更なる推進

<具体的な施策の内容>

社会教育・家庭教育

<具体的な推進方策>

学校と家庭・地域との協働の推進

- 学校・家庭・地域が連携するしくみづくり
- 多様な体験活動の充実
- 地域学校協働活動の推進 等

子育て支援や家庭教育支援の充実

- 子育てや家庭教育に関する学習活動支援
- 電話やメール等による相談体制の充実
- 子育て支援グループのネットワークづくり 等

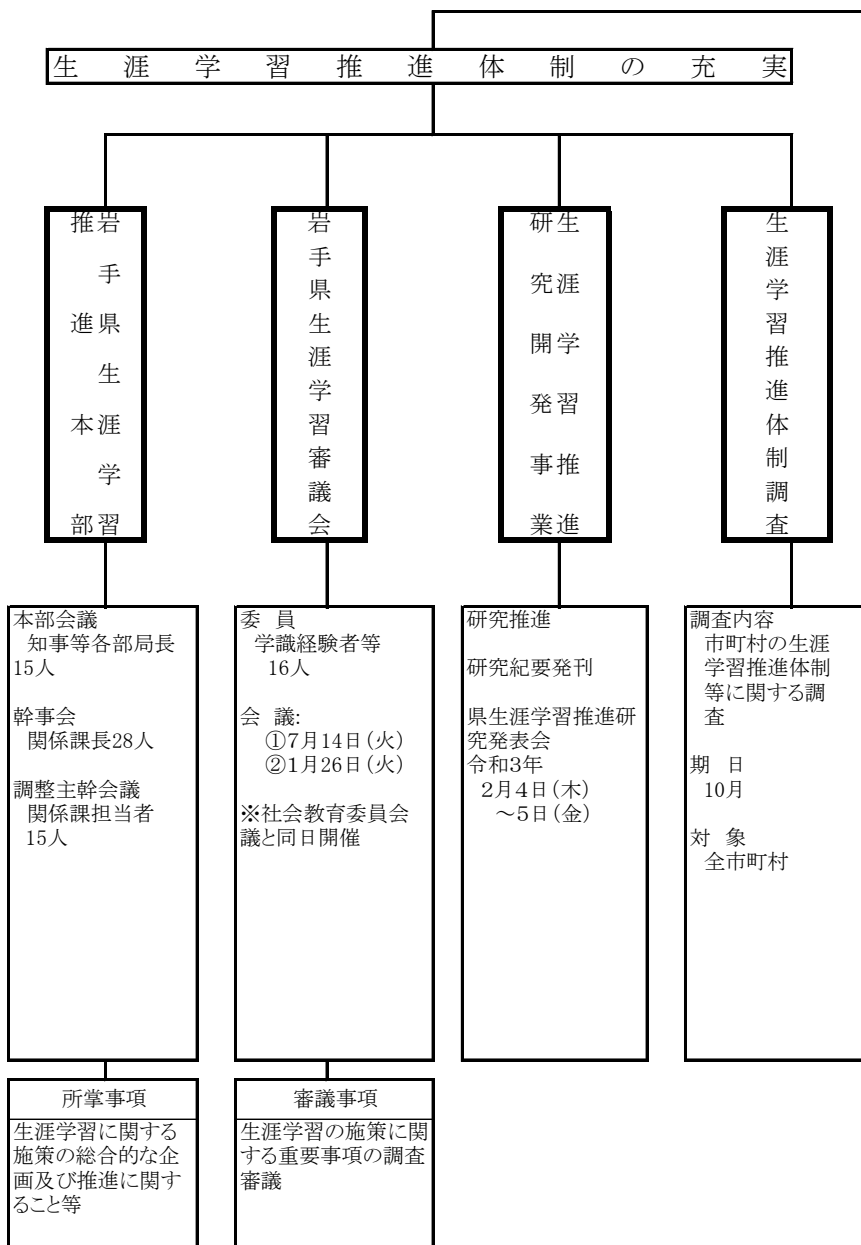
生涯にわたり学び続ける環境づくり

- 多様な学習機会の充実
- 学びと活動の循環による地域の活性化
- 社会教育の中核を担う人材の養成・確保と研修の充実 等

次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

- 学校における特別活動や文化部活動による郷土芸能の継承
- 文化財の適切な保存と継承 等

1 生涯学習の推進



生涯学習の普及奨励

生涯学習
情報提供

生涯学習
推進事業

生涯学習
相談

高等学校
卒業程度

○HP「まなびネットいわて」の運用
ア 指導者・ボランティア情報
イ 講座・イベント情報
ウ 団体・グループ情報
エ 教材情報
オ 施設情報
カ 相談・支援 等

○メールマガジン提供

○県立生涯学習推進センター
情報紙発行

○SNS（フェイスブック、ツイッター）の運用

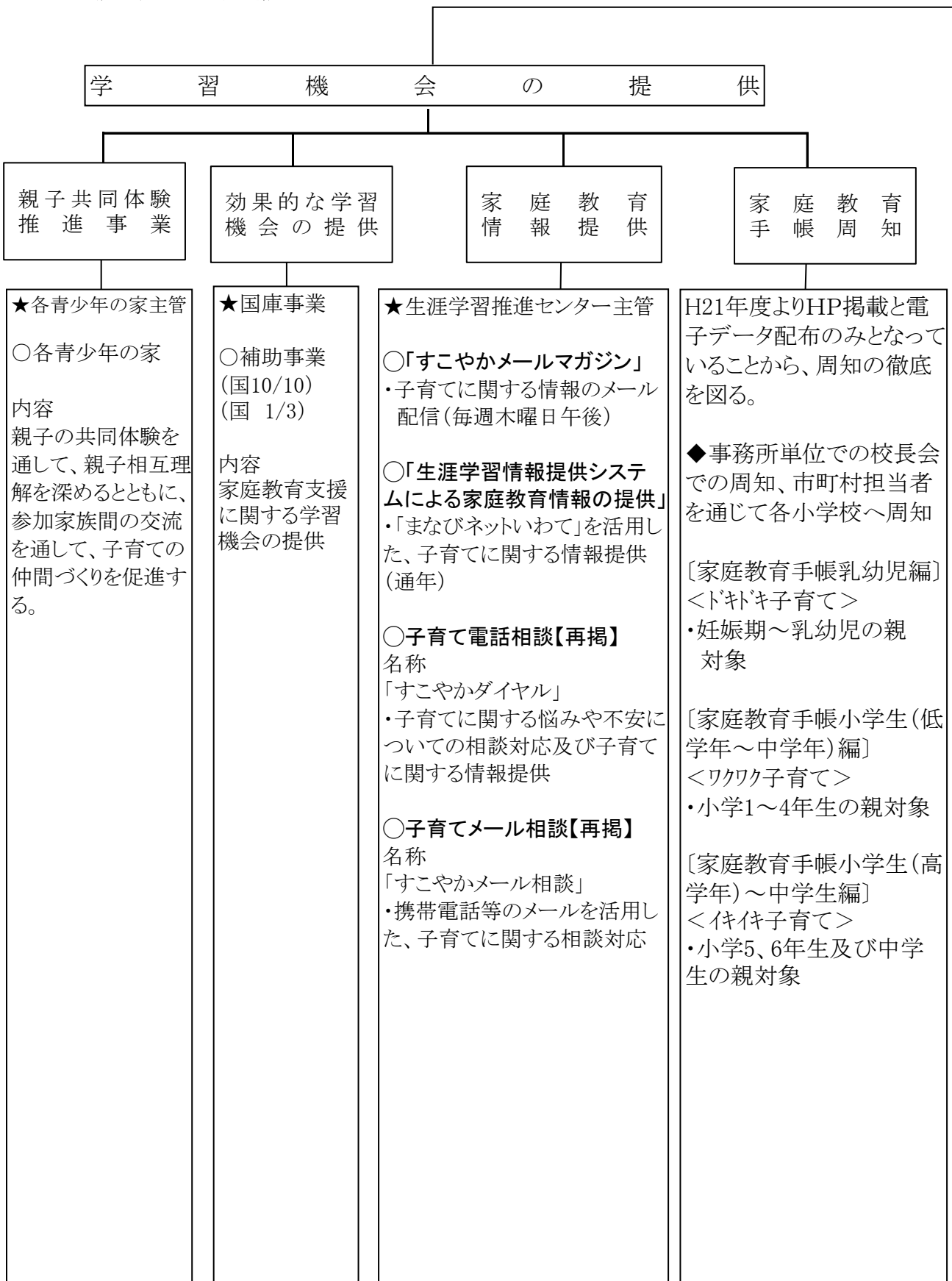
○生涯学習ボランティアセンターの一元化・再構築化
・データについては生涯学習推進センターに一元化
・各教育事務所単位での相談業務は継続

○生涯学習ボランティア等に関する情報の提供（HP「まなびネットいわて」に掲載）

開設日
月～金
時間
9:00～17:00
電話
0198 (27) 4563
担当
専門職員等

期日
①8月12日(水)～13日(木)
②11月7日(土)～8日(日)
対象
高校を卒業していないなどのため、大学入学資格を有していない者
場所
生涯学習推進センター
*要項は県が配布
*願書の提出は直接国へ

2 家庭教育の支援



家庭教育を支える環境づくり

相談窓口の設置
意識啓発

家庭教育
支援体制整備

子育てサポーターのスキル
アップと支援関係者のネット
ワーク強化による活動促
進

放課後児童支援員
認定資格研修

★生涯学習推進セン
ター主管

○子育て電話相談
名称

「すこやかダイヤル」
・子育てに関する悩み
や不安についての相談
対応及び子育てに関
する情報提供

○子育てメール相談
名称

「すこやかメール相談」
・携帯電話等のメール
を活用した、子育てに
関する相談対応

○「すこやかメール
マガジン」【再掲】

・子育てに関する情報
のメール配信(毎週木
曜日午後)

★国庫事業

○促進委員会の開催

期日 年2回
(5月22日、1月22日)
会場 サンセール盛岡
内容 学校・家庭・地域の
連携による教育支
援活動促進に向け
た事業内容の検討、
検証・評価等を行う。

委員 有識者、児童福祉
関係者、教育係等
12名

視察 8～12月

○家庭教育・子育て支
援担当者研修会

目的 行政担当者等のス
キルアップ

回数 推進センター1回
(センター主管)

内容 講演、グループ協議
対象 行政担当職員等

○子育て・家庭教育
相談担当者研修会

目的 電話相談担当者等
のスキルアップ

回数 推進センター2回
(センター主管)

内容 講話、講義
対象 電話相談担当者等

★国庫事業

○子育て支援活動交流
研修会

目的 関係者の資質向上
とネットワーク形成

回数 推進センター1回
(センター主管)

内容 講義、事例発表、
ワークショップ

対象 子育てサポーター、
行政担当職員、支援
団体関係者等

○地区子育て支援ネット
ワーク研修会

目的 地域の課題把握・
解決のためのネッ
トワーク構築

回数 教育事務所管内
各1回程度
(事務所主管)

内容 管内の課題による
対象 上記研修会に同じ

○いわて家庭教育・子育
てサポートカフェ

目的 子育てサポーターの
資質向上・活動促
進・ネットワーク
形成

期日 令和2年11月27日
(生文課主管)

内容 トーク、プレゼン
テーション等

対象 子育てサポーター、
県及び市町村、支援
関係者

補助事業

(国1/2、県1/2)

※放課後児童健全育成
事業の設備及び運営に
関する基準の改正
(H26.4月)に伴い、県
が実施する研修を子ど
も子育て支援課と共催
で開催し共働き家庭を
支援する。

主催 子ども子育て支
援課

共催 生涯学習文化財課
主管 生涯学習推進セ
ンター

○岩手県放課後児童支
援員認定資格研修

期日 6月～11月
(各会場2日間×2回)

会場 4会場程度
※調整中

・県央会場
()

・県南会場
()

・沿岸会場
()

・県北会場
()

内容 講義、演習等
(16科目24時間程度)

対象 放課後児童クラ
ブ等での従事を
希望している方
または従事して
いる方

3 青少年の学習活動の支援①

子どもの読書活動推進事業	
子どもの読書活動推進体制整備事業	子どもの読書活動推進研修事業
<ul style="list-style-type: none"> ○岩手県子どもの読書活動推進委員会 (6月17日、1月28日) ・ 県全域における推進方針検討 ・ 推進状況の評価 等 ○子どもの読書活動推進体制整備事業 (各地域事業) ・ 各地区における推進体制の整備 ・ 各教育事務所主管 ○岩手県子どもの読書状況調査 対象期間：10月1日～31日 調査対象：県内の公立小学校 5年生・中学校2年生 (義務教育学校5年・8年) ・ 高校2年生 	<ul style="list-style-type: none"> ○読書ボランティア等研修会 (中央研修) ・ 県内全域を対象とした読書ボランティア等の 資質向上を図る ・ 生涯学習推進センター主管 ○読書ボランティア等研修会 (各地域研修) ・ 地域の実情に応じた研修会 ・ 各教育事務所主管 ○中・高等学校図書館担当者等研修会 ・ 学校と関係機関との連携体制構築及び担当者 の資質向上を図る ・ 各教育事務所主管
子どもの読書活動普及啓発事業	
<ul style="list-style-type: none"> ○岩手県子どもの読書活動推進計画 【第4次】の周知・普及 ・ 各種会議、研修会等における周知 ○ブックリスト「いわ100(中高生向け)」及び「いわ100きっず(小学生向け)」の活用促進 ・ 小学1年生及び中学1年生への配付 ・ 活用例等の情報提供 	

青少年の家プログラム充実事業

- 県立各青少年の家におけるプログラム開発
 - ・特色ある自然体験プログラム
 - ・不登校児童生徒等対応プログラム
 - ・地域人材のボランティア養成プログラム

青少年健全育成連携事業

若者女性協働推進室
・青少年育成県民会議連携

- いわて希望塾
 - ・期日：11月21～23日
 - ・場所：陸中海岸青少年の家他
 - ・内容：知事講話
グループディスカッション等
- わたしの主張岩手県大会
 - ・期日：9月16日
 - ・場所：ビッグルーフ滝沢
 - ・内容：中学生による意見発表
- わたしの主張地区大会
 - ・期日：8月～9月
 - ・場所：各警察署管内
 - ・内容：中学生による意見発表
- 情報メディア対応促進事業
 - ・教振運動との連携
 - ・出前講座
 - ・講師派遣に係る情報提供
 - ・相談窓口紹介
- 立入調査
 - ・不健全図書立入調査
 - ・月1回実施
- いわて家庭の日
 - ・家族・親子のふれあいを啓発する県民運動を推進
 - ・毎月第3日曜日

子どもゆめ基金

子どもゆめ基金

3 青少年の学習活動の支援②(学校と地域の連携・協働)

総合的・一体的推進

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業

★学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進委員会

期日:年2回(5月、2月)
 内容:事業内容の検討、実施後の評価・検証等
 委員:教育関係者、行政関係等 12名
 視察:8~12月

★地域学校協働活動推進検討委員会

期日:年3回
 内容:地域学校協働活動に関わる人材養成等についての検討
 委員:県内各地域で活動している地域学校協働活動推進員
 (地域コーディネーター)10名

学校支援活動
(地域との協働促進)

【県事業】

★学校と地域の連携・協働研修会

主管:生涯学習推進センター
 対象:学校関係者と地域(推進組織及び体制)の活動関係者
 内容:「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の両面から、学校と地域の連携・協働について理解を深めるとともに、関係者のネットワーク構築を図る。

★地域学校協働活動推進員(コーディネーター)研修会

主管:生涯学習推進センター
 対象:地域学校協働活動推進員(コーディネーター)
 内容:コーディネート業務に関する応用的なプログラム
 中央講師を含めた全県的なネットワーク構築

★子供の学びを支えるセミナー

主管:生涯学習推進センター
 対象:地域活動者
 内容:学社連携・学校支援に係る人材育成

【市町村事業】

★☆19市町村64本部(R1)

内容:「地域学校協働本部(学校支援地域本部)」を設置し、「地域学校協働活動推進員(コーディネーター)」「学習指導者」「学習サポーター」を配置
 学校支援活動の実施による地域と学校の協働促進

放課後子供教室
(安全な居場所づくり)

【県事業】

★指導者等合同研修会

期日:年3回
 内容:講演、スキルアップ、分科会、事例発表、情報交換
 対象:コーディネーター、安全管理員、学習アドバイザー、放課後児童支援員、各市町村担当者等

○放課後児童支援員認定資格研修

主催:子ども子育て支援課
 共催:生涯学習文化課
 主管:生涯学習推進センター
 期日:7月~12月
 対象:放課後児童クラブ等で従事している方または従事を希望している方

【市町村事業】

★☆23市町村113教室(R1)

内容:「地域学校協働活動推進員(コーディネーター)」「学習指導者」「学習サポーター」を配置
 安全・安心な居場所を確保し、体験活動や交流活動、学びの場等を提供

沿岸被災地支援

【団体との連携事業】

★中高生の学習支援

内容:地域人材を活用し、学校・社会教育施設・仮設住宅集会所等を会場に被災地における中高生の学習支援等を推進
 対象:沿岸5市町14か所(R1)
 実施主体
 (一社)子どものエンパワメントいわて

★地域の交流促進

内容:読書活動の推進を通じて、子どもを中心に据えながら、住民がつながり支え合い、信頼関係を軸に地域コミュニティの再生および活性化を目指す
 対象:沿岸2市43か所(R1)
 実施主体
 移動こども図書館事業実行委員会

地域学校協働活動・教育振興運動推進事業

連携
目標共有

いわて地域学校連携促進事業

教育振興運動推進幹事会

期日：年2回（7月、2月）
幹事：教委13名＋知事部局2名
内容：運動の推進方針の検討、運動の評価と反省
視察：5～12月

地域学校連携・協働推進検討委員会

期日：年2回
委員：関係室課・機関 17名
内容：地域学校連携・協働推進検討委員会の所掌事務及び本県施策に関する協議

- 「地域学校協働活動・教育振興運動」市町村担当者研修会
主管：生涯学習文化財課
期日：5月
場所：生涯学習推進センター
対象：市町村担当者、教育事務所担当者
内容：行政説明、演習等
- 「学校を核とした地域づくり」推進事業
・「地域学校協働活動・教育振興運動」推進研修会
主管：教育事務所
対象：地域（推進組織及び体制）の活動関係者
内容：「学校を核とした地域づくり」の実現を図ることを目的に、各教育事務所が地域の実態に応じて設定
- ・地域学校協働活動推進員（コーディネーター）養成研修講座
主管：教育事務所
対象：今後、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の役割を担うことが考えられる保護者及び地域住民等
内容：各地域で活動している推進員（コーディネーター）の参画により設定
上記推進員を中心とした各地域のネットワーク構築
- ・「学校を核とした地域づくり」の推進に係る訪問支援
主管：教育事務所
内容：地域学校協働活動の充実や推進体制の整備等を目的に実施する訪問支援

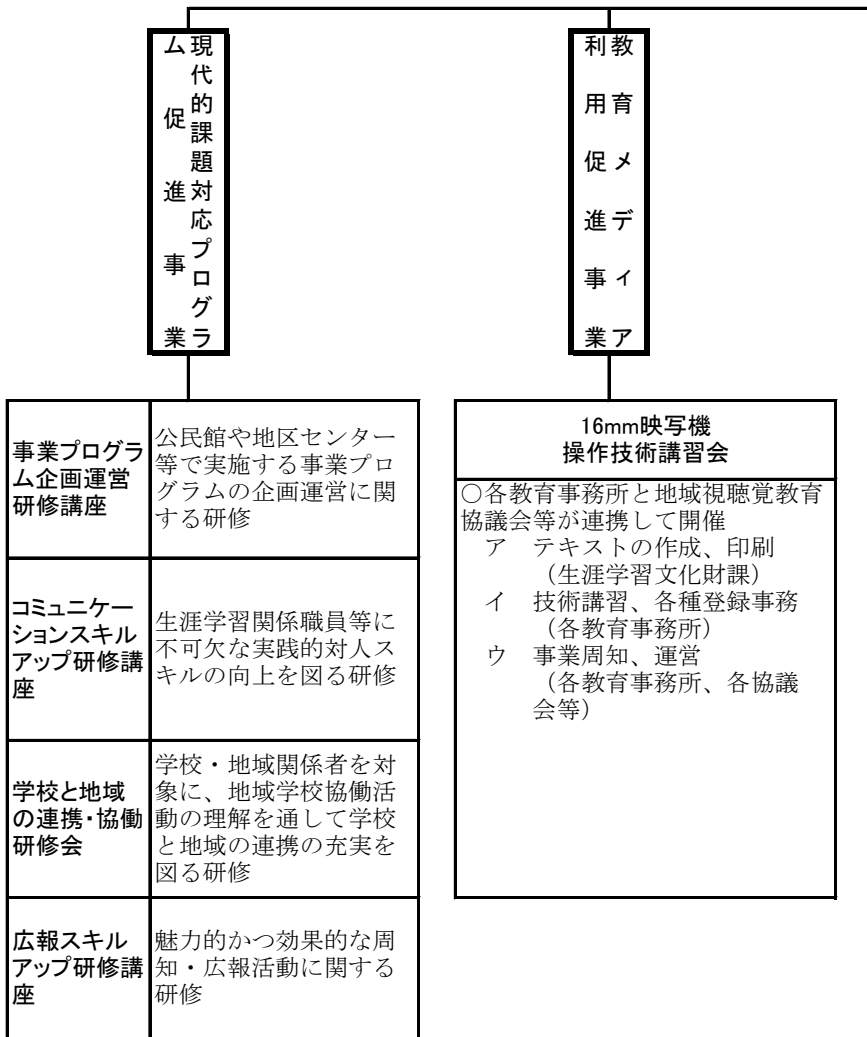
- 地区「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム
期日：各教育事務所と調整
場所：各教育事務所管内
内容：行政説明、実践事例発表、パネルディスカッション等
- 教育委員会説明会
期日：各市町村教育委員会と調整
場所：各市町村庁舎内
内容：国および県施策の説明
- 地域学校連携・協働推進支援事業
期日：通年
場所：各市町村、学校、地区等
内容：指導主事・社教主事が連携し、各町村等が抱える課題解決のための事業等に対し、要請に応じてチームによる支援を実施する。
- 社会教育施設の有効活用
期日：通年
場所：各青少年教育施設等
内容：社会教育施設を活用した授業の取組事例を収集・紹介する。
- 地域学校連携・協働推進モデル指定研究事業
コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入等、地域学校の連携・協働の在り方等について調査研究を行うとともにその成果を普及啓発する。

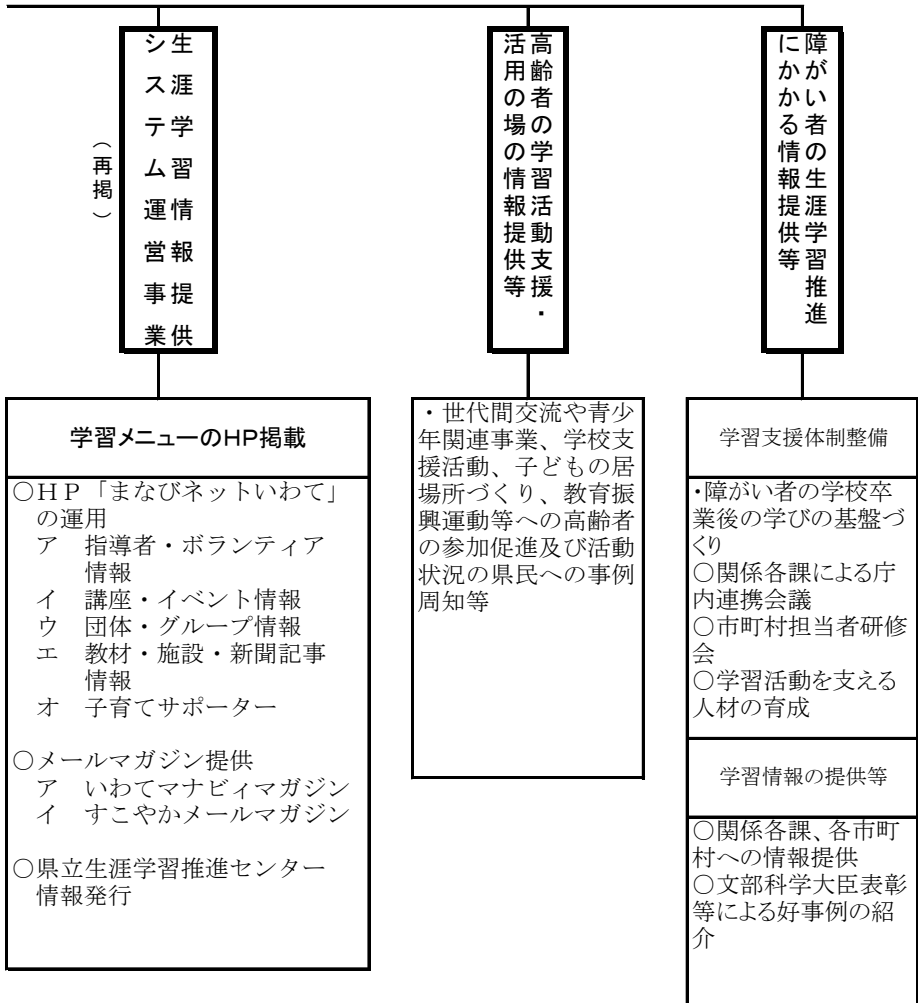
（注）

★・・・被災者支援総合交付金事業「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」構成事業として実施（国10/10）

☆・・・国庫事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」構成事業として実施（国1/3、県1/3、市町村1/3）

4 成人・高齢者の学習活動の支援





5 社会教育の充実

指導体制の充実

諸会議の開催

県社会教育委員会

- ・第1回 7/14
- ・第2回 1/26

県社会教育主事等会議

- ・第1回 4/7、8
- ・第2回 10/27、28
- ・第3回 R3.2/16

市町村主管課長会議

- ・各教育事務所
- ・4～5月

都市社会教育主管課長会議

- ・一関市
- ・7/16・17

人的体制の充実

社会教育主事講習の受講促進
社会教育主事の配置促進

(再掲)

「いわてマナビマガジン」の配信

・教育振興運動など生涯学習・社会教育に関する最新トピックを月2回配信。

社会教育関係職員研修の充実

【生涯学習推進センター関係】

・市町村職員・関係職員研修

- 新任生涯学習関係職員研修講座
- 社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座
- センター・公民館・主幹課職員等セミナー(仮)
- 人づくり・地域づくり関係職員等研修講座
- 事業プログラム企画運営研修講座
- コミュニケーションスキルアップ研修講座
- 学校と地域の連携・協働研修会
- 地域安全防災研修会(仮)
- 広報スキルアップ研修講座
- 家庭教育・子育て支援担当者研修会
- 子育て・家庭教育相談担当者研修会
- 岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会

・ボランティア活動者・有志指導者研修

- 地域学校協働活動推進員(コーディネーター)研修会
- 読書ボランティア研修会
- 放課後子ども総合プラン指導者合同研修会
- 子育て支援活動交流研修会
- 子どものまなびを支えるセミナー
- 復興支援セミナー

・要請研修

- 随時研修(通年)、出前研修(講師派遣)

・その他

- 岩手県生涯学習推進研究発表会
- 放課後児童支援員認定資格研修
- 北海道・北東北4県生涯学習センター職員交流研修会

【社会教育主事講習】

- ・弘前大学・国社研A・B

【県立図書館関係】

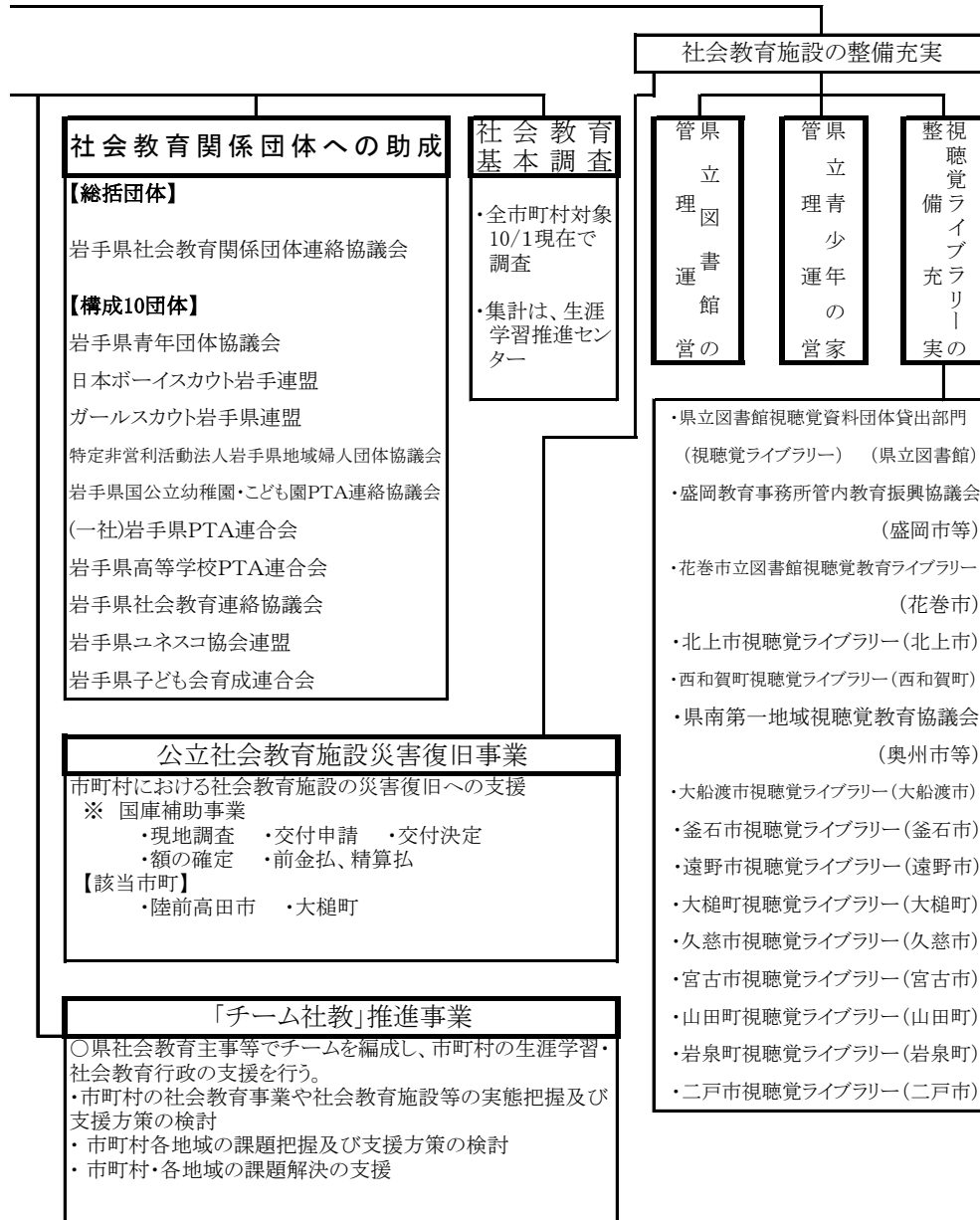
- 新任図書館長等研修会
- 図書館等初任職員研修会
- 図書館職員・図書館協議会委員合同研修会
- 市町村職員専門研修

【文部科学省、社会教育実践センター等】

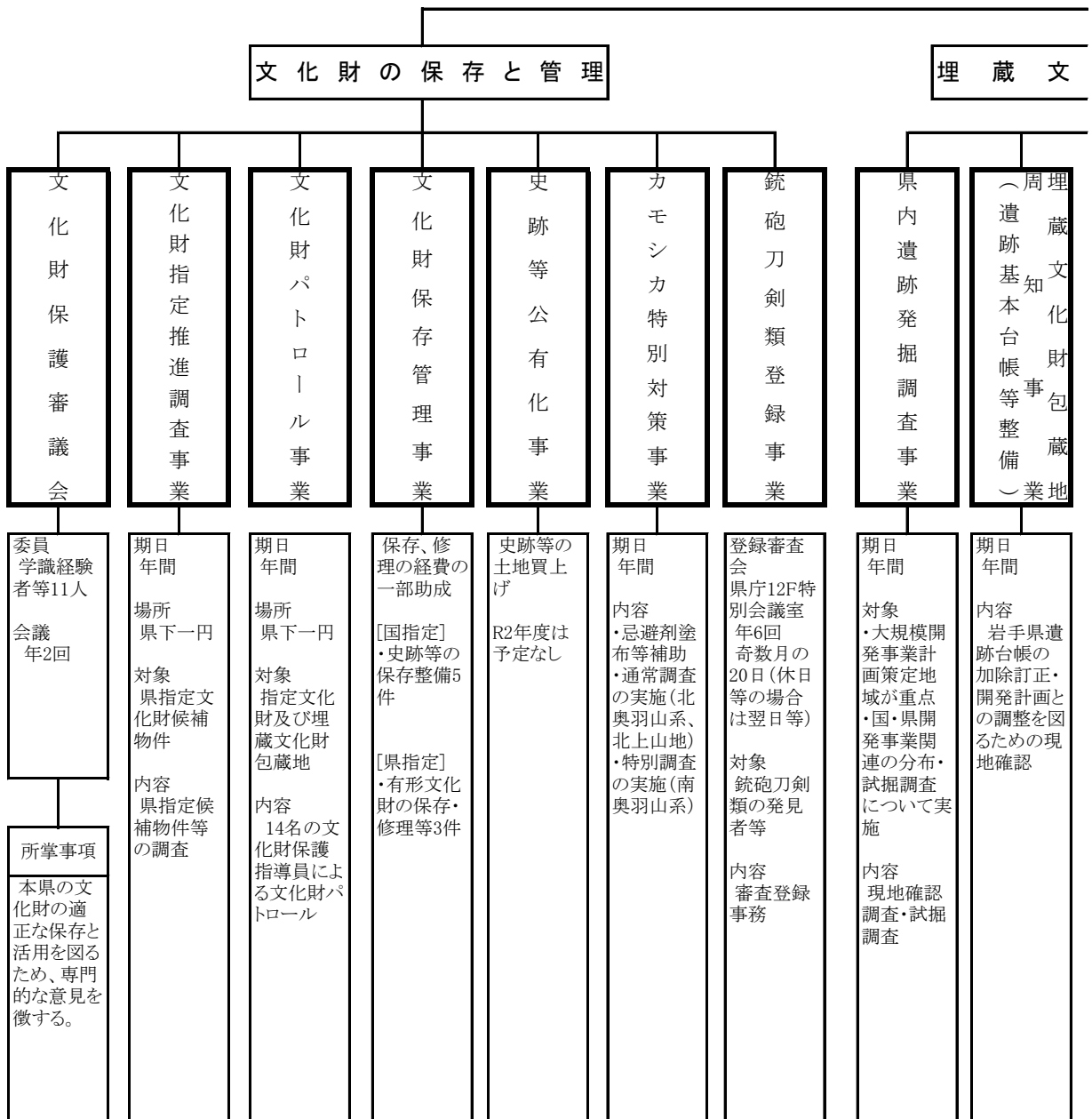
- 全国生涯学習センター等研究交流会
- 地域教育力を高めるボランティアセミナー
- 公民館職員専門講座
- 図書館司書専門講座
- 図書館地区別研修(北日本)
- 新任図書館長研修
- 博物館長研修
- 社会教育主事専門講座
- 博物館学芸員専門講座
- 美術館を活用した鑑賞教室の充実のための指導者研修
- 全国博物館長会議
- 学芸員等在外派遣研修

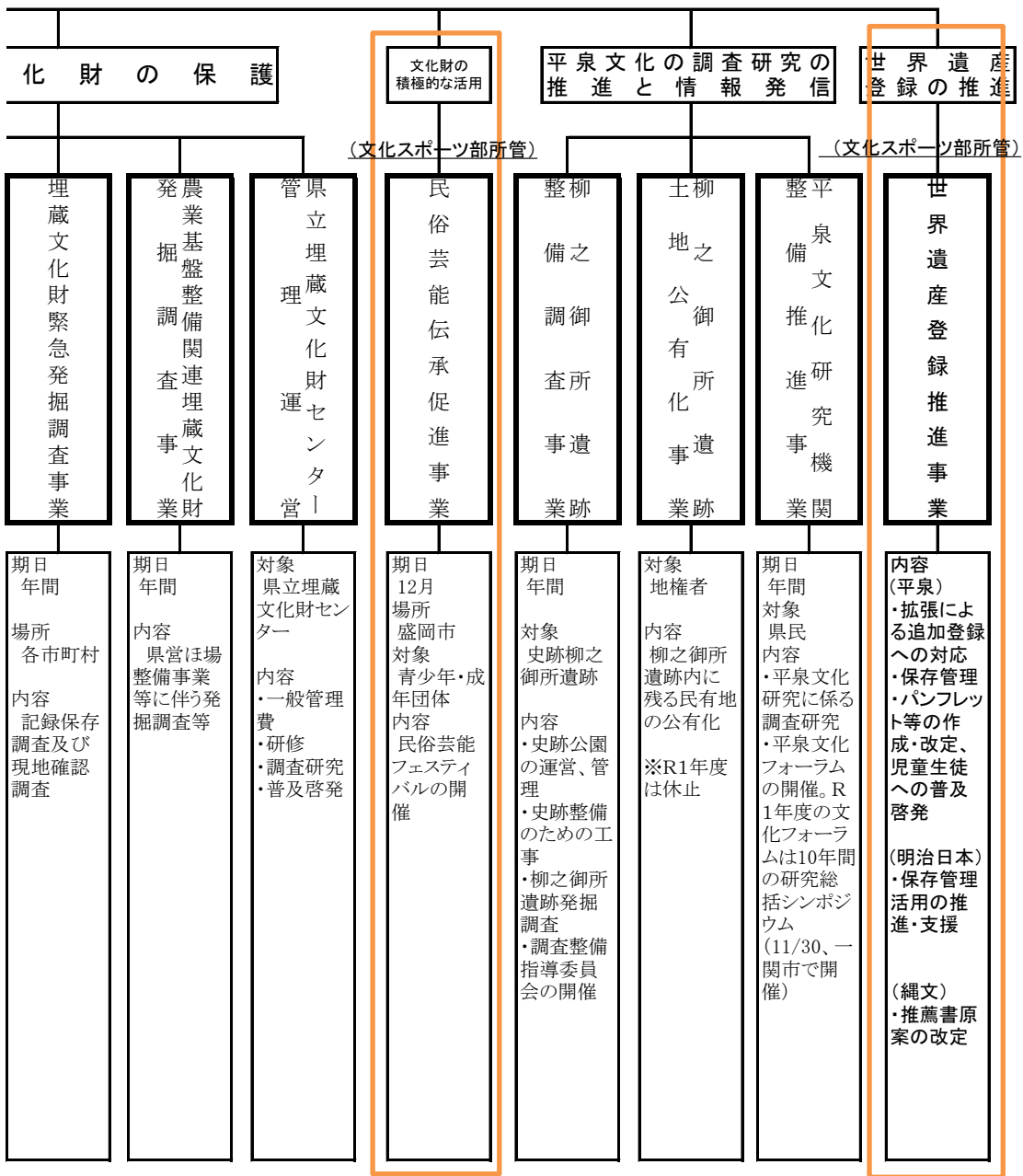
【独立行政法人 国立女性教育会館】

- 男女共同参画推進フォーラム
- 地域における男女共同参画推進リーダー研修

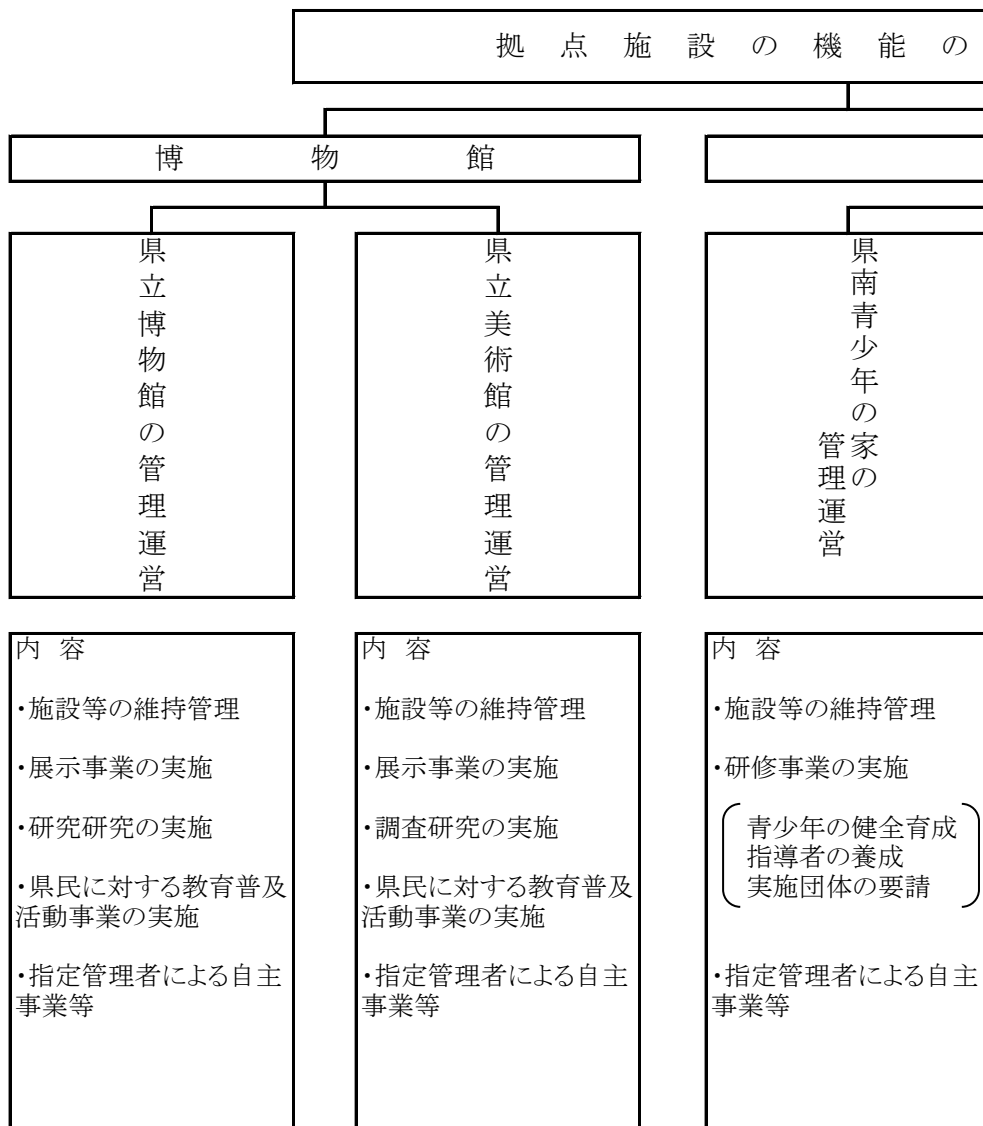


6 文化財の保護





7 社会教育施設等の環境整備



充 実

青 少 年 の 家 等

陸
中
海
岸
青
少
年
の
家
の
管
理
運
営

県
北
青
少
年
の
家
の
管
理
運
営

野
外
活
動
セ
ン
タ
ー
の
整
備

内 容

- ・施設等の維持管理
- ・研修事業の実施

〔 青少年の健全育成
指導者の養成
実施団体の要請 〕

- ・指定管理者による自主事業等

内 容

- ・施設等の維持管理
- ・研修事業の実施

〔 青少年の健全育成
指導者の養成
実施団体の要請 〕

- ・指定管理者による自主事業等

内 容

- H29-30 造成設計
- H29-30 建築設計
- H30 事業用地取得
- R01-02 造成工事
建築工事
- R03 開所予定

資料 2

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 学校調整課

説明者 総括課長 木村 克則

1 総合的な成果と課題

項目	成果と課題
いわての復興教育の推進	「いわての復興教育」プログラムに基づき、学校の実情に応じた取組を支援できた。「地域連携」の取組は、盛岡市、八幡平市、北上市、軽米町において異校種や地域との連携の充実・強化を図った。「いわての復興教育」副読本の改訂（高等学校：新規）を進めた。今後は、震災津波を知らない児童生徒への対応、教訓を語り継ぐ取組や防災教育を進めながら、岩手の復興・発展を支える人材育成をさらに推進していく。
幼児児童生徒の心のサポートの充実	東日本大震災津波による被害が大きかった地域へのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の派遣や専門家で構成する県内大学チームによる支援、「心とからだの健康観察」の実施・活用等を実施した。「心とからだの健康観察」結果において、サポートを要する児童生徒の割合は、全県で H23 14.6%、H24 12.6%、H25 12.0%、H26 11.9%、H27 11.5%、H28 11.5%、H29 11.2%、H30 11.1%となっている。今後とも継続した支援が必要である。
いじめ問題対策	「児童生徒の生命尊重ポスター」の掲示による啓発や「心とからだの健康観察」における SOS の出し方・受け止め方に関する教育等の自殺予防の取組、いじめ問題への対応についての教員研修の充実を図った。今後も、各学校が学校いじめ防止基本方針等に基づいた対応を図ることができるよう、いじめ問題への適切な対応に係る研修の充実や各学校への支援を実施していく。

2 重点事業の状況（2～3）

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
いわての復興教育推進事業	①いわての復興教育スクール〈沿岸〉	～R2.2.14	小3 中3 県立12	①②③④⑤カリキュラム・マネジメントの視点や各学校の実情に応じた「いわての復興教育」を推進することができた。 ※「いわての復興教育」副読本の改訂
	②交流学习スクール		小3 中4 県立4	
	③震災学習列車活用スクール		小11 県立3	
	④復興教育研修会の実施	R1.5～12月	6教育事務所	
	⑤学校防災アドバイザー派遣事業	～R2.2.14		
	⑥児童生徒実践発表会	R2.2.4	発表校7校 小2 中3 県立2	
	⑦「震災の教訓を未来に語り継ぐ期間」	R2.2～3月	各学校の計画による	
学校安全総合支援事業	①いわての復興教育スクール〈内陸〉	～R2.2.18	小5 中4 県立5	①②カリキュラム・マネジメントの視点や各学校の実情に応じた「いわての復興教育」を推進することができた。 ③災害時の状況判断の思考過程に関する演習を通じて、適切な判断に必要な能力を向上することができた。
	②学校防災アドバイザー派遣事業	～R2.2.14		
	③岩手県防災教育研修会	R1.6.12	194名	
スクールカウンセラー等配置事業	①実態やニーズに対応した研修会実施 ②沿岸部への人的支援の充実 ③「心とからだの健康観察」の実施	平成23年度からの継続的な取組	県内公立幼稚園等、小中学校、義務教育学校、高等学校、幼児児童生徒	震災からの時間の経過を踏まえ、ニーズに対応した「研修」「人的配置」と「心とからだの健康観察」を併せて事業を進めることができた。

令和2年度（ 学校調整課 ） 事業計画概要

事業計画概要

領域	事業名	実施内容	期日・期間	対象・人数
「いわての復興教育」・防災教育の推進	いわての復興教育推進事業	①いわての復興教育スクール〈沿岸〉	①②③④⑤⑥ R2年度	①②③小・中・義務教育学校・県立学校における推進校 ⑤小・中・義務教育学校 ④⑥⑦⑧全公立学校
		②交流学習スクール		
		③震災学習列車活用スクール		
		④復興教育副読本の効果的な活用の推進		
		⑤復興教育研修会の実施		
		⑥学校防災アドバイザー派遣事業		
		⑦児童生徒実践発表会	R3.2月	
	⑧「震災の教訓を未来に語り継ぐ期間」の設定	R3.2～3月		
	学校安全総合支援事業	①いわての復興教育スクール〈内陸〉	①② R2年度	①小・中・県立学校における推進校 ②全公立学校 ③全公立学校、市町村教委、市町村防災担当者
		②学校防災アドバイザー派遣事業		
③県防災教育研修会		R2.6月		
教育相談体制の充実	スクールカウンセラー等配置事業	スクールカウンセラーの重層的な配置を行い教育相談体制の一層の充実を図る。	R2.4月～R3.3月	幼小中高の幼児児童生徒
	スクールソーシャルワーカー配置事業	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援を強化する。	R2.4月～R3.3月	小・中・義務教育学校の児童生徒
	スクールソーシャルワーカーの派遣	県立学校へスクールソーシャルワーカーを派遣し、児童生徒の環境の改善に関する支援を行う。	R2.4月～R3.3月	県立学校の児童生徒
	心とからだの健康観察	児童生徒一人一人の経年変化がわかる資料を提供する。	R2.8月～9月	県内全公立学校の児童生徒
いじめ問題対策	教職員研修	全校種の教職員研修を実施する。 総合教育センターにおいて、いじめ防止等に関する全校悉皆の2つの講座を実施する。	R2.4月～R3.3月	県内全公立学校の教員
	「いじめ問題解決支援チーム」の派遣	各学校等の解決困難ないじめ事案に、専門的な知見からの助言等を行い、重大事態に至ることを防ぐとともに、いじめ問題への組織的対応力の向上を支援する。	R2.4月～R3.3月	県内全公立学校・市町村教育委員会

資料 3

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 学校教育課
 説明者 総括課長 小久保 智史

1 総括的な成果と課題

項目	成果と課題
学力向上	6地区で開催された「地域とともにある学校づくり推進フォーラム・教育振興運動推進研修会」を通じ、学校と地域・家庭の連携や家庭学習の意義などについて啓発を図った。 県学習定着度状況調査（児童生徒質問紙）から、小・中学校ともに「自分で計画を立てて取り組む」児童生徒が増えており、より効果的な家庭学習の取組が進められていることが分かる。 児童生徒の学校における学びの確実な定着のために、家庭学習の充実が不可欠であり、今後も、家庭・地域の連携を強化し取組を推進する。
グローバル人材の育成	政策地域部国際室との連携事業として、「いわての地域国際化人材育成事業」を実施した。 小学5年生から高校3年生を対象としたイーハトーブ・キャンプ（イングリッシュ・キャンプ）や高校生を対象とした北米への海外派遣研修により、英語コミュニケーション能力の向上や国際理解を深め、国際感覚を育成することができた。

2 重点事業の状況（2～3）

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
進教進地 研育フ学域 修振オ校と 会興ー校と 運ラくも 動ムりに 推・推あ	学校と家庭・地域との連携による家庭での学習習慣の確立や、学力向上に関する共通理解を図る。	R 1. 6～7月	県内6地区の保護者・教育関係者等 950名	小・中学校において家庭学習に「自分で計画を立てて取り組む」生徒が増えた。 家庭学習時間の増加につながるよう、継続して啓発を図る必要がある。
育成事業 いわての地域国際化人材	(1) イーハトーブ・キャンプ ① Hop コース ② Skip コース ③ Jump コース (2) 高校生の海外派遣研修 (国際室との連携)	① 日帰り R 1. 6～10月 ② 1泊2日 R 1. 7、12月 ③ 2泊3日 R 1. 8、9月 R 1. 10月21日 ～11月3日	① 22名 ② 62名 ③ 27名 10名	(1) 英語を通じて積極的に他者と関わろうとする意欲や態度を育成することができた。 (2) 国際理解や国際感覚を直接体験し、将来の進路がより明確になった生徒もいた。

令和2年度（学校教育課）事業計画概要

事業計画概要

領域	事業名	実施内容	期日・期間	対象・人数
新しい学習指導要領への対応	教育課程説明会及び関連する各種研修等の実施	新たな学習指導要領の全面実施（R2：小、R3：中）に対応し、その趣旨・内容及び具体的な学習指導の改善のあり方等について県内教職員の理解を深める	R2.4月 ～R3.3月	県内小・中・義務教育学校教職員、市町村教育委員会関係者
	高等学校新学習指導要領説明会及び関連する各種研修等の実施	R4年度入学生から年次進行で実施される新たな学習指導要領に対応し、その趣旨・内容及び具体的な学習指導の改善のあり方等について県内教職員の理解を深める	R2.5月 ～R3.11月	公立高校教職員
授業改善及び家庭学習の推進	児童生徒の学びの充実の視点からの授業改善及び家庭学習の充実	児童生徒のつまずきに応じた授業改善の推進のため、①改訂「授業づくり3つの視点」の浸透、②調査の分析・活用のあり方の改善等に取り組む。また、家庭学習の充実に係る地域・家庭との連携の推進のため、「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」での啓発を引き続き行う。	R2.4月 ～R3.3月 ※「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」 R2.6～7月	県内小・中・義務教育学校教職員、市町村教育委員会関係者 ※「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」 県内6地区の保護者及び教育関係者
地域との協働による高校教育改革	「地域との協働による高校教育改革推進事業」の推進等	モデル校への支援と県内への情報共有等を通じ、高校における地域課題の解決等に向けた探究的な学習を一層推進する。	R2.4月 ～R3.3月	各県立高校
特別支援教育の環境整備	特別支援学校整備計画（仮称）の策定に向けた検討	長期的な見通しを持った特別支援学校の全県的な整備を推進するため、新たな整備計画に向けた検討を行う。	R2.4月 ～R3.3月	—

資料 4

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 保健体育課

説明者 職名 総括課長 氏名 清川 義彦

1 総括的な成果と課題

項目	成果と課題
健やかな体の育成	<p>【成果】○ 中学校の体力向上取組の充実と幼稚園等の運動遊びにおける指導力の向上 ⇒下記①</p> <p>○ オリンピック・パラリンピック教育の普及拡大 ⇒下記②</p> <p>○ 部活動における適切な指導体制の推進 ⇒下記③④</p> <p>【課題】○ 肥満予防・対策の継続した取組 ⇒下記⑤</p>
学びの基盤づくり	<p>【成果】○ 事故等の未然防止等の徹底に向けた学校安全の中核となる教職員の資質向上 ⇒下記⑥</p> <p>【課題】○ 学校・家庭・地域・関係機関との連携による組織的な学校安全体制のさらなる構築 ⇒下記⑥</p>

2 重点事業の状況

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
①希望郷いわて元気・体力アップ60運動	・運動習慣の形成に向けた家庭・地域と連携した環境づくり	通年	幼稚園 小学校 中学校	<p>【成果】幼児期における運動遊びの重要性についての指導者及び保護者への啓発</p> <p>【課題】運動習慣形成に向けた体力向上取組の充実</p>
②オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	・スポーツの価値や効果の再確認を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材の育成	9～3月	推進校 小学校 3校 中学校 7校 義務教育学校 1校 高等学校 2校 特別支援学校 3校	<p>【成果】スポーツの意義や価値に対する理解の浸透とスポーツへの興味・関心の高まり</p> <p>【課題】オリンピック・パラリンピアンへの派遣に頼らないオリパラ教育の推進</p>
③中学校部活動連絡会等支援事業	・関係者の指導方針の共通理解を図るための「部活動連絡会等」開催周知	5～2月	中学校	<p>【成果】「部活動の方針」に沿った活動への理解促進</p> <p>【課題】「部活動連絡会等」への支援の充実</p>
④部活動指導員配置事業	・部活動指導員配置に係る経費負担及び部活動指導員に対する研修を実施	通年	市町村 高等学校	<p>【成果】部活動指導員の配置による指導体制の充実</p> <p>【課題】研修会を通じた部活動指導員の資質向上</p>
⑤学校保健総合支援事業	・中高生対象の肥満改善指導資料作成	通年	中学校 高等学校	<p>【成果】指導資料の作成</p> <p>【課題】指導資料の活用</p>
	・県学校保健研修会を実施	11月5日	小中高等学校 特別支援学校	<p>【課題】指導力の向上</p> <p>【課題】研修会内容の充実</p>
⑥学校安全担当者研修会	・学校安全に取り組む組織体制の構築を図るために実施	6月6日	幼稚園 小中学校 高等学校 特別支援学校	<p>【成果】学校安全担当教員の資質向上</p> <p>【課題】組織的な学校安全体制のさらなる構築</p>

令和2年度保健体育課事業計画概要

事業計画概要

領域	事業名	実施内容	期日・期間	対象・人数
豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	① 希望郷いわて元気・体カアップ60運動	<ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣の形成に向けた家庭・地域と連携した環境づくり ・一日に8000歩の活動量を目指した「ステップ8000!」の実施 	通年	幼稚園 小学校 中学校
	② オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が生涯にわたりスポーツに親しむことを目指し、「する・みる・支える・知る」といった運動・スポーツとの多様な関わり方を学ぶためのオリ・パラ教育の推進 	9～3月	推進校 小学校 中学校 高等学校 特別支援学校
適切な部活動体制の推進	③ 中学校部活動連絡会等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者、外部指導者の指導方針の共通理解を図るための「部活動連絡会」開催の周知 	5～2月	中学校
	④ 部活動指導員配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立中学校等の部活動指導員配置に係る経費を負担するとともに県立学校の部活動指導員に対する研修を実施 	通年	市町村 高等学校
	⑤ 中学生スポーツ・文化活動についての研究	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒本位の部活動を含めた有意義な中学生のスポーツ・文化活動の在り方の研究 	通年	中学校
健康教育の充実	⑥ 学校保健総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指導資料の効果的な活用に向けた肥満の予防・改善取組の推進 ・学校保健推進者の資質向上を図ることを目的として、県学校保健研修会を実施 	通年 10月	中学校 高等学校 小中学校 高等学校 特別支援学校
安心して学べる環境の整備	⑦ 学校安全担当者研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全の中核となる教職員等の研修の充実を図り、学校安全に取り組む組織体制の構築を図るために実施 	6月	幼稚園 小中学校 高等学校 特別支援学校

資料 5

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 岩手県立生涯学習推進センター
 説明者 所長 藤原 安生

1 総合的な成果と課題

項目	成果と課題
領域(1) 学習情報提供・学習相談	<p>○HP「まなびネットいわて」のコンテンツの充実と最新情報の提供に努めた。特に、国や県、他部局の情報を「新着情報」として掲載するとともに、社会教育・生涯学習に関する情報も随時更新することで、幅広い方々に興味・関心を持っていただける機会となった。また、10月からは、SNS（Facebook、Twitter）の情報発信を開始し、より幅広く、タイムリーな情報提供に努めている。（12月末現在、アクセス数 3,397）</p> <p>※総アクセス数【12月末現在】（H30:59,978 ⇒ R1:66,776 +6798）</p> <p>▽今後も様々な分野の情報提供と社会教育・生涯学習に関する情報・学習相談に努めるとともにHPとSNSを活用しながら最新情報の発信・提供に努める。</p>
領域(2) 調査・研究の推進	<p>○家庭教育支援に係る実践的な成果及び地域づくりにおける社会教育の意義を明らかにし、望ましい「市町村における家庭教育支援のあり方」とこれからの「地域づくりにおける社会教育の意義に関する研究」の提案を行うこととしている。</p> <p>▽提案内容の理解と継続的な取組、新たな事業展開への一助となるよう、引き続き周知・啓発に努める。</p>
領域(3) 指導者の養成・研修の充実	<p>○県の施策及び受講者のニーズを踏まえた研修講座を実施するとともに、出前研修（講師派遣）により、満足度の高い評価を得るなど研修内容の充実を図ることができた。</p> <p>▽他部局と連携した事業の展開を視野に入れながら、人づくり・つながりづくり・地域づくりの観点をより一層重視しながら各種事業を組み立てていく必要がある。</p>

2 重点事業の状況（2～3）

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
領域(2) ○調査研修事業	<ul style="list-style-type: none"> 「市町村における家庭教育支援のあり方に関する実践的研究」（2/2年次） 「地域づくりにおける社会教育の意義に関する研究」（1/2年次） 	<p>発表会 R2.2/6-2/7</p>	----	<p>○市町村における家庭教育支援のあり方、地域づくりにおける社会教育の意義を提案する。</p> <p>▽市町村及び他部局等への普及と啓発、支援が必要である。</p>
領域(3) ○人づくり・地域づくり関係職員等研修講座	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育の推進及び人づくり・地域づくりに携わる地区センター・公民館職員（他部局職員も含む）の資質向上を図る研修会の実施 	<p>盛岡 8/23 中部 7/12 県南 10/4</p>	<p>盛岡 33名 中部 14名 県南 23名 合計 70名</p>	<p>○各地区の実態に即したテーマを設定し、職員のスキルアップを図ることができた。</p> <p>▽実践的な内容を盛り込みながら、参加者増に努めていく必要がある。</p>
領域(3) ○家庭教育・子育て支援実践セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 希望する市町村や地域団体等の要望を受け、課題やニーズを応じた支援及び事業を協働で実施 	<p>第1回 7/31 第2回 8/7 第3回 8/21 第4回 8/28</p>	<p>第1回 18名 第2回 13名 第3回 15名 第4回 10名 合計 56名</p>	<p>○保護者に対して学習機会の提供を行うことにより、子育てに関する不安や悩みの解消と今後の子育てに有用な情報を提供することができた。</p> <p>▽生涯学習・社会教育主管課と他部局、団体等が連携した事業の構築が望まれる。</p>

令和2年度 生涯学習推進センター研修講座等計画（指導者の養成・研修）（案）

令和2年度新規事業

区分	研修・講座名	内 容	期日等	対象の詳細	定員
主に市町村・施設・関係職員を対象	広報スキルアップ研修講座	魅力的かつ効果的な周知・広報活動に関する研修	① 4/28（火） ② 7/1（水） ③ 10/16（金）	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員	各40
	新生涯学習関係職員研修講座	生涯学習・社会教育の推進に関する基本的事項及び職務に関する研修	5/14（木）～15（金）	県・市町村生涯学習・社会教育関係新任職員	80
	社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座	社会教育指導員・地域づくり関係職員等としての必要な専門的事項に関する研修	5/28（木）	社会教育指導員、センター職員、地域づくり関係者	60
	家庭教育・子育て支援担当者研修会	家庭教育支援・子育て支援にあたる地域人材の活用や連携の充実を図る市町村担当者のための研修	6/2（火）	市町村家庭教育・子育て支援担当職員	30
	コミュニケーションスキルアップ研修講座	生涯学習関係職員等に不可欠な実践的対人スキルの向上を図る研修	8/4（火）	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員、学校関係者	70
	学校と地域の連携・協働研修会	学校・地域関係者を対象に、学校支援地域本部事業の事業理解を促し、学校と地域の連携の充実を図る研修	8/7（金）	県・市町村生涯学習・社会教育担当課職員、学校関係者、学校支援支援地域本部関係者	50
	センター・公民館・主管課職員等セミナー	生涯学習・社会教育及び地域づくりを担う施設職員・担当部局における施策推進に関する研修	9/10（木）	センター、公民館、市町村生涯学習担当課職員	50
	地域安全防災研修会	地域防災訓練に関する研修	9/18（金）	センター、公民館、市町村生涯学習担当課職員、地域高齢者組織、自治会、子育て支援担当者等	40
	事業プログラム企画運営研修講座	事業プログラム企画運営に関する研修	9/24（木）	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員	40
	人づくり・地域づくり関係職員等研修講座	地域づくりを担う地区センター・公民館職員等のスキルアップを図る研修	盛岡会場 8/21（金） 中部会場 7/10（金） 県南会場 10/9（金） 宮古会場 7/30（木） 沿岸南部会場 12/1（火） 県北会場 11/12（木）	センター職員、公民館職員、市町村担当職員、他部局職員等	各30
	子育て・家庭教育相談担当者研修会	子育て支援・家庭教育支援にあたる電話相談等職員及び保護者支援にあたる子育て支援人材のスキルアップを図る研修	① 10/1（木） ② 2/15（月）	県・市町村電話相談担当者、子育て支援関係者、岩手県子育てサポーター	各30
岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会（共催）	A V L 運営上必要なメディアに関する専門的知識・技術に関する研修	未定	地域 A V L 専任職員等	—	
ボランティア活動者・有志指導者を対象	放課後子どもプラン指導者合同研修会	「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の指導者等の情報共有や連携の促進、資質の向上に関する研修	① 6/9（火） ② 9/3（木）	市町村事業担当者、放課後子ども教室指導員、放課後児童支援員	各100
	読書ボランティア研修会	読書ボランティアの資質向上と読書活動の推進を図るネットワークの形成に関する研修	6/16（火）	読書ボランティア、読書推進関係者、市町村読書推進担当職員	200
	子育て支援活動交流研修会	家庭教育・子育て支援関係者の資質向上とネットワーク形成に関する研修	8/28（金）	岩手県子育てサポーター、子育て支援関係者、市町村家庭教育・子育て支援担当職員	60
	子どものまなびを支えるセミナー	青少年教育担当者の資質向上とネットワーク形成に関する研修	10/23（金）	県・市町村青少年教育関係職員、青少年教育施設職員、N P O ・地域づくり関係者、社会教育関係団体（青少年関係）職員	40
	地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会【応用編】	学校の地域連携の推進と地域学校協働活動を推進するコーディネーター等の資質向上に関する研修	11/19（木）	地域コーディネーター、市町村事業担当職員、学校関係者	40
要請研修	随時研修	生涯学習・社会教育に関係する団体が、当センターの職員、施設・設備を活用して随時実施する研修	通年	対象を特定せず、市町村等の要請に応じて行う	
	出前研修（講師派遣）	生涯学習・社会教育に関する事項及び教育振興運動の推進に関する事項等について、市町村や関係機関等の要請により職員を派遣して実施する研修	通年		
その他	放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童支援員として必要な基本的生活習慣の習得の支援、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要知識・技能を習得するための研修	盛岡会場・県北会場・県南会場・沿岸会場（各会場：2日×2回）	放課後児童支援員	各100
	キャリア教育支援事業高等学校卒業程度認定試験	文部科学省の依頼を受け、様々な理由で高等学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するための試験	11/7（土）～8（日）	県民	—
	北海道・東北4県生涯学習センター職員交流研修会	北海道・東北4県の生涯学習センター職員が各県の生涯学習関係事業に関する情報を交流し、各県の事業の充実へ資する研修	7/21（火）～22（水）	北海道、岩手県、青森県、秋田県、山形県の県立生涯学習センター職員	25
	岩手県生涯学習推進研究発表会～地域づくり・つながりづくり・人づくりフォーラム 2020～	本県生涯学習・社会教育の推進に係る提案として、調査研究事業の成果等を発表	2/4（木）～2/5（金）	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員、県民	150

資料 6

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 岩手県立図書館
説明者 館長 小田島正明

1 総括的な成果と課題

項目	成果と課題
<p>(1)図書館資料の収集・整理・保存・活用</p> <p>(2)図書館サービスの充実</p> <p>(3)市町村立図書館等への支援と連携の推進</p>	<p>[成果]</p> <p>(1) 図書館資料収集方針・選定基準を基に効率的収集に努めるとともに、各種事業や図書館PR等を通じて利用増進に努めた。 (H30 来館者数 408,389 人(全都道府県立で 18 位、東北 1 位))</p> <p>(2) 利用者の様々な調べもの支援（レファレンス）や企画展、映画会、読み聞かせなどを開催した。 (H30 レファレンス件数 20,686 件(全都道府県立で 18 位、東北 3 位))</p> <p>(3) 市町村立図書館等職員を対象に研修（5 研修 7 回）を実施し、職員の知識・技能の向上を支援した。 市町村立図書館等と連携して郷土資料講座を行った。 (毎年開催。今年度は葛巻町公民館図書室と連携して企画・実施)</p> <p>[課題]</p> <p>① 来館者数は高い水準にあるものの逓減傾向にあることから、図書館資料の一層の充実と特色のあるサービスの提供に努める必要がある。</p> <p>② 学校図書館との連携強化、地域づくりの拠点化、図書資料の電子化など公立図書館全般の課題に対応するため、指定管理者の協力を得ながら支援の充実を図る必要がある。</p>

2 重点事業の状況（2～3）

事業名	趣旨	内容・期日	参加状況	成果・課題
県民の読書活動促進事業	・ 読書週間を重点に 読書推進活動を展開	<p>① こどもの読書週間 4/23～5/12</p> <p>② (全国) 読書週間 10/27～11/9</p> <p>③ 岩手の読書週間 2/1～2/14</p> <p>④ 郷土資料講座 11/23(土) 葛巻町 「葛巻城主覚右衛門と 九戸政実と南部信直」</p>	<p>[週間中の県内行事数]</p> <p>① 152 行事 ② 154 行事 ③ (集計中)</p> <p>[参加者数]</p> <p>④ 30 名</p>	<p>「岩手県子どもの読書状況調査」より</p> <p>【平成 30 年度の傾向】</p> <p>・ 中学生の 1 か月の平均読書冊数は増加傾向</p> <p>・ 中学生の不読者（1 か月で 1 冊も本を読まなかった生徒）率は減少傾向</p> <p>・ 学校種が上がるにつれ図書館利用が減少</p>
市町村立図書館等運営支援事業	<p>・ 各図書館職員の知識技能の向上</p> <p>・ 運営状況や課題等の把握・支援</p>	<p>① 新任館長等研修 4/24</p> <p>② 初任職員研修 6/6～7</p> <p>③ 中堅職員研修 7/11～12</p> <p>④ 図書館職員・図書館協議会委員合同研修会 10/25</p> <p>⑤ 専門職員研修 9/12 総合教育センター 11/1 大槌町立図書館 11/13 二戸地区合庁</p> <p>⑥ 市町村(図書館)訪問</p>	<p>[参加者数]</p> <p>① 15 名 ② 38 名 ③ 41 名 ④ 45 名</p> <p>⑤ 9/12 40 名 11/1 8 名 11/13 6 名</p>	<p>[各研修の満足度]</p> <p>① 93.3% ② 80.6% ③ 92.0% ④ 91.9%</p> <p>⑤ 9/12 85.0% 11/1 100% 11/13 100%</p> <p>[訪問先数]</p> <p>⑥ 20 市町村 (20 館)</p>

令和 2 年度岩手県立図書館事業計画概要

事業計画概要

領 域	事 業 名	実 施 内 容	期 日 ・ 期 間	対 象 ・ 人 数
図書館資料の収集、整理、保存及び活用	図書館資料の収集・活用	望ましい蔵書構成に沿って作成された 収集方針に基づく図書館資料の収集および活用	H28 所蔵調査 H29 から「望ましい蔵書構成」に沿った収集方針に基づく資料収集	重点収集分野 H31：第3分類（社会科学） R2：第7分類（芸術）
	郷土・震災資料の網羅的収集・活用	① 古文書等の解説、デジタルアーカイブ化の推進 ② 震災資料の収集、活用（企画展）。復興局の「岩手県震災アーカイブ事業」への協力 ③ 郷土資料講座の開催	① 通年 ② 通年 ③ 年 1 回	
学習機会の提供と読書活動の奨励	図書館資料を活用した企画展示	所蔵資料を紹介する企画展や博物館、美術館等との連携事業、講座等の開催	通年	
	読書週間関連事業の実施	① 県内図書館等において読書推進関連イベントの開催 ② 読書推進標語・手づくり絵本の募集・表彰 ③ 「読書をすすめるつどい」（表彰・講演等）の開催県内	読書週間中 6月～2月 2月	① 県内図書館等 ② 小中高校生、一般、親子 ③ 一般、図書館関係者
	読書活動、調べ学習、就労体験実習等学校教育支援	見学、体験学習、インターンシップ受け入れ対応、出前講座	通年	
市町村支援及び連携	市町村立図書館等訪問による支援等	① 県内図書館等訪問による運営状況の把握・助言・支援 ② 相互貸借・団体貸出等支援	4月～11月 通年	
	市町村立図書館等職員の育成	① 各種研修の実施 ② 県内図書館等職員の参加による調査研究を実施	4月～11月 9月～3月	県内図書館等職員
県立図書館の円滑な運営	県職員の育成	① 新任職員等対象の館内、館外研修 ② 職員を司書（司書補）講習に派遣し、専門性向上	① 策定 4月 研修 通年 ② 講習 7月～9月	
	指定管理業務の確認・支援・連携	① 指定管理モニタリング ② 運営課題等定期打合せ ③ ワーキングGでの検討、実施	月 1 回 月 1～2 回 月 1 回程度	③ 電子図書館、今日的課題など 4 グループ

資料 7

令和元年度主要施策の実施状況（要旨）

公所名 岩手県立博物館

説明者 職名 副館長 氏名 千田 貴浩

1 総括的な成果と課題

項目	成果と課題
(1) 調査研究活動の推進と効果的な資料収集活動	<p>【成果】</p> <p>①関係機関と連携し、積極的に調査・研究活動や資料収集を行ったほか、新たな整理計画等をまとめた。</p> <p>②被災文化財の修復及び確立した技術等のこれまでの成果を「津波で被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト実行委員会」と連携し、文化庁の助成を受け、「共同展」として当館で展示発表した。</p> <p>【課題】</p> <p>①資料の寄贈希望が増加しているが、収蔵スペースの不足や施設の老朽化による保管管理の難しさ等検討すべき課題がある。</p> <p>②被災資料の安定化処理後の経過観察を実施し、必要に応じ新たな措置方法を構築し、対処していく必要がある。</p>
(2) 県民ニーズを踏まえた常設展示や魅力ある展覧会の開催	<p>【成果】</p> <p>①子ども受けや大人が懐かしむような展覧会により、12月末まで開催した展覧会全てで観覧者が1万人を超えた。</p> <p>②各部門が定期的に展示替えを行ったほか、収蔵資料を活用したトピック展も好評を博した。</p> <p>【課題】</p> <p>予算が縮減する中で、多種多様な県民のニーズに対し、各部門の研究成果をうまくマッチングさせて展示活動に反映させられるかが課題である。</p>
(3) 学校教育と博物館との連携強化など教育普及活動の充実	<p>【成果】</p> <p>①12月末現在、「県博出前講座」は、7回実施、うち「学校学習利用」は、6件、236名であった。</p> <p>②ホームページやSNSを活用して学校との連携情報を発信し、当館利用を促した。</p> <p>【課題】</p> <p>①各学校等への学習支援の方法や博学連携の実態について、現状を分析しその方法や在り方について踏み込んだ取り組みを行う必要がある。</p> <p>②常に新鮮かつ魅力ある情報を作り出し、インターネット等を活用し供給し続ける必要があるが、担当者が他事業と兼務のため、速やかな更新作業等をできない現状が続いている。</p>

2 重点事業の状況（2～3）

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
企画展及びテーマ展等の開催	<p>①テーマ展「岩手の往来～道路のいま・むかし～」</p> <p>②テーマ展「古・岩手のクログネ-発掘から見えてきた古代～中世の鉄文化-」</p> <p>③企画展「よろい・かぶと・かたなの世界」</p>	<p>3/16～5/6 (52日間)</p> <p>6/7～8/18 (73日間)</p> <p>9/21～11/24 (65日間)</p>	<p>11,974人</p> <p>10,297人</p> <p>13,060人</p>	<p>多くの県民等に観覧していただき、評価も高く充実した内容の展覧会が開催できた。</p> <p>今後も県民ニーズを踏まえた創意工夫された魅力ある展覧会の開催を目指したい。</p>

第 11 回博 物館まつり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台風の影響を考慮し中止 ・ 博物館まつりで予定していたイベントを後日開催 ①スタンプラリー ②チャンバラ合戦	①11/3 ②11/4	2,028 人 1,158 人	<p>当館の代表的なイベントとして定着しており、「身近な博物館」と感じてもらえる絶好の機会となっている。</p> <p>今年度は中止となったが、内容のさらなる充実を図り来場者の満足度を高めたい。</p>
被災文化財 の再生作業	陸前高田市博物館等の被災文化財資料の再生作業	通年	33,660 点 (令和元年度契約処理点数) + 土器分 (今後契約)	令和 2 年 3 月末までに約 26 万点の修復を予定し、今後再生措置が必要な資料約 22 万点が保管されている。

令和 2 年度岩手県立博物館事業計画概要

事業計画概要（主なもの）

領域	事業名	実施内容	期日・期間	対象・人数
展示	常設展示	展示替えの促進	通年	一般等
	特別展	開館 40 周年記念特別展「みる！しる！わかる！三陸再発見」	6/6～8/23	一般
	テーマ展	①「化石の水族館」（地質部門） ②「個性派役者勢揃い～岩手の操り人形～」（民俗部門） ③「いわての政治ものがたり-幕末・明治・大正-（仮題）」（歴史部門） ④「縄文いわての環状列石」（考古部門）	3/14～5/6 9/26～11/23 12/19～2/21 3/20～5/5	一般
教育普及	講演会 講習会 観察会	(1) 講演会 ・文化講演会	11月3日	一般
		(2) 観察会 ア 地質観察会（①・②未定） イ 自然観察会（①・②未定） ウ 県立博物館バックヤードツアー	①7月②10月 ①7月②9～10月 5月	一般 〃 〃
		(3) 講座 ア 県博日曜講座 イ 古文書入門講座 ウ 考古学セミナー ①講演会 ②現地見学会	4～3月（23回） 未定 ①7～8月 ②10月 通年	一般 〃 〃 〃 〃
		(4) 県博出前講座	通年	一般
		(5) 学校教育との連携事業 ア 教材用資料貸出 イ ミュージアムシアター ウ チャレンジ！はくぶつかん	通年 4～3月（11回） 4～3月（56回）	学校 児童生徒 〃
		(6) 体験教室 ア たいけん教室 イ 冬のワクワク！ワークショップ	4～3月（47回） 冬休み期間中	児童生徒 〃
		(7) 学芸員資格取得希望者に対する博物館実習指導	8月	大学生
情報発進	出版・広報	(1) 年報（ホームページ掲載）	6月	一般
		(2) 博物館だより（年4回発行）	6、9、12、3月	〃
		(3) 行事案内リーフレット（年2回発行）	8、3月	〃
		(4) 子ども向け教育普及事業案内（年4回発行）	4、7、12、3月	学校
		(5) 新聞広告等の各種広報活動、ホームページの運営	通年	一般
		(6) イベントガイド	毎月1回	〃
被災文化財再生	科学分析保存 処理受託事業	震災で被災した文化財の安定化処理及び修復作業の実施	通年	被災博物館
自主事業	博物館まつり	博物館を身近に感じてもらい、リピータ化を促進するため、様々な体験教室や催し物を開催	10月	一般・児童生徒
	ナイトミュージアム	普段見ることができない夜の博物館の魅力を味わってもらう	8月	児童生徒～一般
	ミュージアムコンサート	生涯学習を推進するうえで、音楽を通して多様な文化活動を提供し博物館活動を盛り上げる	未定	児童生徒～一般

資料 8

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 岩手県立美術館

説明者 副館長 中野 俊也

1 総括的な成果と課題

項目	成果と課題
1 県民の共通財産としての将来への継承	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵美術品による常設展や他館等との連携による企画展を開催し、県民に優れた美術品の鑑賞機会を提供したほか、展示に関連付けた各種講座や体験教室等を通じて、芸術文化に対する理解と関心を高めることに寄与した。 ・観覧者数は前年度に比して伸びており、引き続き企画展コンテンツの充実、報道機関との連携強化を図っていく必要がある。
2 調査・研究活動等の推進による本県評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・美術作品の収集選定や企画展等の開催に当たり、作家及び作品の調査等を精力的に行うとともに、関係美術機関等との連携を通じて、芸術文化振興の拠点となるべく幅広い学芸知識・技術の蓄積が進んでいる。 ・郷土出身作家に関わる美術史や教育普及事業についての研究のほか、収蔵作品等の修復保存活動にも力を入れ、県民財産の価値向上に努める必要がある。
3 県民が等しく鑑賞・参加・創造できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が当館の情報に効果的・容易にアクセスできるよう、各種媒体を活用した多面的な広報活動を展開し、美術館活動のきめ細かな周知に努めている。 ・リピーターの確保や新たな来館者の開拓に向けて、情報発信の内容を工夫するとともに、新たな媒体の活用も検討していく必要がある。

2 重点事業の状況（2～3）

※参加状況は令和元年12月31日現在の実績値

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
展示事業	○県ゆかりの作家等収蔵コレクション展示	第1～4期	45,517人	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵品展示のほか、企画展の開催を通じて、優れた美術鑑賞の機会を提供している。 ・広く訴求力のある企画と県立美術館ならではの県人作家等の自主企画展をバランスよく組み立てていく必要がある。
	○多彩なテーマによる企画展			
	(1) タータン	4/13-5/26	10,093人	
	(2) 広重	6/8-7/15	10,201人	
	(3) ホキ美術館展	7/27-9/1	28,707人	
	(4) 紅子と省三展	9/14-11/10	7,189人	
(5) ジブリの大博覧会	11/30-2/16	開催中		
(6) アートフェスタいわて2019	2/29-3/22	開催予定		
教育普及活動事業	(1) ギャラリートーク、企画展関連講座	33回	1,962人	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり実施しており、参加者数も順調で、参加者満足度は高い。 ・出前授業は4年目となり、各地域の状況が把握できてきたので、来年度以降の事業改善に取り組む必要がある。
	(2) コレクショントーク、常設展関連講座	21回	280人	
	(3) スタジオプログラム（オープンスタジオ等）	12回	758人	
	(4) 教育プログラム（学生サポートスタッフ育成）	随時	61人	
	(5) 美術プログラム（館長講座、学芸員講座）	4回	128人	
	(7) 映像プログラム（アートシネマ上映会）	8回	702人	
	(6) アウトリーチ（出前授業、ワークショップ等）	12回	792人	
	(8) 来館者対応（一般団体・学校団体等）	67団体	2,464人	
自主事業	(1) 美術館まつり	1回	2,115人	<ul style="list-style-type: none"> ・「紅子と省三」展に関連し、野の花美術館と連携した利用促進の取組を行い観覧者数の目標を達成した。 ・新規来館者開拓に繋がる企画の検討が必要である。
	(2) ミュージアムコンサート	3回	462人	
	(3) ナイトミュージアムコンサート	3回	294人	
	(4) ファミリータイム	19回	96人	
	(5) 特別自主事業	1回	2,000人	

令和2年度（ 岩手県立美術館 ） 事業計画概要

事業計画概要

領域	事業名	実施内容	期日・期間	対象・人数
展示	展示事業(常設展)	美術館収蔵コレクションのテーマ展示	年4期	一般
	展示事業(企画展)	1 ムーミン展 2 Human and Animal 展 3 小さなデザイン 駒形克己 4 東山魁夷 唐招提寺御影堂障壁画展 5 岩手の芸術写真展 6 アートフェスタいわて2020	4/11 - 5/31 6/13 - 8/23 9/ 5 -11/ 3 11/14 -12/27 1/16 - 2/14 2/27 - 3/21	一般 一般 一般 一般 一般 一般
教育普及	教育普及活動事業	1 企画展関連 (1)ギャラリートーク (2)関連講座 2 常設展関連 (1)コレクショントーク (2)関連講座 3 美術普及 (1)スタジオプログラム 1) オープンスタジオ 2) アートデオヤコ (2)教育プログラム 1) 学生サポートスタッフ受入れ・育成 (3)美術プログラム 1) 館長講座 2) 学芸員講座 3) アーティストトーク (仮称) (4)映像プログラム 1) アートシネマ上映会 2) アートスペース、デジタルビジョン等 4 アウトリーチ (1)美術館出前授業 (2)美術関連研修講師派遣 5 来館者対応 (1)美術館探検 (てくてくツアー) (2)一般団体対応 (3)学校団体対応 (小中高大・支援学校)	月2回程度 年10回程度 月2回 年3回程度 年2回 月1回 随時 年4回程度 年2回程度 年1回 年12回程度 通年・随時 随時 随時 年6回 随時 随時	一般 一般 一般 一般 一般 未就学児・保護者 大学・専門学校生 一般 一般 一般 一般 一般 一般 児童、生徒 一般 一般 一般 児童・学生
その他	広報事業	1 印刷媒体・ウェブ媒体による情報発信 2 地域連携による情報発信 3 収蔵品基本データ整備	通年 通年 通年	
	美術品保存修復事業	1 美術作品収集 2 美術作品保存修復 3 虫菌害環境調査	随時 随時 随時	
	自主事業	1 美術館まつり 2 ミュージアムコンサート 3 ナイトミュージアムコンサート 4 ファミリータイム	年1回 年4回程度 年4回程度 月2回程度	一般 一般 一般 幼児等・保護者

資料 9

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 岩手県立県南青少年の家
 説明者 事務局長 高橋 徹

1 総合的な成果と課題

項目	成果と課題
1 主催事業、研修活動の充実	<p>(1)成果 奥州カヌー愛好会、岩手山青少年交流の家、千貫石森林公園、御所湖広域公園艇庫、国立天文台、夏油高原スキー場及び生涯学習推進センターと連携し魅力あるプログラムを提供することができた。利用者からは新たなプログラム(カヌー体験、森の生き物観察等)に好評価を得ている。また、幼児ができる創作活動プログラムの開発も進め、家庭教育の充実を図るため、読み聞かせや保護者同士の交流を目的とした事業を計画し実施し、有意義であったとの意見を多く頂いた。</p> <p>(2)課題 さらに様々な団体と連携を図るため、当施設にはない専門的な技術や知識を持ち社会教育関係の活動を行っている NPO 等の情報収集を進め、活動の充実を図りたい。</p>
2 利用の促進	<p>(1)成果 幼稚園、子ども会及び高校等の団体別に具体的な利用のしかたを A 4 版 1 枚にまとめ、所報とともに配布したところ幼稚園、高校の利用が前年の 2 倍となった。また、ホームページ、facebook、メール等を活用し、事業案内や空き状況の情報提供を行っており、当施設を利用したことのない団体からの問合せが増加している。</p> <p>(2)課題 災害に対応する力を育むプログラムとして、幼児教育専門学校の学生を対象に非常時における生活支援の方法や避難所運営のあり方等についての研修事業を企画実践した。今後は小学生を対象とした内容(段ボールベッド、応急処置方法等)とし利用促進を進めていきたい。</p>
3 環境の整備、充実(安全の確保)	<p>(1)成果 体育施設管理士資格者による点検指導のほか、定期及び随時の施設点検を行い、安全面だけでなく防犯面についても注意しながら、こまめな修繕の実施や設備・用具等の利用指導による安全の確保と事故防止に努めた。</p> <p>(2)課題 利用者と不審者の区別がしにくい施設でもあるので、様々なケースでの不審者対応の訓練を進めていきたい。</p>

2 重点事業の状況（2～3）

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
自然ワンダークラブ	異年齢で構成される集団が、さまざまな活動を体験することにより、自然や岩手の風土についての考えを深め、仲間・自然・岩手を大切にしようとする心を育てる。 <内容> 同じ集団で 1 泊 2 日の体験を年 4 回実施。	①6月1日(土)～2日(日) ②8月24日(土)～25日(日) ③10月5日(土)～6日(日) ④1月11日(土)～12日(日) ※未実施	33名 (登録者)	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 回では奥州カヌー協会の協力のもとカヌーを体験させた。リオ五輪出場選手を講師に、指導してもらうことができた。子どもたちは直に本物の技術に触れることができ、大きな刺激となった。 第 1・2 回では児童の自主的な行動において課題があった。自ら考え、行動できる児童に育てられるように、次回以降の日程と指導の手立てを工夫し改善していきたい。
水と緑のフレンドシップ	異年齢で構成される集団の中で野外活動を通して、主体的に活動し、たくましく生きようとする心を育成する。 <内容> ・千貫石森林公園での森林学習 ・八幡平トレッキング ・カヌー体験	7月27日(土)～31日(水)	21名	<ul style="list-style-type: none"> 千貫石森林公園での森林学習では、専門家に説明をしてもらうことができた。また、地元の施設を利用することにより、地域資源の活用ができた。 参加者個々の体力面を考慮した内容としたが、八幡平トレッキングで途中リタイヤが 3 名出た。更に工夫が必要である。
かるがも親子体験教室 ①②③	親子で共同体験や交流活動を行うことにより、相互の理解と関係を深める。また、親同士の交流を通して子育てをする仲間づくりを促進する。 <内容> ①親子 de アウトドアクッキング ②親子 de キャンプ! ③親子 de 創作活動・保護者交流会	①7月6日(土) ②8月10日(土)～11日(日) ③9月7日(土)	①48名 ②34名 ③15名	<ul style="list-style-type: none"> 読み聞かせプログラムは、とても良い雰囲気の中、読書を通し親子の交流、家族間の交流に繋がった。また、親が子育てについて交流する時間を設定した。参加者からは「いろんな方と話せてよかった。」という感想をいただいた。 受付後、開講式が始まるまでの時間帯の場の雰囲気づくりに工夫が必要である。

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 岩手県立陸中海岸青少年の家

説明者 事務局長 高橋 徹

1 総括的な成果と課題

項目	成果と課題
1 主催事業・活動内容の充実	<p>(1)成果 山田町生涯学習課や観光商工課の協力・連絡を密に取ることで協力体制を確立し、さまざまな事業展開を図りながら充実した海の活動ができた（ネイチャーゲーム体験、海洋スポーツ体験、鯨と海の科学館見学・創作活動等）。また、試験的ではあるが学校の宿泊学習においても海の活動プログラムを取入れ実施できた。</p> <p>(2)課題 本格的な実施に向けて器具の保管場所や移動手段の確保、安全管理の徹底などより綿密な計画と準備をしていきたい。</p>
2 利用の促進	<p>(1)成果 事業内容や活動内容を精査し、マンネリ可を解消する工夫（高齢者団体のリピーターが多く活動前の準備体操での肩こり体操、コミュニケーション等を実施）やイベントカレンダーを全県に配布し内陸からの参加者を増やす工夫をしたほか、新しい利用者開拓のため大学生の利用を呼びかけ大学院生の卒業研究協力やダンスサークル（東北福祉大学）のステージ発表等を行うなど幅広い年齢層の利用が図れた。また、ボランティアは高校へ訪問し事業参加を呼びかけたことによって、高校生ボランティアの参加が増加し効果があった。</p> <p>(2)課題 現在の登録ボランティアの方が高齢なことから、今後は近隣大学生にも参加を呼びかけていきたい。また、昨年度よりスタートした幼児期の運動プログラム「マリン・キッズ」の利用が減少していることから、原因をリサーチし改善を図りながら継続的な利用を呼びかけていきたい。</p>
3 環境の整備充実（安全の確保）	<p>(1)成果 体育施設管理士資格者による点検・指導のほか自主点検を実施（ダブルチェック体制の充実）した。また、防犯の視点からの点検も併せて実施した。</p> <p>(2)課題 台風19号の被害のため第2営火場が現在使用不能になっており、4月までに復旧するよう山田町へ要望している。</p>

2 重点事業の状況（2～3）

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
「海釣り道場」	三陸の自然の中で、海釣りの醍醐味を味わい、参加者相互の交流を深める。船釣り（経験者向け）、堤防釣り（初心者向け）等	5月4日(土)～5日(日)	66名	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も夜釣りを取り入れたことで釣果があり、参加者に喜んでいただくことができた。参加の仕方も4コースに設定し、それぞれのコースとも参加者の高い満足度を得ることができた。 1日目に夜釣り体験も行ったが参加者の体力面を考えると厳しい日程であることから、今後は改善策を検討したい。
「マリンランド陸中自然体験塾①海の子野外教室」	自然体験活動を通して、思いやりの心や自然を大切に作る心を育み、参加者相互の交流を図る。 海洋スポーツ体験、ネイチャーゲーム、テント泊、沢登り等	7月30日(火)～8月1日(木)	29名	<ul style="list-style-type: none"> 海洋スポーツ体験をメインプログラムに取り入れたことで海での活動がより充実した。また、夜のネイチャーゲームではアドバイザースタッフセミナー受講者の出番設定、岩手大学教授による「森の講話」も好評であった。 今年度は近隣小学校の水泳記録会と期日が重なったことから、今後は期日設定を吟味したい。
「親子でエンジョイ1day夜釣り」※新規事業	海での親子共同体験活動を通して、親子のふれあいを深める。	11月23日(土)	54名	<ul style="list-style-type: none"> 船越湾漁港を会場に中学生までの子を持つ親子を対象とした事業を新規で実施したところ、内陸からの参加者も多く好評を得た。 内陸部からの参加者が漁港へ向かう道の間違えるなど、遠くからの利用者への細かい配慮が必要である。

令和元年度主要施策の実施状況（概要）

公所名 岩手県立県北青少年の家

説明者 事務局長 高橋 徹

1 総括的な成果と課題

項目	成果と課題
1 主催事業、研修活動の充実	<p>(1)成果 利用団体との連絡調整において、団体の意図を汲みながら進めることを常に心がけた結果、「余裕のある充実した活動ができた」と活動支援に対する満足の声を多くいただくことができた。また、親子参加型のキャンプ（1泊2日）を新規事業として企画したところ、参加希望者が多くニーズの高さを知ることができた。今後も継続して実施していきたい。</p> <p>(2)課題 新規事業に多数の希望があったことを踏まえ、今後も活動プログラムの開発を積極的に進め、特にも継続利用団体が活動の幅を広げることのできる環境を整えていきたい。</p>
2 利用の促進	<p>(1)成果 森・山・海をフィールドとする自然を生かした活動機会を多く設定し、子どもたちが笑顔で挑戦したり、互いに協力しあえたりする活動内容とするなど、青少年の家ならではのプログラムを前面に出し利用促進を図った。また、来場者への施設利用案内の声かけなど、日常において直接的な広報活動を実施したことで継続利用に繋がった例が多く見受けられた。</p> <p>(2)課題 学校訪問やチラシ配布を通して、施設利用の魅力を積極的に発信することにより、中学校や高等学校での利用増加につなげていきたい。</p>
3 環境の整備・充実 (安全の確保)	<p>(1)成果 体育施設管理士資格者による点検指導実施のほか、利用者の活動中の事故発生時の対応マニュアルを職員間で定期的に確認・実施したことで、救急時に対する心構えを常にもちながら活動支援を行えた。また、蜂や漆の木等の危険個所の情報を館内に掲示したことで、利用者から話しかけていただく機会が多くなり「見える化」による注意喚起は効果的であった。</p> <p>(2)課題 施設設備の老朽化に伴い、安全点検の励行と計画的な修繕が更に必要と考える。</p>

2 重点事業の状況（2～3）

事業名	趣旨・内容	期日・期間	参加状況	成果・課題
ジュニア フォレストアーツ 大作戦	森林に関する学習や体験活動等を季節ごとに行うことにより、自然を大切にすることを育み、環境保全の実践意欲を育てる。 【3回シリーズのキャンプ】	①6月1日(土) ～2日(日) ②9月7日(土) ～8日(日) ③1月25日(土) ～26日(日)	年間登録者 22名	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の協力により、地域特有の題材、より専門的な内容に触れることができた。 例年に比べ登録者が少なかった。新規登録者の増加に向けて、工夫が必要である。
親子で アウトドア チャレンジ	宿泊を伴う野外活動を通して、家族のふれあい、参加者相互の親睦を深めるとともに、野外活動に親しむきっかけとする。	6月15日(土) ～16日(日)	19家族 49名	<ul style="list-style-type: none"> 初心者向けの内容であったため、「気軽に参加できた」との声が多かった。今回をきっかけとして、それぞれの家族での野外活動の実践につなげていくことを期待したい。 季節柄、雨天の可能性も高く、今回も雨の中での活動になった。より好条件での活動を展開できるよう、開催時期を検討していきたい。
ステラパル 冬まつり	施設を一般開放し、日頃の利用に感謝するとともに、冬季の遊びや活動を体験する場を提供する。	2月16日(日)	定員なし	※実施前

令和2年度 県南青少年の家 事業計画概要

No.	領域	事業名	実施内容	期日	対象・定員
1	主催	「集団宿泊指導者研修会」	「野外活動, 創作活動, 情報交換」等	①4月28日(火) ②5月8日(金)	各回, 利用団体関係者等 定員なし
2	主催	「アドバイザースタッフ 養成講座」	野外活動, ニュースポーツ, 救命救急講習, 仲間づくりゲーム, 事業紹介等	5月30日(土)～31日(日)	高校, 専門学校生, 大学生等 15人
3	主催	「自然ワンダークラブ」	① 「Wonder①～出会い～」 ウォークラリー, 野外炊事等	5月30日(土)～31日(日)	各回, 小学校4年生以上～ 6年生まで 30人 (第1回目で年間登録制)
			② 「Wonder②～挑戦～」 川遊び, 創作活動等	8月22日(土)～23日(日)	
			③ 「Wonder③～深まり～」 登山, 創作活動等	10月3日(土)～4日(日)	
			④ 「Wonder④～絆～」 雪遊び, スケート等	1月16日(土)～17日(日)	
4	主催	「かるがも親子体験教室」	「親子de アウトドアクッキング」 野外炊事, 創作活動等	7月4日(土)	小・中学生の子どもをもつ 家族20家族(40人程度)
			「キャンプde チャレンジ!」 テント泊, 野外活動等	8月8日(土)～9日(日)	小・中学生の子どもをもつ 家族20家族(40人程度)
5	主催	「水と緑のフレンドシップ」	キャンプ体験, 野外炊事, 川遊び, 創作活動, キャンプファイア等	7月26日(日)～30日(木)	小学校5年生以上～中学生 生まで 30人
6	主催	「宿泊通学合宿」	ニュースポーツ, 科学実験, 創作活動, 学習等	11月15日(日)～18日(水)	永岡・西小学校5, 6年生 30人
7	主催	「親子de 手作りクリスマス!」	「親子でクリスマスキャンドル創作」	11月28日(土) 午前	各回, 小学生の子どもを持つ 家族15家族(40人程度)
			「親子でクリスマスリース創作」	11月28日(土) 午後	
			「親子でクリスマスキャンドル創作」	11月29日(日) 午前	
			「親子でクリスマスリース創作」	11月29日(日) 午後	
8	主催	「かるがも親子のクリスマス」	子育て関係の学習会, 創作活動, 交流会	12月12日(土)～13日(日)	小学校1～3年生の子供をもつ 家族24家族(60人程度)
9	主催	「冬のおもしろ体験ランド」	創作活動, スキー, スケート等	1月30日(土)～31日(日)	小学校4年生以上～中学生 生まで 30人
10	主催	「県南 は～とふる♡Day」	創作活動, ニュースポーツ等	通年	各学校適応指導教室 定員なし ※出前講座として実施
11	自主	「トレッキング」	春山トレッキング	5月14日(木)	各回 一般 20人
			ファミリートレッキング	6月13日(土)	小学生とその家族 10家族20名程度
			栗駒山トレッキング	9月24日(木)	各回 一般 20人
			秋山トレッキング	10月15日(木)	各回 一般 20人
12	自主	県南青少年の家所長杯 「サッカーフェスティバル」	サッカー競技	①9月12日(土)～13日(日) ②9月19日(土)～20日(日)	サッカースポーツ少年団 16チーム
13	自主	「みどりのキャンパス ・ふれあいフェスティバル」	「ダッチオープン de ピザづくり体験」 創作活動, ニュースポーツ, 川遊び, 食の祭典等。	8月30日(日)	子ども～一般まで 定員なし
14	自主	「親子de チャレンジ!」 (会場: 県南青少年の家)	3所合同事業 親子で創作体験, スポーツ体験等	10月10日(土)～11日(日)	小・中学生の子どもを持つ 家族6家族24人程度
15	自主	「レッツ! スケート」	スケート講習会&自由滑走	①1月16日(土) ②1月30日(土)	各回, 小学生以上, 家族, 一般 50人

※「領域」の「主催」は、主催事業。「自主」は、自主事業のこと。

令和2年度 陸中海岸青少年の家 事業計画概要

No.	領域	事業名	実施内容	期日	対象・定員
1	主催	自然体験活動セミナー	・火おこし体験・野外炊事・ウォークラー ・テント設営・沢登りコース見学等	①4月23日(木)②5月14日(木)	当施設利用団体 担当教員
2	主催	海釣り道場	A: 日帰り船釣りメインコース B: 1泊2日船釣りメインコース C: 日帰り堤防釣りメインコース D: 1泊2日堤防釣りメインコース	5月2日(土)～3日(日)	小学生～一般 60名程度
3	主催	マリンランド陸中杯 グラウンド・ゴルフ交流会	グラウンド・ゴルフ交流会	① 5月21日(木) ② 9月 3日(木) ③10月 1日(木)	概ね 50 歳以上の方 各回100名程度
4	主催	アドバイザースタッフ セミナー	・いかに体験・ナイトハイク・沢登り ・火おこし体験・野外炊事など	7月18日(土)～19日(日)	高校・大学生・一般 15名程度
5	主催	マリンランド陸中自然体験塾 ①海の子野外教室 ②雪ん子野外教室	①海洋スポーツ・海水浴・いかに遊び・ テント設営・ナイトハイク・沢登り等 ②スキー、スケート、雪遊び等	①8月3日(月)～ 8月5日(水) ②1月7日(木)～9日(土)	①②とも小学5・6年生 各回30名程度
6	主催	家族ふれあい塾	・アウトドアクッキング等	8月29日(土)	10家族
7	主催	季節の味わい ～和菓子作り～	季節の和菓子作り	1月30日(土) ① 9:30～ ②13:00～	小学生～一般 各回25名程度
8	主催	ハートフルキャラバン	・創作活動(プラ板・森の贈り物・マリン キャンドル等) ・ニュースポーツ(輪投げ・ニチレク ボール・スカイクロス等)	通年	不登校及びひきこもり 傾向にある児童・生徒 定員なし(保護者同伴可)
9	主催	やまびこキャラバン	・創作(プラ板・森の贈り物他) ・ニュースポーツ (シャフルボード・キンボール他) ・もちつき体験	通年	子ども～大人 概ね 10 名以上
10	自主	ワンダフルネイチャー ①鯨山登山(山田町) ②兜明神岳登山(宮古市区界) ③月山トレッキング(宮古市)	①鯨山登山 ②兜明神岳登山 ③月山トレッキング	① 4月25日(土) ②10月17日(土) ③11月 7日(土)	小学生～一般 各回 30 名程度
11	自主	3施設連携事業 「親子 de チャレンジ！」 (会場: 県南青少年の家)	・郷土学習 ・創作活動 ・夕食交流会	10月10日(土)～11日(日)	小学生の子どもを 持つ家族 7家族28名程度
12	自主	マリンランド陸中フェスタ 「感謝まつり」	・ミニ発表会・創作・ニュースポーツ体験 ・火おこし体験・もちつき体験等	9月27日(日)	定員なし
13	自主	親子でエンジョイ 1 day 夜釣り	・「鯨と海の科学館」で体験活動・見学 ・夜釣り(堤防釣り)等	11月28日(土)	中学生までの子どもを 持つ親子 10家族40名程度
14	自主	創作ひろば～アイデアとアレ ンジで Xmas & お正月飾り～	・クリスマス飾り・お正月飾り	①12月6日(日) ②12月13日(日)	幼児・小学生～一般 ①②とも 30名程度
15	自主	第41回陸中海岸 剣道スポーツ少年団交歓会	剣道交流試合	2月13日(土)～14日(日)	宮古・山田・大槌・釜石の 剣道スポーツ少年団 100名程度
17	自主	第13回マリンランド陸中 ミニバスケットボール交流会	ミニバスケットボール交流試合	2月27日(土)・2月28日(日)	山田町および近隣市町 村のミニバスケットボール スポーツ少年団 新人20チーム程度
16	自主	第17回マリンランド陸中 フットサル交流会	フットサル交流試合	3月6日(土)・7日(日)	沿岸地区のサッカー スポーツ少年団 14 チーム程度

※「領域」の「主催」は、主催事業。「自主」は、自主事業のこと。

令和2年度 県北青少年の家 事業計画概要

No.	領域	事業名	実施内容	期日	対象・定員
1	主催	野外活動セミナー	施設利用説明、野外炊事体験、野外活動説明・体験、日程調整会議、プログラム相談	5月8日(金)	利用予定団体の担当者等 定員なし
2	主催	親子でアウトドアチャレンジ	野外炊事、館内テント泊、交流会	5月30日(土)～31日(日)	小学生とその家族 50人程度
3	主催	ジュニアフォレストーズ 大作戦	森林学習、自然体験、創作活動、 野外炊事等	①6月13日(土)～14日(日) ②10月3日(土)～4日(日) ③1月23日(土)～24日(日)	【年間登録制】 小学校4～6年生 40人程度
4	主催	わんぱく広場	魚つかみ、魚さばき、魚焼き、 昼食交流会	6月28日(日)	子どもから大人まで 60人程度
5	主催	サマーにこにこキャンプ	室内テント泊、野外炊事、星空観察、 野外活動	①7月11日(土)～12日(日) ②7月18日(土)～19日(日)	小学校2～3年生 各回 40人程度
6	主催	サマーチャレンジキャンプ	テント泊、野外活動(海・山・森)、 野外炊事、キャンプファイヤー	7月28日(火)～31日(金)	小学校4～6年生、 中学生 36人
7	主催	親子でアウトドアクッキング	仲間づくり、野外炊事、昼食交流会	9月19日(土)	20家族、60人程度
8	主催	スケート場感謝デー	入場料・貸靴料無料、スケート教室、 スケート自由滑走、氷上スポーツ体験、 フィギュアデモンストレーション	11月3日(火)	子どもから大人まで 定員なし
9	主催	だれでもスケート教室	初心者・初級者対象のスケート教室	①11月1日(日) ②11月8日(日) ③11月15日(日)	子どもから大人まで 各回 60人程度
10	主催	スケートキッズ感謝デー	中学生以下の入場料・貸靴料無料 スケート自由滑走、スケート教室	12月13日(日)	子どもから大人まで 定員設定なし
11	主催	ウィンタースクール	仲間づくり、雪遊び、氷上スポーツ体験	2月6日(土)～7日(日)	小学校1・2年生 40人程度
12	主催	ステラパル冬遊塾	仲間づくり、氷上スポーツ体験、 スキー体験	2月27日(土)～28日(日)	小学校3～6年生 30人程度
13	自主	いきいき グラウンド・ゴルフ大会	グラウンド・ゴルフ大会、昼食交流会	①5月14日(木) ②9月15日(火)	近隣市町村愛好者 ①・②とも100人
14	自主	プラネタリウム鑑賞デー	季節の星座紹介に加えて ①七夕のお話 ②お月さまのお話 ③クリスマスのお話	①6月28日(日) ②9月19日(土) ③12月13日(日)	子どもから大人まで ①～③とも2～3回投影 各回50人程度
15	自主	ステラパル夏まつり	施設見学、創作体験、スポーツ体験、 プラネタリウム鑑賞	8月8日(土)	子どもから大人まで 定員なし
16	自主	レッツ！トレッキング	八幡平のトレッキング	9月29日(火)	子どもから大人まで 40人程度
17	自主	親子 de チャレンジ！ 【会場：県南青少年の家】	創作活動、夕食交流会 フィールドワーク	10月10日(土)～11日(日)	小学生の子どもをもつ家族 6家族24人程度
18	自主	ステラパル冬まつり	施設見学、創作体験、スポーツ体験、 雪遊び体験、プラネタリウム鑑賞	2月11日(木)	定員なし

※「領域」の「主催」は主催事業、「自主」は自主事業のこと

第2回生涯学習審議会・社会教育委員会議
協議「今後求められる施策の方向性について」

1 H30～R1 協議テーマ

「次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」

2 これまでの経緯

「いわて県民計画（2019～2028）」「岩手県教育振興計画」との関連から

○ H30年度 第1回・第2回の協議

各方面よりいただいた意見 → 中間案への反映 → 最終案への反映

○ R1年度 第1回の協議

いわて県民計画 2019～2028 の具体的な推進に向け、【県が取り組む具体的推進方策】に基づき、協議の柱①～③について小グループで協議

協議の柱①「岩手ならではの学びの提供」

協議の柱②「社会教育の中核を担う人材の育成」及び「多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実」

協議の柱③「多様な学習機会の充実に図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくり」

3 各種計画

○ いわて県民計画 2019～2028【県が取り組む具体的推進方策】より

「① 多様な学習機会の充実」

- ・ 障がい者の生涯を通じた学習活動や、特別な事情により就学困難な生徒等の学習機会の充実に図るため、個別の学習ニーズに応じた学習相談や情報提供を行います。

○ 文部科学省報告（H31.3）「障害者の生涯学習の推進方策について」より

地方公共団体に求められる取組

- ・ 庁内連携、関係機関・団体等との連携の推進
- ・ 障害者の生涯学習推進を担う人材の育成、障害者本人のニーズを踏まえた学びに関する相談支援体制の整備
- ・ 障害者の学びの場に関する実態把握・情報提供、学びの場の確保
- ・ 地方公共団体の教育振興基本計画等への位置付け

4 今回の小テーマ

- (1) 「障がい者の生涯を通じた学習活動の推進」を図る視点・方法について
(2) 「協議の報告」に係る素案について

今後、県として障がい者の生涯を通じた学習活動の推進を図るため、具体的な取組についての検討が必要であり御意見を戴きたい部分であること、また、これまで2年間協議してきた内容を「協議の報告」としてまとめていく必要があることから、上記(1)(2)として小テーマを設定するもの。

いわて県民計画2019～2028 より抜粋

I 健康・余暇

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

(基本方向)

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動¹」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

現状と課題

- ・健康志向の高まりや医療体制の充実等により、人生100年時代を迎える中、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯にわたって学習を継続し、その成果を社会に役立てることができる環境づくりが必要です。
- ・社会教育施設の利用や、市町村等が主催する各種講座等への参加などを通じ、多くの県民が生涯学習に積極的に取り組んでおり、こうした多様な活動を更に広げていくことが必要です。
- ・県民が学びたい時に学べる環境を提供していくためには、中核的な人材育成に加え、博物館や青少年の家などの社会教育施設のハード面、ソフト面を充実させていくことが必要です。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 多様な学習機会の充実

- ・生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、読書ボランティアと連携した読み聞かせなど、幼少期の読書活動を推進します。
- ・「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、市町村と連携を図りながら、県立生涯学習推進センター等による、情報通信技術（ICT）を活用した学びの機会や活躍の場等に関する情報の集積・提供など、学習情報提供の仕組みを一層充実させます。

¹ 地域学校協働活動：登下校指導、校庭整備、各教科の学習支援、地域の資源回収、地域伝統行事への参加等、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。教育振興運動の内容もこれに当たり、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、「学校を核とした地域づくり」と「地域とともにある学校づくり」を目指すもの。

- ・ 障がい者の生涯を通じた学習活動や、特別な事情により就学困難な生徒等の学習機会の充実を図るため、個別の学習ニーズに応じた学習相談や情報提供を行います。
- ・ 県民の主体的な学びを支援するため、図書館において資料・情報の収集・活用の促進を図り、利用者の学習活動を支えるレファレンス業務²を充実します。

② 岩手ならではの学習機会の提供

県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。

③ 学びと活動の循環による地域の活性化

- ・ 県民一人ひとりが生涯学習で学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を促すため、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を推進するフォーラムの開催など、学校運営協議会制度を導入したコミュニティ・スクール³や教育振興運動⁴の中核とした「地域学校協働活動」への参加促進に取り組みます。
- ・ 地域の活性化に向けた仕組みづくりを進めるため、PTAをはじめとする各種社会教育関係団体の活動の支援を行うとともに、団体相互の連携・協力に向けた交流の機会を提供します。
- ・ 地域づくり人材の育成のため、県立生涯学習推進センターを活用し、教育分野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場を提供します。

④ 社会教育の中核を担う人材の育成

県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、公民館の社会教育指導員や地域学校協働活動推進員などの指導者研修会を開催するとともに、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材を育成します。

⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

- ・ 県民一人ひとりが学びたい時に学べる環境を提供するため、博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進め、様々な世代や多様な興味関心など、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりを進めます。
- ・ 市町村が設置する公民館等の学びの拠点の発展のため、ニーズに応じた事業支援や優れた活動の周知・交流を積極的に進めます。

² レファレンス業務：情報を求めている方に、調べている事柄の事実関係が分かる資料の提示や、文献探しのサポートを行う業務。

³ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置する学校のこと、学校と保護者や地域の人々がともに知恵を出し合い、学校運営に意を反映させることにより、連携・協働しながら子供たちの豊かな成長を支える仕組み。

⁴ 教育振興運動：岩手県において昭和40年（1965年）から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区などの実践区において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

障害者の生涯学習の推進方策について ―誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生

第1章 背景 ―なぜ今、障害者の生涯学習について考えるか―

1. 障害者の生涯学習推進の意義

(1) 障害者をめぐる社会情勢の進展

- 平成26年「障害者権利条約」の批准
- 平成29年 文部科学大臣メッセージ「特別支援教育の生涯学習化に向けて」

(2) 「共生社会」実現の必要性

- 共生社会：これまで必ずしも十分に社会参加できる環境になかった障害者等が積極的に参加・貢献することができる社会。誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会（H24 中教審初中分科会報告）
- 持続可能な開発目標（SDGs）（H27 国連サミットで採択）
「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

2. 障害者の学びを取り巻く現状と

(1)	障害者本人等へのアンケート調査
(2)	(i) 都道府県、市町村、特別支 (ii) 大学等への調査 (iii) 公民館、生涯学習センター (iv) 都道府県、市町村（地域生 (v) 民間における障害者の学習
(3)	障害者に関する世論調査

第2章 障害者の生涯学習推進の方向性

1. 目指す社会像 「誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」

- (1) 誰もが、障害の有無にかかわらず学び続けることのできる社会であること
- (2) 障害者が、健康で生きがいのある生活を追求することができ、自らの個性や得意分野を生かして参加できる社会であること

第3章 障害者の生涯学習を推進するための方策

1. 学校卒業後における障害者の学びの場づくり

(1) 学校から社会への移行期の学び <視点1>

- ① 学校教育段階からの将来を見据えた教育活動の充実
・学習指導要領を踏まえた取組の推進 等
- ② 移行期に求められる学習内容
・主体性、コミュニケーション能力や社会性を伸ばし、就業や自立生活を送る基礎力を身に付けるための学習 等
- ③ 学校卒業後の組織的な継続教育の検討
・障害福祉サービスと連携した学びの場づくり
・大学における知的障害者等の学びの場づくり

(2) 各ライフステージにおいて求められる学び <視点2>

- 困り事の解決に向けた学習の場、地域で仲間と過ごせる交流の場、職業的な
うりカレント教育の機会
- ① 各ライフステージで求められる学習内容
 - ② 多様な実施主体による多様な学びの機会提供の促進
・公民館等の社会教育施設や生涯学習センターにおける講座等
・特別支援学校の同窓会組織等が主催する学びの場
・大学のオープンカレッジや公開講座
・社会福祉法人、NPO法人等における、障害福祉サービス等と連携した学

3. 障害に関する理解促進

(1) 学校教育段階における障害に関する理解促進

学校、教育委員会が中心となって「心のバリアフリー学習」を推進

(2) 多様な主体と連携した社会における障害理解の促進

- ・地方公共団体（障害者学習支援担当）職員の障害に関する理解促進
- ・障害者学習支援担当の職員が障害福祉担当等とも連携を図りながら、生涯学習・社会教育関係者や住民等に対して普及啓発
- ・地方公共団体（障害者学習支援担当）と社会福祉協議会との連携・協働

4. 障害者の学びを推進するための基盤の整

(1) 地方公共団体における実施体制・連携体制

生涯学習、教育、スポーツ、文化芸術、福祉、労働等

(2) 障害者の生涯学習推進を担う人材の育成

- ・国において、中核的人材に①期待される役割、②育
- ・「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」において

(3) 幅広い人々の参画を得た障害者の学びの

特別支援教育に携わることを希望する学生の、大学

(4) 当事者のニーズを踏まえた、学びに関する

基幹相談支援センターや障害者就業・生活支援セン

(5) 企業等の民間団体と連携した、学びに関す

障害者と共に働くことの推進、障害者が求める学びに

第4章 障害者の生涯学習推進に向けて早急に実施すべき取組

1. 国に求められる取組

- ・障害者の学びの場づくりに関するモデル開発・普及
- ・障害者の学びの場づくりを担う中核的人材の育成
- ・地方公共団体における体制整備、取組促進
- ・障害の有無にかかわらず共に学ぶ環境づくりに向けた啓発

3. 特別支援学校に期待される取組

- ・生涯学習への意欲を高める指導、社会教育との連携を
図った教育活動の推進
- ・心のバリアフリー学習等を通じた、障害に関する理解促進
- ・個別の教育支援計画の適切な引継ぎ

2. 地方公共団体に求められる取組

- ・庁内連携、関係機関・団体等との連携の推進
- ・障害者本人のニーズを踏まえた学びに関する相談支援体制の整備
- ・障害者の学びの場に関する実態把握・情報提供、学びの場の確保

4. 大学に期待される取組

- ・オープンカレッジや公開講座、障害のある
学生に対する支援の取組の一層の充実
- ・知的障害者の学びの場づくりの検討

5. 社会福祉法人やNPO

- ・障害者と共に働くこと、開
発・提供や、学びの場

課題	
調査	障害者の学習機会の充実が「重要」(81.1%) 知りたいことを学ぶための場やプログラムが「身近にある」(32.8%)
援学校への調査	優先的な課題は、「体制の整備」、「ニーズの把握」、「講師及び指導者の確保・養成」 「障害者の生涯学習に関する取組を実施」(大学 6.0%・短期大学 1.5%)
等への調査	障害者の学習活動の支援 関わった経験が「ある」(14.5%)、担当者が「いる」(5.6%)、組織が「ある」(3.3%)
活支援事業)への調査	「学び(学習活動)」の支援が含まれる事業 「社会参加支援」、「手話奉仕員養成研修事業」等
支援状況	民間団体による生涯学習支援活動のほか、障害のある社員の研修等、多様な学習支援の取組を実施 国や地方公共団体の施策のうち、もっと力を入れる必要があると思うもの 「障害のある子どもの相談・支援体制や教育と、障害のある人への生涯学習の充実」(48.1%)

2. 障害者の生涯学習推進において特に重視すべき視点

- (1) 本人の主体的な学びの重視
- (2) 学校教育から卒業後における学びへの接続の円滑化
- (3) 福祉、労働、医療等の分野の取組と学びの連携の強化
- (4) 障害に関する社会全体の理解の向上

2. 障害の有無にかかわらず共に学ぶ場づくり

学びを行	(3) 障害の特性を踏まえ特に考慮すべき事項 視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者、難病患者等、精神障害者、発達障害者、重度・重複障害者、それぞれの学びにおいて考慮すべき事項を整理	(1) 生涯学習分野における合理的配慮の推進 今後、国において調査研究等を実施
学びの場		(2) 多様な形態の「共に学ぶ場づくり」 ・フォーラム等の開催 ・カフェ等の取組 ・障害者スポーツの推進 ・障害者による文化芸術活動の推進
整備		(3) 多様な社会参加の在り方の提示 企業等での一般就労以外にも、社会参加の多様な形あり

目的の構築

の分野との連携体制の構築。(自立支援)協議会に社会教育関係者も参加、障害者の学びの場の整備・拡充や情報共有の仕組み等について協議

確保

成の過程で身に付けるべき専門性等の観点から研究を実施。社会教育士の活用方策も検討

、地方公共団体や民間団体の実践者同士による相互の情報共有や実践交流を推進

推進

り公開講座への運営参画の推進 等

相談支援体制づくり

ター等と連携し学びに関する相談支援体制を充実、個別の教育支援計画に「生涯学習」を位置付け、進路先の企業等へ適切に引継ぎ、活用

環境整備

に関するプログラムの開発・提供の実施や学びの場づくりの支援

第5章 今後の検討課題

具体的な成果指標を掲げてフォローアップを実施

<成果指標として取り上げることが考えられる事項の例>

- * 教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている都道府県・市町村の割合
- * 障害者の生涯学習活動に関する実態把握、ホームページ等による情報提供を行う都道府県・市町村の割合
- * 生涯にわたる学習とのつながりを見通した教育を行うことについて、学校運営に関する方針や計画等に位置付け、実施している特別支援学校の割合 等

⇒学びの場や学習プログラムは身近にあると感じる障害者本人の割合の向上

者の生涯学習推進を担う人材の育成

公共団体の教育振興基本計画等への位置付け

〇法人、企業等の民間団体に期待される取組

障害者の生涯学習に関する学習プログラムの場づくりの支援

資料 10-4

プロフィール

所在地	青森県弘前市	活動分野	学習
団体名	ボランティアサークル 虹の会	主な対象	知的
活動名称	知的障がいのある成人の生涯学習スクール 「ピュアフレンズ」	団体の規模（団体の場合のみ）	18名
こんな活動です	障がいに立ち向かい生きがいを求め活動する人たちを 応援します！		
連携している 団体等	特別支援学校、公民館、社会教育関係団体、NPO 法人、 社会福祉法人、行政（教育委員会、保健・福祉部局）		

活動の説明

①活動内容	<p>「ピュアフレンズ」は概ね18歳以上の知的障がい者（ピュアフレンズ）に生涯学習機会を提供し、文化的教養の高揚、日常生活環境への適応、障がい者相互の親睦を図ることを目的としている。</p> <p>ボランティアスタッフ（ボランフレンズ）は、毎回異なるテーマで実施する音楽やスポーツ活動、料理教室やモノづくり等のクラブ活動、また、近隣商店で行う買物学習などのプログラムをピュアフレンズとともに実践しながらその活動を支援している。</p> <p>活動内容は、午前に全体学習を行い、昼に、決められた金額の範囲内で昼食などを購入。昼食後は、スポーツ、音楽とカラオケ、料理、パソコンの4つのクラブ活動を実施している。活動には、毎回約30人のピュアフレンズと約20人のボランフレンズが参加して賑わい、笑顔があふれている。</p> <p>【全体学習のテーマ】5月：クイズラリー、6月：歌とゲーム、7月：スポーツ&レクリエーション、9月：体のよこご料理教室、10月：木工ランド、11月：サイエンス・ワールド、12月：ケーキづくりと冬のお楽しみ会、2月：新聞づくり・餅つき。</p>
②活動体制	<p>ボランティアサークル虹の会は、特別支援学校の教員退職者をはじめ、ピュアフレンズの保護者、社会福祉関係機関に所属する方など、有志が集い平成7年に結成された。発足当初から弘前市教育委員会をはじめとする行政機関との緊密な連携・協力体制を築きながら、自主的な運営を心掛け無理をせず、息の長い活動を目指している。</p>
③活動の効果等	<p>知的障がい者の生活環境は主に家庭と入所（通所）する所属施設に限定される傾向にある中で、ピュアフレンズとボランフレンズの相互交流活動が豊かな暮らしを実現する生涯学習活動の実践の場となっている。また、本活動は、障がい者の家族や施設職員にも広く認知され、複数年にわたり継続して参加するピュアフレンズも多くいる。多くの障がい者が生涯学習活動に取り組むことのできる環境が整ったことにより、障がい者に対する理解、支援への取り組みが一層期待されている。</p>

活動の様子



みんなでクリスマスのケーキづくり



体を動かしながら楽しく歌おう♪

プロフィール		功 労 者 表 彰	
所在地	福島県福島市	活動分野	学習、スポーツ、文化
団体名	福島市中央学習センター しやくなげ青年講座	主な対象	すべて（主に知的障がい）
活動名称	しやくなげ青年講座	団体の規模	70名
こんな活動です	生活教養、レクリエーション、造形活動、まちの施設利用等の活動を通し、潤いのある生活を支援する。		
連携している団体等	特別支援学校、社会教育関係団体		

活動の説明	
①活動内容	<p>福島市立養護学校との共催事業で、特別支援学校や特別支援学級を卒業した知的障がい者を対象に、余暇の有効活用のもと、豊かな生活体験や交流するための機会を提供することで、社会参加や自立を支援することを目的とした講座です。昭和44年に開設して昨年50年を迎えました。</p> <p>生活教養、レクリエーション、造形表現、その他の活動を年間13回程度開催しています。</p> <p>【運営方針】</p> <p>(1) 参加者同士、ボランティア等との交流を図りながら活動を支援する。</p> <p>(2) 生活教養、レクリエーション、造形活動、まちの施設利用等の活動を通し、潤いのある生活を支援する。</p> <p>(3) 運営にあたっては、本人の希望や保護者（家族）の意見を取り入れ、年間活動計画を立案し、学習活動を行う。</p>
②活動体制	<p>主 催 福島市中央学習センター、福島市立福島養護学校</p> <p>協力機関 社会福祉法人太陽学園、福祉レクリエーションネットワーク in ふくしま</p>
③活動の効果等	<p>受講生が学校で身につけた能力を活用する場として、また、受講生同士や協力者との交流、余暇の有効活用のもと学びの場を提供しているほか、学習の感想発表や次年度の企画立案の学習も行っています。</p>

活動の様子	
	
活動の様子の写真1	活動の様子の写真2

(案)

次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進
～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～

協議の報告

令和2年3月

岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議

次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進
～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～

協議の報告

< 目 次 >

- 1 はじめに
- 2 岩手ならではの学びの提供について
 - (1) 歴史、文化、人、自然
 - (2) 郷土芸能
 - (3) 価値観、つながり
- 3 多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりについて
 - (1) 地域と共にある学校づくり
 - (2) 学校を核とした地域づくり
- 4 人づくり・地域づくりを推進するための人材育成や多様な学びのニーズに応じた取組について
 - (1) 社会教育における人材育成
 - (2) コーディネーターの役割
 - (3) 多様な学びへの対応
- 5 協議の経過
- 6 委員名簿

1 はじめに

- 現在、我が国では人口減少や少子高齢化が進行し、65歳以上が総人口の約3割となるなど、生産年齢人口の減少が加速しており、その動きは本県においても顕著である。
また、都市化と過疎化の進行による地域間格差の拡大、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化などを背景とした地域社会の支え合いの希薄化等により、家庭や地域社会の教育の場としての機能低下が指摘されている。
- 一方で、高度情報化の進展により、人口知能（AI）やあらゆるものをインターネットとつなぐIoT、個々のニーズに即したサービスの提供が可能となるビッグデータなど、超スマート社会（Society5.0）の実現をはじめ、技術・社会の急速な変化が予想されている。
また、人生100年時代を迎え、いかに「健康寿命」（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）を伸ばすかが課題となっており、高齢者が心身ともに健康な状態で一層元気に活躍することが期待されている。
- このような中、長期的な岩手県の将来を展望し、「いわて県民計画（2019～2028）」が策定され、また、それに併せ、新たな教育振興の取組の指針となる「岩手県教育振興計画」が策定された。岩手の「強み・チャンス」をいかしながら、「弱み・リスク」の改善を図り、岩手だからこぞできる教育、やるべき教育に取り組み、郷土を愛し、復興・発展を支える人材育成を推進していくこととしている。
- これらの計画と連動し、当岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会では、震災からの復興が完了若しくは十分に進んだ状況の約10年後を想定し、今後、予想できないような社会変動に対し、既存の仕組みにとらわれず新しいものを積極的に生み出していくことのできる環境づくりなど、現在の施策に加え、先を見通した施策の展開が必要であること、生涯学習・社会教育の基本となる「人づくり」「地域づくり」の視点を意識した「学び・交流」による人材の育成、既存のしくみ・環境・人材等の強みを生かし、岩手らしさを生かした施策を展開する必要がある、との認識の下で協議を進めてきた。
- 協議は、平成30年度から2か年にわたって行われ、計4回の意見交換を通して議論を深めた。生涯学習・社会教育施策の方向性について今後の検討の一助となることを願い、このほど「協議の報告」としてまとめたものである。
- 当岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会としては、本報告を参考としながら、県内の各地域において、社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の推進が図られることを期待する。

2 岩手ならではの学びの提供について

(1) 歴史、文化、人、自然、産業

- ア) 岩手には独自の文化や歴史、自然があり、豊かな人材をたくさん輩出していることは誇るべきことである。
- イ) 誇りや愛着の醸成は、幼少からの取組が重要であり、文化、自然、歴史などの岩手の資源をテーマとした公開講座のような学習機会はとても大事であり、さらなる充実が必要である。
- ウ) 郷土の偉人などの活躍や功績をもとにした先人教育は、様々な社会教育施設や地域素材を活用した体験活動などを通じて行われており、郷土を愛し誇りに思い自尊心を育て、自分づくりにつながるものである。
- エ) 希望した学校に入ることをゴールとするのではなく、先を見通して、国際社会に通じる人材を育成したり再び岩手に戻り活躍する場を作っていくことが大切である。
- オ) 県立平舘高校では、紫根染めのまくらを作り、敬老会でお年寄りに贈る活動に継続的に取り組んでいる。地域の自然と関わり、材料を育てるところから始めており、誇るべき事例である。
- カ) 大人自身が、岩手にある企業や産業に関する情報や、またそれらがどのように社会を支えているのかなど、岩手の誇るべきことを知らないことが多い。大人自身も過去の歴史のみならず、現状にふれ学ぶ機会が必要である。
- キ) 岩手県の産業など他県との競争になる分野では、岩手ならではの価値を出すことが求められる。その価値を生み出すためにも、社会教育の価値があるのではないか。具体的には、事業者の開発した商品に情報価値をのせるために、「出張型・相談型の社会教育講座」を行うといった方策も考えられる。

(2) 郷土芸能

- ア) 幼少期の感動を伴う学びの一つに郷土芸能がある。岩手県出身の大学生は、ほとんど全員が学校で伝統芸能や祭りに取り組んだ経験があると答える。このことは、全国的にみてもすごいことであるが、当人たちは当然のことに思っている。
若い世代が伝統芸能や祭りにふれていることは岩手ならではの強みである。自分の文化がこういうものだとか自分のバックグラウンドを表現できるということ、文化や芸術が強みになることを知ることも大事である。

- イ) 岩手の各地域で郷土芸能を通じた子供達と地域のつながりがみられる。このような取組を進めていくことで最終的に地域に戻ってくる子供達が増えるのではないかな。
- ウ) 郷土芸能に特別支援学校の生徒がふれる機会が少ない。障害者が見に行ったりふれあったりできる機会がもっと必要である。
- エ) 岩手の郷土芸能について、広く県民が学ぶ機会があるとよい。岩手では、神楽、剣舞、鹿踊りなど、多種多様な郷土芸能が各地域で伝承されており、その種類や数、質の高さなど、すべての面において全国に誇りうる「郷土芸能の宝庫」である。県民の郷土に対する誇りと愛着を醸成し、岩手の貴重な文化を将来にわたり継承していくために、公開講座や各地の郷土芸能の演技会、体験会などが継続的に開催できるよう、支援していく必要がある。

(3) 価値観、つながり

- ア) 自分らしさ、人と比較しない幸せの価値観を岩手らしさとしていきたい。
- イ) 人間関係が希薄になっていると言われるが、地域に根ざした活躍をしている住民も多く、自分達が地域でできること、役に立つこと、輪を広げていくこと、年齢差を越えてつながっていくことが大事である。
- ウ) 地域に役立っているという想いが生きる力になっている。全国と比較しても岩手はそういう面ではつながりが深い。年代を越えたところでつながり、それぞれの地域で岩手の良さを生かした取り組みを進めたい。
- エ) 岩手の子ども達は、岩手のどこに住んでいても大切にされる、そういう生涯学習、社会教育の施策を推進すべきである。
- オ) 岩手の中でも地域格差があることから、同じ県内でも地域の状況が異なることを認識した上で、生涯学習・社会教育施策を推進していく必要がある。
- カ) 「岩手らしさ」が何かは立場によって異なる。各地域でのその地域らしい実践の積み重ねが「岩手らしさ」をつくりあげる。一つ一つの地域をどうつくっていくか、維持していくためにどうしていくかということが大事である。
コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、いかに学校と地域の様々な活動を行っている人々を結びつけるかが重要になる。
- キ) 岩手における古き良き子育てや子育ての文化と歴史、産育儀礼などがあり、あらゆる世代がこれらの学びの機会を得ることで、自らのいのちがつながり、護られていることを実感し、いのちをつなぐ役割を担う一助となり、それが郷土に対する誇りや愛着の醸成につながる。

近年の学生や地域で出会う大人は、これらの知識に乏しく、関心はあっても学ぶ機会が得られていない。多様な価値観がある中でも、知ってほしいこと、伝えていきたいことを学ぶ機会は大切である。

3 多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりについて

(1) 地域と共にある学校づくり

- ア) 今、学校だけでは取組ができないことが増えてきている。学校の先生方の意識も改革していきながら、地域の力を借り、たくさんの大人の目で子ども達を育てることが必要である。
- イ) 子供達の自己肯定感があまり高くない中で、それらを高めるためにも地域の方々に関わりを持っていただきながら、学校へ足を踏み入れてもらい、教育活動に力を貸していただく中で自己肯定感を高めていくことが求められる。
- ウ) 学校統合においては、地域それぞれで行われていた活動を全て取り入れることは難しい。また、地域で受け継いだとしても休業日等を地域活動だけに使うことも難しい。持続可能な地域づくりの観点を持たなければ、子供が大変である。地域の方を授業の中で活用していくことで持続可能な取組につながるのではないか。
- エ) 大槌町における「ふるさと科」は地域のことは地域の人でなければ十分に教えられないという視点に立っている。授業を行うにあたっては地域を頼らざるを得ない状況を作ったことで、地域住民が自信をもって学校に来てくれる。
- オ) 地域連携窓口教員を学校社会教育主事のように呼び方を変えて、子供のためばかりでなく、地域のためにも学校があるという感覚を少しでも持てる雰囲気位置付けていきたい。
- カ) 地域の方が学校に入ることに抵抗感を感じる教員がいる場合もあり、進め方には配慮も必要である。日常的に図書ボランティアなどが読み聞かせを行うなど、自然に様々な場面で地域の方の力を活用していくことで抵抗感は薄らいでいく。
- キ) 教育振興運動の定着により、岩手におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入は、それほど困難ではないと考えるが、導入は、無理に一斉に進めるのではなく、それぞれの地域の特徴に合わせて進めていくことや教職員の負担が減るような新しい活動であるべき。先生方から地域にしてほしいことを提案することで地域は動きやすくなる。また、双方にメリットがあることを示すことや一定のルール作りも必要である。

- ク) 高校の魅力化について、これ以上学校だけで多くの課題を抱えていくことは困難である。高校生自身が現実的な課題に向き合う取組を進めることで生徒の自主性が高まっている。本当の課題に向き合うと生徒は自ら学ぼうとする。
- ケ) 県立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や地域学校協働活動、社会教育拠点施設としての位置けを推進する必要がある。また、これまで「いわて型コミュニティ・スクール」や「教育振興運動」等の取組を行っていない県立学校には、より丁寧に新しい制度の趣旨や体制・取組について周知を図る必要がある。
- コ) 県立学校として、特に地域に根ざした地域拠点校は、地域の学び方のロールモデルとなる存在になれる高校生を育成することができる。彼らの学び方を通して、住民は学んでいくのではないか。
- サ) 持続可能性は大事なことである。各種調査によれば目標の共有が難しいという意見がある。立場によって目標のとらえ方は異なるが、目標の方向性をそろえると大きな力になる。コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）への移行に当たっては、目標の作り方の支援を行うことで無理なく各地域の方々がこれまでの実績を生かす形で安心して活動ができるのではないか。
- シ) 現在、学校の働き方改革が進んでいるが、取り組む内容の重点化と地域との役割分担が鍵となるのではないか。

(2) 学校を核とした地域づくり

- ア) 教育振興運動の活動に、地域コミュニティ組織も一緒になって取り組むことで、広報活動等を通じ、地域全体で子供を見守っていく体制づくりができる。
- イ) 多様な生き方や価値観を持った大人を学校に招き授業を行う取組は、学びの場の創出という点で大人自身の学びややりがいにもつながる。
- ウ) 地域の方々は子供達を何らかの形で見守っていきたいと思っているが、あまり子供との接点がない場合は声もかけにくい。そのような中で、学校支援ボランティアとして子供達に関わっていくことは、地域住民として嬉しいとの声がある。
地域住民が気兼ねなく子供達と関わることができるよう、学校、地域、行政の関係を円滑にできる体制づくりが必要である。子供自身も異世代交流の中で得られるものは大きい。
- エ) 高齢者大学を学校で実施するなどの取組を通じて、子供と一緒に活動する場を設けることで、地域とのつながりに結び付けられるのではないか。

- オ) 学校に関わりがあまりない方のボランティア（活動）については、研修会の実施やマニュアル等の充実、安全面や防犯面への配慮についても考えていく必要がある。
- カ) 定年退職された方に、得意なことを活かして学校内外で先生役を担っていただくなどの機会をつくることが大事であり、その中でお互いに学び合うことができるのではないかと。
- キ) 学校において、地域の自治会で人手を求めているということを伝えると、参加したいという生徒が多い傾向が県内各地でみられ、地域の役に立ちたいと考えている生徒は決して少なくない。
- ク) 人口減少が進む中で、地域をどのように残していくかという観点から、子供達に地域に愛着や誇りをどう持たせるかが非常にクローズアップされているが、学校教育では限界があり、社会教育として取り組んでいくことに意義がある。

4 人づくり・地域づくりを推進するための人材育成や多様な学びのニーズに応じた取組

(1) 社会教育における人材育成

- ア) 教育における行政職員の中で、キー・パーソンとなるのは市町村の社会教育主事である。どのように社会教育主事を育成して、首長部局と連携して地域とうまくやっていくかということを考えていく必要がある。
- イ) 地域活動のリーダーが育つことで多様なニーズを引き出し、地域の活性化につながることを実感している。社会教育の人材育成は重要である。
- ウ) 研修会における指導者のネットワーク化は重要である。人とのつながりによって、学校支援コーディネーターやソーシャルワーカーなど、個人だけでは解決が困難なことも人とのつながりにより解決できる部分も大きいのではないかと。

(2) コーディネーターの役割

- ア) 学校と地域をつなぎ、地域全体を結びつけるコーディネーターの役割をしっかりと位置付けていく必要がある。
- イ) 地域コーディネーターを育てることで学校とのつながりができたり、目標のさらに深まったりする。それが地域の活性化につながる。
- ウ) 地域コーディネーターを担う人材は、地域と学校の連携による活動を推進するためにも、従来の発想にとらわれない柔軟性を持った方が必要である。

エ) 地域によっては、人口減少により担い手が減少している。予算等の確保による人材の充実も必要である。

オ) 県立学校における地域コーディネーターの配置を進める必要がある。

(3) 多様な学びへの対応

ア) 親子で参加できる「読み聞かせ」の機会の充実を図る必要がある。生涯学習の基盤づくりとしての幼少期からの読書活動は非常に重要であり、各地域の社会教育施設における親子で参加できる「読み聞かせ」は、施設の利用促進につながるだけでなく、親同士のネットワークの構築を含め、家庭教育の支援にもつながるものである。

学校における読書活動を挟んで、就学前の子どもとしての読書活動と、就学後の親としての読書活動が循環する仕組みは、持続可能な地域づくりの一助となる。

イ) 障害者の生涯学習が謳われている中で、地域の活性化を進める上ではインクルーシブ教育の推進が必要であり、特別支援教育は社会教育と区別して進めるのではなく、社会教育を通じて、地域における障害がある児童生徒の理解を進める必要がある。

これからの社会教育においては、特別支援教育に係る指導支援ができるような内容を十分に盛り込む必要がある。

ウ) 障害者の学びについて、学校では卒業後は就労に係るアフターフォローは行っているものの、金銭管理などに課題があり、なかなか踏み込めない。生活を支える上での卒業後の学びの機会は必要である。地域の中にそのようなものを学ぶ場所や機会があるとよい。

エ) 公開講座などの学習機会について、障害のある方のために点字や案内タブレットなど、様々な障害のある方々が参加してみたいと思えるようなPR活動が必要である。

オ) 障害者の生涯を通じた学習活動により、これをベースとして障害のある方が地域とつながることができるのではないかと。障害のある方を通じて、地域も共に育つということ。福祉、教育、医療などの行政のみならず、民間の様々な施設や公民館などとの連携が相互の学びにつながる。

カ) 企業が機の配置を変えただけで売り上げが2割アップした事例がある。発想の転換、新しい切り口、新しい捉え方、新しい見方をするといったイノベーションなどが大事である。

キ) 岩手を支える人材づくりを目指すとき、子供の貧困、経済格差、孤立など様々な課題もあるが、子供達の安全などの見守り活動と併せて、岩手が抱える課題をみんなで知恵を出して学び合うような場の発想も必要である。

5 協議の経過

○ 第1回の協議

日 時：平成30年7月19日（木）13：30～16：00

会 場：盛岡地区合同庁舎 8階 大会議室

協議内容：

- ① 岩手らしさ（強み・弱み）について、特にどの部分を意識していく必要があるか。
- ② 岩手らしさを生かして、どのような方向性で生涯学習・社会教育施策に重点的に取り組んでいけばよいか。

○ 第2回の協議

日 時：平成31年1月29日（火）13：30～16：00

会 場：盛岡地区合同庁舎 8階 大会議室

協議内容：

- ① 学びと活動の循環により地域活性化を図る視点・方法について
- ② 教育分野の枠を越えた人づくり、地域づくりを進めるための視点・方法について

○ 第3回の協議

日 時：令和元年7月18日（木）13：30～16：00

会 場：サンセール盛岡 1階 ダイヤモンド

協議内容：

- ① 岩手ならではの学びの提供について
- ② 社会教育の中核を担う人材の育成・多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実について
- ③ 多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりについて

○ 第4回の協議

日 時：令和2年1月28日（火）13：30～16：00

会 場：サンセール盛岡 1階 ダイヤモンド

- ① 「障害者の生涯を通じた学習活動の推進」を図る視点・方法について
- ② 「協議の報告」に係る素案について

6 委員名簿（役職等：令和元年度時）

- 伊 藤 由紀子 （一関市立一関小学校 学校支援地域コーディネーター）
- 大 橋 清 司 （岩手県社会教育連絡協議会 会長）
- 菅 野 祐 太 （認定特定非営利活動法人カタリバディレクター 大槌町教育専門官）
- 小 菅 正 晴 （一関市教育委員会 教育長）
- 菅 原 尚 志 （岩手県立盛岡第二高等学校 校長）
- 瀬 川 愛 子 （特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会 会長）
- 高 橋 香 澄 （北上市江釣子地区交流センター センター長）
- 高 橋 聡 （岩手県立大学社会福祉学部 教授）
- 田 口 昭 隆 （一般社団法人岩手県PTA連合会 会長）
- 恒 川 かおり （特定非営利活動法人未来図書館 主任コーディネーター）
- 西 里 真 澄 （岩手看護短期大学専攻科助産学専攻 講師）
- 畠 山 雅 之 （盛岡市立土淵小・中学校 校長）
- 馬 場 智 子 （岩手大学教育学部 准教授）
- 細 川 恵 子 （特定非営利活動法人紫波さぶり 理事長）
- 松 田 恵美子 （岩手県青年団体協議会 会長）
- 横 澤 修 （岩手県立盛岡青松支援学校 校長）

（五十音順：敬称略）

令和 2 年度社会教育関係団体活動費補助金交付団体

	社会教育関係団体名	設立 年月日	補助金 開始 年度	代表者名	団体・ 会員数	主な補助事業内容
総括 団体	岩手県社会教育関係団体連絡協議会	H9. 4. 1	H9	田口昭隆	10 団体 166, 188 人	※下記 10 団体を総括する。
構成 団体	1 岩手県青年団体協議会	S26. 3. 29	S37	松田恵美子	10 市町村 11 団体 413 人	・青年大会 (体育部門、文化部門)
	2 日本ボーイスカウト岩手連盟	S24. 7. 9	S36	末永正志	7 市町村 12 団体 370 人	・ボーイスカウト講習会 ・カブ・ビーバーラリー ・救急講習会 等
	3 ガールスカウト岩手県連盟	S45. 3. 1	S46	菊地真弓	11 市町村 11 団体 216 人	・教育プログラム ・成人のトレーニング
	4 特定非営利活動法人 岩手県地域婦人団体協議会	S28. 1. 10	S38	瀬川愛子	24 市町村 34 団体 6, 960 人	・広報活動
	5 岩手県国公立幼稚園・こども園 P T A 連絡協議会	S50. 7. 10	S63	千葉大和	12 市町村 43 団体 1, 431 人	・県幼 P 連総会・研究大会 ・ブロック研修会 ・会報発行
	6 一般社団法人岩手県 P T A 連合会	S26. 8. 1	S45	田口昭隆	33 市町村 33 団体 30, 988 人	・広報活動
	7 岩手県高等学校 P T A 連合会	S26. 8. 3	S45	清水茂樹	30 市町村 80 団体 26, 421 人	・総会・研究協議会 ・会報発行 ・社会教育主事・公民館職員等研修会
	8 岩手県社会教育連絡協議会	S42. 4. 1	S42	大橋清司	33 市町村 34 団体 1, 541 人	・公民館大会 ・機関紙の発行
	9 岩手県ユネスコ協会連盟	S28. 3. 15	S44	三田地宣子	14 市町村 49 団体 1, 342 人	・ユネスコ活動顕彰事業 ・ユネスコ研究会岩手県大会
	10 岩手県子ども会育成連合会	S50. 5. 20	S50	三浦保治	13 市町村 13 団体 46, 506 人	・子ども会活動活性化事業 ・ブロック別研修会 ・子育て連だより発行

※令和元年 6 月現在

